平成16年度各会計決算概要

―――― 主要施策の成果 ――――

三　　鷹　　市

古紙配合率100%白色度70%の再生紙
(表紙はコットン25%の非木材紙)を
使用しています。

※　本文及びグラフでは、平成７年度・８年度に借り入れた住民税等減税補てん債の全額借換えに伴う重複経理（45 億 4,000 万円）を除いた実質的な金額で、決算の概要説明や前年度比較などを行います。また、各表の（　　）内は、当該重複経理分を除いた金額です。

目　　次

決算の総括

Ⅰ 決算の総括 …… 3
1　予算の執行等 …… 3
2　予算の繰越し …… 5
3　市債 …… 6
4　積立基金 …… 8
5　債務負担行為 …… 10

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果 …… 12
1　「3つの改革の柱」の確立 …… 13
2　重点課題の選択と経営資源の集中による諸施策の展開 …… 14
3　地域主権の確立に向けた市政運営 …… 17
4　行財政改革の推進と財政の健全性の維持 …… 19

Ⅲ 主要事業一覧 …… 22
1　「3つの改革の柱」の確立 …… 22
2　6つの重点課題 …… 22
(1)　安全安心のまちづくり …… 22
(2)　地域ケアの推進 …… 23
(3)　バリアフリーのまちづくり …… 23
(4)　子ども・子育て支援 …… 24
(5)　協働のまちづくり …… 25
(6)　ＩＴの活用 …… 25
3　基本計画における重点プロジェクト事業等 …… 26

一般会計決算の概要

Ⅰ 一般会計決算の総括 …… 31

Ⅱ 歳入決算 …… 34
1　款別の内訳 …… 34
2　市税 …… 37
3　歳入の財源区分 …… 40

Ⅲ 歳出決算 …… 42
1　款別の内訳 …… 42

2　款別の財源内訳 …… 45
3　性質別の内訳 …… 46

Ⅳ 市民１人当たりの決算額 …… 48

Ⅴ 主要事業の成果 …… 50
第１款 議会費 …… 50
第２款 総務費 …… 51
第３款 民生費 …… 68
第４款 衛生費 …… 81
第５款 労働費 …… 90
第６款 農林費 …… 91
第７款 商工費 …… 93
第８款 土木費 …… 95
第９款 消防費 …… 109
第10款 教育費 …… 113
第11款 公債費 …… 123
第12款 諸支出金 …… 123

特別会計決算の概要

Ⅰ 国民健康保険事業特別会計 …… 127
Ⅱ 下水道事業特別会計 …… 129
Ⅲ 再開発事業特別会計 …… 130
Ⅳ 老人医療特別会計 …… 132
Ⅴ 老人保健施設事業特別会計 …… 133
Ⅵ 介護保険事業特別会計 …… 134
Ⅶ 受託水道事業特別会計 …… 136
Ⅷ 主要事業の成果 …… 137

普通会計決算の概要

普通会計決算にみる財政指標 …… 145

決　算　の　総　括

Ⅰ　決算の総括

1　予算の執行等

三鷹市の平成16年度の最終予算額（予算現額）は、全会計の合計で1,012億8,275万1千円となりました。これに対する歳入決算額は996億8,148万4千円で、収入率は98.4%、歳出決算額は976億6,695万7千円で、執行率は96.4%です（表1参照）。

全会計の決算規模を前年度と比較すると、

①　予算現額は、34億1,547万5千円（3.5%）の増

②　歳入決算額は、36億7,905万8千円（3.8%）の増、収入率は0.3ポイント増

③　歳出決算額は、41億3,306万6千円（4.4%）の増、執行率は0.8ポイント増

となります（表2参照）。

（表1）歳入歳出決算額（総括）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残額
		金額	収入率	金額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	円
一般会計	60,343,950,000 (55,803,950,000)	59,387,661,898 (54,847,661,898)	98.4 (98.3)	57,889,657,105 (53,349,657,105)	95.9 (95.6)	0	1,498,004,793
国民健康保険事業特別会計	12,849,005,000	12,696,627,346	98.8	12,658,440,679	98.5	0	38,186,667
下水道事業特別会計	3,038,633,000	2,943,703,244	96.9	2,921,022,820	96.1	0	22,680,424
再開発事業特別会計	2,107,843,188	1,970,497,251	93.5	1,860,450,983	88.3	100,451,000	9,595,268
老人医療特別会計	12,473,379,000	12,504,532,302	100.2	12,350,465,275	99.0	0	154,067,027
老人保健施設事業特別会計	385,628,000	383,324,010	99.4	361,597,172	93.8	0	21,726,838
介護保険事業特別会計	7,482,974,000	7,493,597,849	100.1	7,323,783,115	97.9	0	169,814,734
受託水道事業特別会計	2,601,339,000	2,301,540,156	88.5	2,301,540,156	88.5	0	0
合　計	101,282,751,188 (96,742,751,188)	99,681,484,056 (95,141,484,056)	98.4 (98.3)	97,666,957,305 (93,126,957,305)	96.4 (96.3)	100,451,000	1,914,075,751

（表 2）歳入歳出決算額（対前年度比較）

会計	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	16	60,343,950 (55,803,950)	59,387,662 (54,847,662)	57,889,657 (53,349,657)	0	1,498,005	98.4 (98.3)	95.9 (95.6)
	15	56,139,846	55,368,250	53,608,333	15,413	1,744,504	98.6	95.5
	増△減	4,204,104 (△335,896)	4,019,412 (△520,588)	4,281,324 (△258,676)	△15,413	△246,499	△0.2 (△0.3)	0.4 (0.1)
	増減率	7.5% (△0.6)	7.3% (△0.9)	8.0% (△0.5)	—	—	—	—
国民健康保険事業特別会計	16	12,849,005	12,696,628	12,658,441	0	38,187	98.8	98.5
	15	12,853,160	12,666,090	12,626,905	0	39,185	98.5	98.2
	増△減	△4,155	30,538	31,536	0	△998	0.3	0.3
	増減率	0.0%	0.2%	0.2%	—	—	—	—
下水道事業特別会計	16	3,038,633	2,943,703	2,921,023	0	22,680	96.9	96.1
	15	3,282,896	3,174,662	3,156,504	0	18,158	96.7	96.1
	増△減	△244,263	△230,959	△235,481	0	4,522	0.2	0.0
	増減率	△7.4%	△7.3%	△7.5%	—	—	—	—
再開発事業特別会計	16	2,107,843	1,970,497	1,860,451	100,451	9,595	93.5	88.3
	15	2,666,208	2,486,830	2,201,373	278,468	6,989	93.3	82.6
	増△減	△558,365	△516,333	△340,922	△178,017	2,606	0.2	5.7
	増減率	△20.9%	△20.8%	△15.5%	—	—	—	—
老人医療特別会計	16	12,473,379	12,504,532	12,350,465	0	154,067	100.2	99.0
	15	13,046,423	12,622,829	12,614,624	0	8,205	96.8	96.7
	増△減	△573,044	△118,297	△264,159	0	145,862	3.4	2.3
	増減率	△4.4%	△0.9%	△2.1%	—	—	—	—
老人保健施設事業特別会計	16	385,628	383,324	361,597	0	21,727	99.4	93.8
	15	373,387	346,310	335,181	0	11,129	92.7	89.8
	増△減	12,241	37,014	26,416	0	10,598	6.7	4.0
	増減率	3.3%	10.7%	7.9%	—	—	—	—
介護保険事業特別会計	16	7,482,974	7,493,598	7,323,783	0	169,815	100.1	97.9
	15	6,933,054	6,919,052	6,572,568	0	346,484	99.8	94.8
	増△減	549,920	574,546	751,215	0	△176,669	0.3	3.1
	増減率	7.9%	8.3%	11.4%	—	—	—	—
受託水道事業特別会計	16	2,601,339	2,301,540	2,301,540	0	0	88.5	88.5
	15	2,572,302	2,418,403	2,418,403	0	0	94.0	94.0
	増△減	29,037	△116,863	△116,863	0	0	△5.5	△5.5
	増減率	1.1%	△4.8%	△4.8%	—	—	—	—
合計	16	101,282,751 (96,742,751)	99,681,484 (95,141,484)	97,666,957 (93,126,957)	100,451	1,914,076	98.4 (98.3)	96.4 (96.3)
	15	97,867,276	96,002,426	93,533,891	293,881	2,174,654	98.1	95.6
	増△減	3,415,475 (△1,124,525)	3,679,058 (△860,942)	4,133,066 (△406,934)	△193,430	△260,578	0.3 (0.2)	0.8 (0.7)
	増減率	3.5% (△1.1)	3.8% (△0.9)	4.4% (△0.4)	—	—	—	—

（注） 平成15年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、一般会計が95.5%、再開発事業特別会計93.0%で、全会計では95.9%です。
平成16年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、再開発事業特別会計93.0%で、全会計では96.5%(96.4%)です。

このように、本年度の予算現額・決算額が前年度を大幅に上回っているのは、平成7年度・8年度に借り入れた住民税等減税補てん債の全額借換えを行ったことから、一般会計の歳入（市債）と歳出（公債費）で、それぞれ45億4,000万円の収入・支出があるためです。こうした重複経理を除いた実質で前年度と比較すると、

① 予算現額は、11億2,452万5千円（1.1%）の減

② 歳入決算額は、8億6,094万2千円（0.9%）の減、収入率は0.2ポイント増

③ 歳出決算額は、4億693万4千円（0.4%）の減、執行率は0.7ポイント増

となります。

2 予算の繰越し

「予算の繰越し」とは、当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

本年度は、再開発事業特別会計の「三鷹駅南口駅前広場整備事業」で、記録的な降雨による地下水位の上昇から、デッキの基礎工事に遅れが生じました。また、「三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業」では、助成対象としていた工事などに遅れが生じました。その結果、いずれも年度内に事業が完了しない見込みとなったことから、繰越明許費を設定し、予算の執行を翌年度に持ち越すこととしました（表3参照）。

（表3）繰越明許費繰越額の内訳（平成16年度から平成17年度へ）

会計	科目 款	科目 項	事業名	繰越額	左の財源内訳 既収入特定財源	未収入特定財源 国都支出金	未収入特定財源 市債	未収入特定財源 その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
再開発事業特別会計	1. 再開発費			197,407	0	96,956	0	0	100,451
		1. 再開発費	1. 三鷹駅南口駅前広場整備事業	128,407	0	62,456	0	0	65,951
			2. 三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業	69,000	0	34,500	0	0	34,500
合計				197,407	0	96,956	0	0	100,451

3　市債

市債は、市の借入金で、その返済が一会計年度を超えるものです。

本年度は、次のような事業を推進するため、市債の活用を図りました。

①　井の頭コミュニティ・センター新館整備事業　　2億4,600万円

②　第一小学校スーパーリニューアル事業　　2億2,300万円

③　三鷹都市計画道路3・5・16号線用地取得事業　　2億2,700万円

④　三鷹駅南口駅前広場整備事業　　2億3,900万円　　など

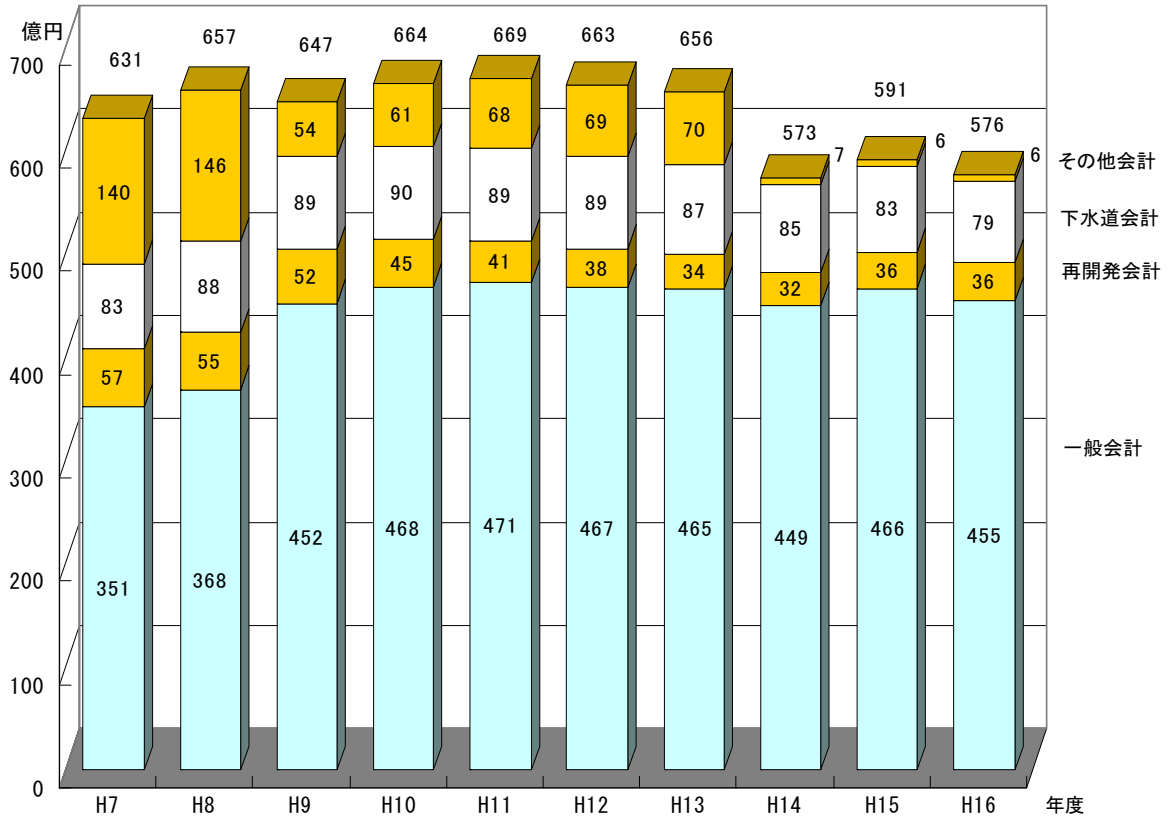
市債の年度末における現在高は、全会計の合計で576億670万1千円です（表4参照）。

本市では、市債発行額を抑制しつつ高金利債の繰上償還を行うなど、財政状況を勘案しながら後年度負担の軽減に努めています。過去10年間の年度末現在高の推移をみると、平成14年度末に解散した武蔵野三鷹地区保健衛生組合の組合債を引き継いだことから、平成15年度末の現在高が前年度と比較して増加していますが、この要因を除くと現在高は引き続き減少傾向にあります（グラフ1参照）。

（表4）市債の現在高

会計	平成15年度末現在高 A	平成16年度発行額 B	平成16年度償還額 元金 C	平成16年度償還額 利子	平成16年度末現在高 A+B−C
	円	円	円	円	円
一般会計	46,616,676,571	6,619,500,000 (2,079,500,000)	7,773,160,173 (3,233,160,173)	1,171,924,583	45,463,016,398
再開発事業特別会計	3,552,404,524	466,000,000	404,683,172	84,883,647	3,613,721,352
小計	50,169,081,095	7,085,500,000 (2,545,500,000)	8,177,843,345 (3,637,843,345)	1,256,808,230	49,076,737,750
下水道事業特別会計	8,269,122,223	59,800,000	411,675,103	332,389,318	7,917,247,120
老人保健施設事業特別会計	630,813,580	0	18,097,275	11,705,515	612,716,305
小計	8,899,935,803	59,800,000	429,772,378	344,094,833	8,529,963,425
合計	59,069,016,898	7,145,300,000 (2,605,300,000)	8,607,615,723 (4,067,615,723)	1,600,903,063	57,606,701,175

（グラフ 1）市債現在高の推移



※「その他会計」は公共用地先行取得等事業特別会計(H7～H8)、上水道事業会計(H7～H13)、老人保健施設事業特別会計(H9～)です。
※武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、平成15年度に同組合債（三鷹市環境センター分）26億3,590万5千円を引き継ぎました。

4　積立基金

積立基金は、特定の目的のために資金を積み立てて資金需要に備え、また、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るものです。

この積立基金の年度末における現在高は、一般会計分で 82 億 2,829 万 3 千円です（表 5・グラフ 2 参照）。

本年度は、まちづくり施設整備基金を 6 億円取りくずし（対前年度比 2 億円の増）、井の頭コミュニティ・センター新館の整備や三鷹駅南口駅前広場整備事業などに活用しました。また、健康福祉基金を 5 億円取りくずし（対前年度比 1 億円の増）、高齢者・障がい者福祉、子ども・子育て支援や健康施策への活用を図りました。さらに、平成 15 年度に創設した環境基金を活用して、市民の先導的な環境活動への支援などを行いました。

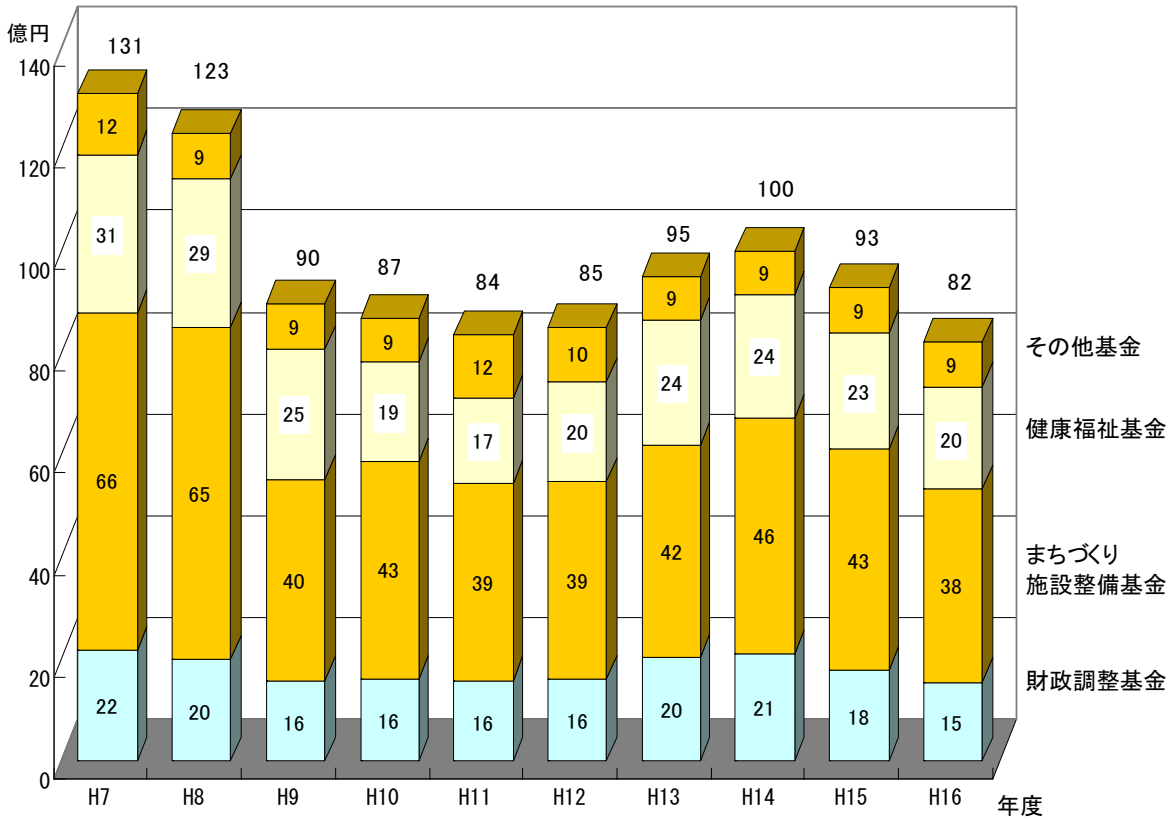
なお、財政調整基金の取りくずし額は 3 億 5,000 万円で、前年度と比較して 9,955 万 6 千円の減となりました。

（表 5）積立基金の現在高

（単位：円）

区分	平成15年度末 現在高 A	平成16年度増減額 積立額 B	平成16年度増減額 取りくずし額 C	平成16年度末 現在高 A+B-C
一般会計				
財政調整基金	1,774,909,404	127,440,063	350,000,000	1,552,349,467
まちづくり施設整備基金	4,347,775,702	31,625,729	600,000,000	3,779,401,431
文化基金	348,025,935	50,462	5,000,000	343,076,397
国際交流基金	202,104,510	29,303	0	202,133,813
健康福祉基金	2,290,958,184	233,011,383	500,000,000	2,023,969,567
平和基金	301,542,913	43,720	43,720	301,542,913
環境基金	22,002,615	4,791,471	974,500	25,819,586
合計	9,287,319,263	396,992,131	1,456,018,220	8,228,293,174
介護保険事業特別会計				
介護保険保険給付費準備基金	566,455,603	69,181,817	62,215,000	573,422,420

（グラフ 2）積立基金現在高（一般会計）の推移



※H8以前のまちづくり施設整備基金は「都市再開発および都市計画整備基金」「学校建設基金」「公共施設整備基金」「緑化基金」の4基金の合計額です。
※H15以前の健康福祉基金は「高齢化社会対策基金」です。

５　債務負担行為

債務負担行為は、将来にわたる債務を負担する（将来の支出を約束する）場合に、あらかじめ予算で事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。

本年度は、当初予算及び補正予算に計上した債務負担行為に基づき、概ね次のような債務を新たに負担しました。

①　契約・協定などにより複数年度にわたっての支出を約したものとして、省エネルギー対策事業（ＥＳＣＯ事業)、介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業など

②　期間が平成16～17年度の2か年にわたる契約を平成16年度中に締結したものとして、三鷹駅南口駅前広場整備事業、基幹系システム再構築業務、戸籍システムデータ入力等業務など

③　平成17年度の支払いを前提とした契約などを平成16年度中に締結したものとして、再開発事業代替用保留床取得事業、三鷹駅前市政窓口開設事業、焼却灰加工物処理事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表6のとおりとなりました。

（表6）債務負担行為の負担状況

事　　項	限度額又は契約額	平成16年度末までの支出額		平成17年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
1　債務負担行為					
(1)　土地の購入					
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	千円 償還元金18,708,238及び利子相当額 ・平成16年度借入分 451,347	年度 2～16	千円 11,445,319	年度 17～41	千円 償還元金10,973,826及び利子相当額
(2)　物件の購入等					
駅前商業活性化賃貸店舗保留床取得事業	98,538			17	98,538
再開発事業代替用保留床取得事業	77,950			17	77,950
(3)　工事の請負等					
三鷹駅前市政窓口開設事業	29,166			17	29,166
三鷹駅南口駅前広場整備事業	695,775			17	695,775

事　　項	限度額又は契約額	平成16年度末までの支出額		平成17年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
(4) その他					
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成9年度分）	167,200	10～16	61,600	17～28	105,600
知的障害者通所授産施設アクティビティセンターはばたけ助成事業	66,500	11～16	21,000	17～29	45,500
特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133,596	11～16	42,188	17～29	91,408
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成12年度分）	167,200	13～16	35,200	17～31	132,000
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から167,200を控除した額	13～16	118,246	17～31	元金589,410及びこれに対する利子相当額から162,000を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～16	11,200	17～31	42,000
基幹系システム再構築業務委託料	71,951			17	71,951
文書管理及びグループウェアシステム開発委託料	24,885			17	24,885
戸籍システムデータ入力等委託料	125,402			17	125,402
省エネルギー対策事業	芸術文化センター分 25,775			17～21	25,775
	環境センター分 42,176			17～20	42,176
	東部下水処理場分 69,787			17～24	69,787
焼却灰加工物処理事業	59,411			17	59,411
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000			17～36	57,000
2 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成16年度末額：償還元金10,973,826及び利子相当額） ・平成16年度借入分 451,347			17～41	限度額以内
三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）に対する償還元金2,053,600及び利子相当額 ・平成16年度借入分 820,200			17～31	限度額以内
株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金の三鷹産業プラザ（第2期棟）整備事業資金に係る東京都に対する損失補償	350,000			17～34	限度額以内

Ⅱ　市政運営の基本的な考え方とその成果

平成 16 年度は、新市長就任後、初の本格予算によって施策を推進した年度です。

市政運営にあたっては、

①　「3 つの改革の柱」の確立

②　重点課題の選択と経営資源の集中による諸施策の展開

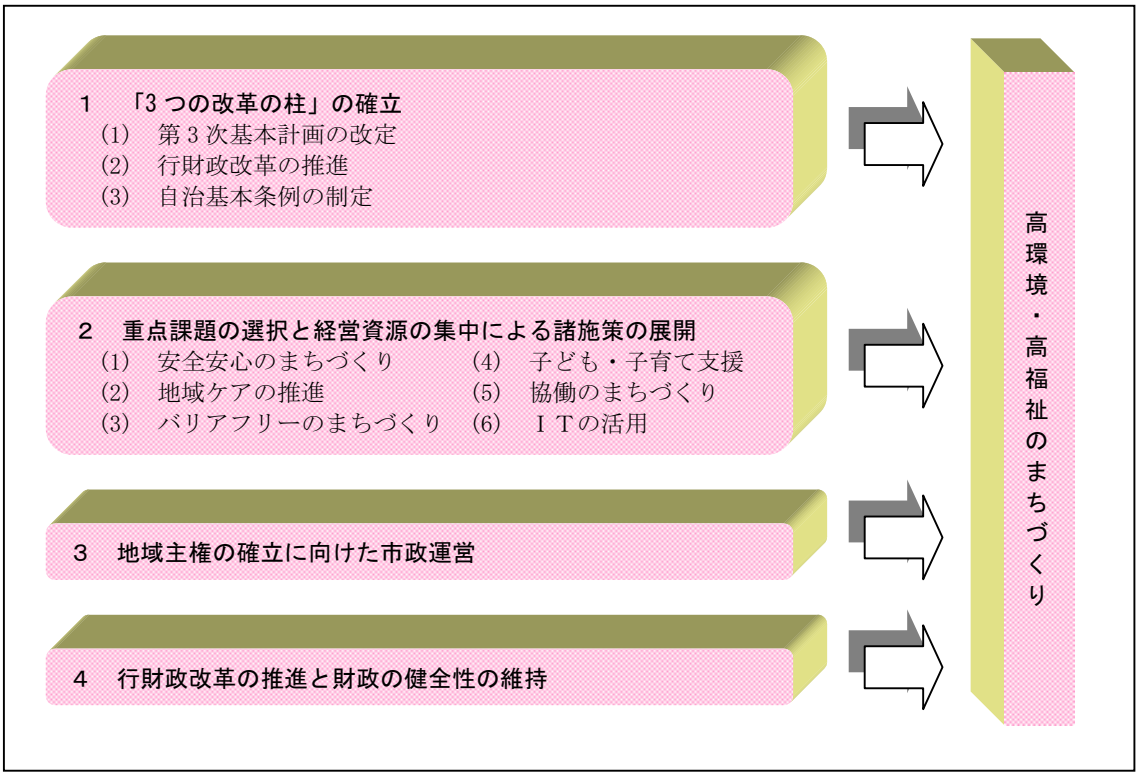
③　地域主権の確立に向けた市政運営

④　行財政改革の推進と財政の健全性の維持

の 4 点を基本的な考え方とし、「高環境・高福祉のまちづくり」に向けた事業展開を図りました（図 1 参照）。

ここでは、市政運営の基本的な考え方に則り、その成果の概要をとりまとめています。

（図 1）市政運営の基本的な考え方



1　「3 つの改革の柱」の確立

「3 つの改革の柱」とは、三鷹市が「未来志向の改革」を進めるために必要な重要施策の柱を示したものであり、

①　第 3 次基本計画の改定

②　行財政改革の推進

③　自治基本条例の制定

を指します。

本年度は、この「3 つの改革の柱」の確立を市政運営の基本的な考え方の第 1 に位置づけ、その達成に向けた取り組みを積極的に推進しました。

(1)　第 3 次基本計画の改定

第 3 次基本計画（平成 13 年 11 月確定）を、策定後の社会経済状況の変化などを踏まえて改定しました。改定にあたっては、計画の前提となる財政フレームを見直し、新たな政策を実現するための施策・事業を盛り込むとともに、徹底した施策・事業の見直しを行うこととしました。

また、まちづくり懇談会の開催や、ＩＴを活用した市民参加などによって、市民からの意見を幅広く集めるとともに、学識経験者から専門的な助言を受け、さらに職員参加を徹底しながら改定に取り組み、平成 17 年 3 月に「第 3 次三鷹市基本計画（改定）」を確定しました。

(2)　行財政改革の推進

依然として厳しい社会経済状況の中、多様化する市民ニーズに的確に対応していくためには、行政の効率化やスリム化（量的な改革）を一層推進するとともに、行政評価などを踏まえた経営全体の抜本的な改革（質的な改革）が必要となります。こうした観点から、第 3 次基本計画の改定にあわせて、「行財政改革アクションプラン 2010」を策定しました。

これは、「創造的な自治体経営」を行うための新たなプランとして、職員参加を図るとともに学識経験者の意見を聴きながら策定したものです。また、ここに盛り込まれた課題のうち緊急を要するものについては、平成 16 年度内において、実現に向けた取り組みを進めました。

(3)　自治基本条例の制定

本格的な地方分権の時代において、市政運営の基本理念や基本方針などを明らかにする自治基本条例については、平成 16 年 7 月に「条例要綱案」を公表しました。その後、要綱案に対する市民の意見を広く聴き、これを反映させた「条例検討試案」を平成 17 年 3 月に策定しました。

２　重点課題の選択と経営資源の集中による諸施策の展開

本年度も引き続き市税収入が低い水準にとどまるなど、厳しい財政状況が続きました。一方では、社会の複雑化などを反映して、市民ニーズが多様化するとともに、新たな行政課題への対応も求められています。

こうした中にあって、「高環境・高福祉のまちづくり」を実現するためには、重点課題の「選択」と経営資源の「集中」を図りながら、諸施策を展開することが必要です。

そこで、本年度は、従来の第 3 次基本計画における 4 つの最重点プロジェクトに、市民生活の安全を図るための「安全安心のまちづくり」と、地域での自立した生活を支援する「地域ケアの推進」という 2 つの政策課題を加え、

①　安全安心のまちづくり

②　地域ケアの推進

③　バリアフリーのまちづくり

④　子ども・子育て支援

⑤　協働のまちづくり

⑥　ＩＴの活用

を「6 つの重点課題」として設定し、これらを中心に施策を重点化して事業展開を図りました（第 3 次基本計画（改定）では、これらを「6 つの最重点プロジェクト」に位置づけています。）。

その成果の主なものは、図 2 に示すとおりで、「安全安心・市民協働パトロール」、「高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業」、「三鷹駅南口駅前広場整備事業」、「第一小学校スーパーリニューアル事業」、「井の頭コミュニティ・センター新館の整備」、

（図 2）「6 つの重点課題」等の推進

安全安心のまちづくり　～すべての人が心安らかに暮らせるまちづくり～

○　市民、事業者、行政が相互に連携した「安全安心・市民協働パトロール」を実施
○　市内危険箇所の点検を行い、これをもとにして「地域安全マップ」を作成
○　自転車利用に関するマナー向上のため、講習会を実施し、自転車安全運転証を交付
○　消防団詰所（第六分団）の建替えに伴い、「下連雀被災者一時宿泊施設」等を整備
○　非常災害時に備え、市庁舎の非常用電源設備をレベルアップ
○　ＰＣＢ含有照明器具等保有状況の再点検及び取替工事を実施　　など

地域ケアの推進　～いつまでも元気で心ゆたかに生活できるまちづくり～

○　「高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業」を井の頭地区で実施
○　調布基地跡地に開所された「身体障害者デイサービスセンターみずき」に、運営費を助成
○　地域型在宅介護支援センターの体制を拡充し、相談機能等を強化
○　高齢者等の在宅自立生活を支援するため、給食サービスを拡充　など

バリアフリーのまちづくり　～すべての人がいきいきと暮らせるまちづくり～

○　「バリアフリーのまちづくり基本構想」に基づき、総合的視点からのバリアフリー化を推進
○　市道第 89 号線、市道第 410 号線、市道第 736 号線の歩道を整備
○　天神山通りの歩道を拡幅整備し、「第五中学校」バス停に上屋とベンチを設置
○　中原地区公会堂に身体障がい者用トイレ等を設置
○　障がい者等が差別を受けることがないよう、心のバリアフリーの啓発活動を実施
○　バリアフリーに配慮した三鷹駅南口駅前広場の整備を推進　など

子ども・子育て支援　～健やかに育ち笑顔がきらめくまちづくり～

○　「教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会」で、市の子育て施策等を検討
○　小・中一貫教育校の開設に向け、幅広く意見を取り入れて基本方針を策定
○　耐震補強と大規模改修を兼ねた第一小学校スーパーリニューアル工事に着手
○　絵本館（仮称）の整備に向けた調査研究を実施
○　リニューアルオープンした牟礼保育園を、公設民営方式で運営（定員 88 人）
○　対象年齢の引上げにより、児童手当を拡充
○　一小学童保育所を増設し、定員を拡充（80 人→120 人）
○　私立幼稚園児の保護者に対する補助金（入園料）等を拡充　など

協働のまちづくり　～ともに信頼し責任を担うまちづくり～

○　井の頭コミュニティ・センターの新館を整備
○　市民協働センターで企画運営委員会を設置するとともに、開館１周年記念事業を実施
○　「民学産公」の協働による三鷹ネットワーク大学について、設立に向けた調査研究を推進
○　地区計画等を活用した、住民発意によるまちづくりの活動を支援
○　ＮＰＯ法人の活動を支援するため、利子補給制度を創設　など

ＩＴの活用　～いのち・しごと・くらしが輝くまちづくり～

○　住民記録を中心としたシステム（基幹系システム）の再構築に着手
○　文書管理及びグループウェアシステムの開発に着手
○　東京電子自治体共同運営協議会に参加し、電子調達サービスの一部運用を開始
○　情報セキュリティマネジメントシステムの運用及び BS7799 等の認証を追加取得
○　国の学校インターネット事業の終了に伴い、教育ネットワークセンターとして再構築
○　図書館の情報検索機能を拡充するため、ＩＴ化を推進
○　ホームページを通じて、介護保険事業者に関する情報を提供　など

基本計画における重点プロジェクト事業等

○　環境センター、芸術文化センター、東部下水処理場でＥＳＣＯ事業を実施
○　環境センターで、環境マネジメントシステムの国際標準であるＩＳＯ14001 の認証を取得
○　環境基金を活用して、市民の新エネルギー（太陽光発電）導入等への助成制度を創設
○　ごみの分別方法及び収集運搬体制を整備
○　家庭系ごみの減量化・有料化に向けた調査・検討を実施
○　軽自動車税のコンビニエンスストアでの収納を開始
○　中小企業者に対する小口事業資金融資の貸付限度額を拡充等
○　市内福祉施設等を対象に、第三者評価受審事業を実施
○　在日外国人高齢者・障がい者等への福祉給付金支給制度を創設
○　歯周疾患検診及び歯科健康診査の受診勧奨対象年齢を拡大
○　三鷹都市計画道路３・４・13 号線用地を取得
○　「丸池の里」及び「大沢坂上公園（仮称）」の整備のため、用地を取得
○　「大沢の里」の整備に向けた基本設計を実施
○　農業公園を開設し、実習農園やガーデニングエリアでの講習会等を実施
○　市民センター第一分庁舎の建替えを実施
○　三鷹商工会の新選組関連事業に対する助成を実施
○　「新選組と多摩の民権展」を開催
○　武蔵野市と協力して、中近東文化センターの活動を支援　など

「情報セキュリティマネジメントシステムの運用」など、重点課題を積極的に推進しました。

このほか、基本計画における重点プロジェクト事業等の推進にも積極的に取り組むとともに、本年度は、アテネオリンピック・パラリンピックが開催されたことから、三鷹市にゆかりのある選手たちの激励会及び閉会後の報告会を行いました。

また、10 月に発生した新潟県中越地震に際しては、被災地に救援物資の輸送を行うとともに、職員を派遣し、復旧の支援を行いました。

さらに、7 月に発生したむらさき子どもひろばにおけるＰＣＢ含有照明器具破損事故を契機に、公共施設等を対象に保有状況を調査し、取替工事を実施しました。同様に、公共施設の環境対策の徹底に努めるという観点から、アスベストに関して、施設使用時の安全性の確保と改修・解体時の飛散防止を図るために「公共施設アスベスト対策基本方針」を策定するとともに、小中学校等について、他の施設に先がけて使用状況実態調査及び空気環境測定を実施しました。

その他、本年度に実施した主な事業については、22～28 ページの「主要事業一覧」をご覧ください。

３　地域主権の確立に向けた市政運営

平成 12 年 4 月から施行された「地方分権一括法」による分権改革は、国と地方自治体、都道府県と市町村との対等・協力関係を構築しようとするものでした。

また、「地方分権一括法」では踏み込むことができなかった、国から地方への税財源の移譲という課題については、平成 15 年 6 月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」が閣議決定され、①地方交付税制度の見直し、②国庫補助負担金の削減、③国から地方への税源移譲、といった「三位一体の改革」の具体的な工程が盛り込まれました。

平成 16 年度は、この「三位一体の改革」が実施に移された初年度であり、市立保育所運営費国庫負担金及びこれに連動した都負担金や、要介護認定事務費等交付金などが廃止となる一方、暫定的な税源移譲措置として、所得譲与税の譲与が行われました。本市の平成 16 年度決算における国庫補助負担金等の削減と所得譲与税との差額

は、1 億 5,036 万 8 千円のマイナスとなります（図 3 参照）。

さらに、今後の「三位一体の改革」の方向性については、平成 16 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」や、これを受けた地方六団体による「国庫補助負担金等に関する改革案～地方分権推進のための三位一体の改革～」の提示（平成 16 年 8 月）、さらに、地方六団体で組織する「地方自治確立対策協議会」での「地方分権改革の推進に関する緊急決議」（平成 16 年 11 月）などを経て、

① 平成 17 年度及び 18 年度予算において、3 兆円程度の国庫補助負担金の廃止・縮減等の改革を行う。

（図 3）「三位一体の改革」の三鷹市への影響（平成 16 年度分）

② 税源移譲は、平成 16 年度に所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金として措置した額を含め、概ね 3 兆円規模を目指す。また、この税源移譲は、所得税から住民税への移譲によって行うものとし、個人住民税所得割の税率をフラット化することを基本に実施する。

などの方針が明確となりました。

こうした地方分権に向けた動きの中にあって、三鷹市でも、「三位一体の改革」の迅速かつ着実な推進について、次のような観点に立ち、東京都市長会を通じて国に働きかけを行いました。

① 「三位一体の改革」は、限られた財源を、国、都道府県、市町村がそれぞれの責務・事務の内容に応じて配分するものであり、積極的に推進すべきである。

② しかし、現状において、改革は未だ不十分なものであることから、基幹税目での税源移譲等、地方六団体の改革案に沿った迅速かつ着実な推進が望まれる。

③ 一方、保育所運営費都負担金の廃止の問題のように、「三位一体の改革」の推進にあたっては、都道府県と市町村の財源配分のあり方についての検討も必要である。

なお、このほか、自治体経営の確立に向けた取り組みとしては、3 年目となる自治体経営白書の発行や事業評価制度の推進を図るとともに、「各部の運営方針と目標」の策定、公表を行いました。さらに、平成 17 年度予算に向けて予算編成方式を見直し、「創造的予算編成方式」として、政策的経費については事業評価において決定した「重点的に取り組む課題」に財源を集中するとともに、一般行政経費については所管部の創意工夫による予算編成を目指して各部への配分額を拡大するなど、成果指向の行政運営を進めました。

4 行財政改革の推進と財政の健全性の維持

時代の変化と行政需要に適切に対応しながら諸施策を推進していくため、行財政改革の推進と財政の健全性の維持を念頭に置いた自治体経営に努めました。

本年度は、量的な改革のみではなく質的な改革も目指す「行財政改革アクションプラン 2010」を策定しました。

また、都市財政の充実強化に向けて、国庫補助負担金に係る超過負担の解消や、政府資金全般についての市債の繰上償還及び低金利債への借換え制度の拡充などを、東京都市長会を通じて、引き続き国に働きかけました。

このほか、本年度も、国や東京都の補助金の獲得に積極的に取り組みました。市町村独自のまちづくりを支援する「東京都市町村まちづくりチャレンジ事業交付金」、国の経済・雇用対策に伴う「緊急地域雇用創出特別補助金」、保健所の再編に伴う「市町村地域保健サービス推進事業補助金」などを活用し、市民ニーズへの対応に努めました。

また、国民健康保険税を改定し、国民健康保険財政の健全化を図るとともに、コミュニティ・センター浴室使用料、牟礼老人保健施設文書発行手数料などを新設しました。なお、本年度は、受益と負担の適正化の観点から、使用料・手数料等の見直し・改定に関する全庁的な調査・検討を行いました。その結果、引き続き物価が下落傾向にあることや、現状は概ね他市との均衡が図られていることなどから平成 17 年度に向けた使用料・手数料等の全面的な改定は見送ることとし、今後の取り組みの方向性を「行財政改革アクションプラン 2010」の中で位置づけました。

人件費については、引き続き全庁的に事務事業の見直しを行い、各部調整係の廃止や財務会計システムの導入などにより内部組織体制の効率化を図りました。また、平成 18 年度当初までに 120 人の職員削減を目標としていた「三鷹市行財政システム改革大綱」及び「同実施方策」における計画を前倒しし、平成 16 年度当初に達成しました。こうした中で、市の重点事業である安全安心のまちづくりや情報セキュリティに対応するための職員体制の強化も図りながら、再任用職員や嘱託職員の活用を積極的に行い、職員定数の見直しなどにより総人件費の抑制を図りました。

このほか、平成 16 年 4 月にオープンした牟礼保育園について、公設民営方式での運営を開始し、民間活力の導入を図るとともに、前年度に引き続き、毎年度随意契約によって委託している業務について、競争原理の導入に努めました。さらに、生活保護家庭等法外扶助援護事業補助金や再生資源集団回収事業等補助金などの見直しを行うとともに、各種団体、協議会等への負担金の見直しにも取り組むなど、経費の節減に努めました。

市債については、財政状況を勘案しながら、発行額を抑制しつつ高金利債の繰上償還を行うなど、後年度負担の軽減に努めており、本年度は、住民税等減税補てん債の

借換えを除く実質で発行額が前年度を下回るとともに、三鷹都市計画道路 3・5・16号線用地取得事業債 1 億 461 万 4 千円（平成 3 年度債、借入利率 5.5%）の繰上償還を行いました。

Ⅲ　主要事業一覧

ここでは、平成16年度の主要事業を、「３つの改革の柱」の確立、「６つの重点課題」及び第3次基本計画（改定）の施策体系に基づき、一覧としてとりまとめています。

各事業の詳細は、後掲の「主要な施策の成果」をご覧ください（一覧表の頁欄に該当ページを表示しています。）。

１　「３つの改革の柱」の確立

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
第3次基本計画の改定	18,474,797	総務費	P.57
行財政改革の推進（「行財政改革アクションプラン2010」の策定）	130,000	総務費	P.57
自治基本条例の制定に向けた検討	1,806	総務費	P.56

２　６つの重点課題

(1)　安全安心のまちづくり

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
市民センター非常用電源設備の改修工事	135,450,000	総務費	P.60
安全安心・市民協働パトロール等の実施	5,805,106	総務費	P.61
地域安全マップの作成	25,034,324	総務費	P.61
自転車利用に関するマナー向上等のための啓発活動	1,531,855	総務費	P.64
むらさき子どもひろばでのＰＣＢ含有照明器具破損事故への対応	6,140,146	民生費	P.78
市立保育園への電気錠システムの導入	4,310,484	民生費	P.79
ＰＣＢ含有照明器具等の保有状況の調査	23,806,228	衛生費	P.86
堀合地下道の耐震補強工事	44,971,500	土木費	P.101
消防ポンプ自動車の更新	17,283,000	消防費	P.109
消防団第六分団詰所及び「下連雀被災者一時宿泊施設」等の整備	125,305,615	消防費	P.110
防災行政無線固定系の更新に係る実施設計	2,625,000	消防費	P.111
備蓄用生活必需品等の購入	12,095,858	消防費	P.111
防災関係機関による連携訓練の実施	967,102	消防費	P.111
小中学校･幼稚園におけるアスベスト使用状況実態調査及び安全対策の実施	22,522,500	教育費	P.117

第六小学校の耐震補強工事（再掲：子ども・子育て支援）	190,575,000	教育費	P.117
第一小学校のスーパーリニューアル工事（再掲：子ども・子育て支援）	335,265,000	教育費	P.118
中学生に対する普通救命講習の実施	178,000	教育費	P.118
都市型水害対策計画の策定	8,925,000	下水道	P.137
石綿セメント管管種変更工事	787,990,350	受託水道	P.140
石綿セメント製給水管耐震化工事	2,415,000	受託水道	P.141

(2)　地域ケアの推進

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
リフト付乗用自動車運行事業の拡充（再掲：バリアフリーのまちづくり）	8,232,000	民生費	P.69
高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業の実施	4,362,277	民生費	P.70
地域ケア拠点に関する調査研究	2,462,775	民生費	P.70
身体障害者デイサービスセンターみずきへの運営費の助成	11,404,000	民生費	P.71
知的障がい者グループホームの退所者に対する自立支援	519,808	民生費	P.71
スポーツフェスティバルのバリアフリー化の推進（再掲：バリアフリーのまちづくり）	1,496,804	民生費	P.72
北野ハピネスセンター歯科相談室のリニューアル整備	4,935,000	民生費	P.72
高齢者等への給食サービスの拡充	55,414,202	民生費	P.73
地域型在宅介護支援センターのネットワーク整備	13,200,000	民生費	P.73
高齢者虐待予防・対応マニュアルの作成	150,000	民生費	P.74
ふれあいサポート（ごみ出し支援・安否確認）事業の実施	325,115	衛生費	P.89
介護保険事業者情報の提供（再掲：ＩＴの活用）	2,814,000	介護保険	P.140

(3)　バリアフリーのまちづくり

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
中原地区公会堂のバリアフリー化改修工事	2,940,705	総務費	P.59
心のバリアフリー啓発活動の実施	161,005	民生費	P.69
リフト付乗用自動車運行事業の拡充（再掲：地域ケアの推進）	8,232,000	民生費	P.69
スポーツフェスティバルのバリアフリー化の推進（再掲：地域ケアの推進）	1,496,804	民生費	P.72
市道の歩道整備	27,327,453	土木費	P.96
天神山通りの歩道拡幅整備	39,406,500	土木費	P.97
バス停への上屋及びベンチの設置	2,835,000	土木費	P.97
バリアフリーのまちづくり基本構想に基づくバリアフリー化整備	36,435,000	土木費	P.98
狭あい道路等の拡幅整備	77,854,525	土木費	P.101

生活道路網整備基本方針の策定	40,057	土木費	P.103
住宅バリアフリー改修助成制度の拡充	662,000	土木費	P.107
三鷹駅南口駅前広場の整備	1,236,278,649	再開発	P.138

(4) 子ども・子育て支援

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
ＣＡＰワークショップの実施	628,000	総務費	P.54
教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会の開催	1,365,380	総務費	P.58
絵本館（仮称）の整備に向けた調査研究	937,650	総務費	P.62
児童手当の対象年齢の拡充	310,335,000	民生費	P.75
産後支援ヘルパーの派遣	274,800	民生費	P.75
一小学童保育所の増設	34,204,006	民生費	P.76
子育てマップの作成	1,050,000	民生費	P.76
認証保育所の拡充	129,747,367	民生費	P.77
ひとり親家庭に対する自立支援講習会及び生活相談の実施	187,590	民生費	P.77
市立保育園における障がい児保育の拡充	2,433,781	民生費	P.78
市立保育園における延長保育の拡充	5,345,764	民生費	P.78
牟礼保育園のリニューアルオープン	108,110,000	民生費	P.79
新生児聴覚検査の実施	803,019	衛生費	P.82
風しん予防接種の拡充	16,910,713	衛生費	P.83
産後うつ病の早期発見及びメンタルヘルス支援等の実施	691,891	衛生費	P.83
小学校における英語教育の拡充	6,026,000	教育費	P.114
小・中一貫教育校の開設に向けた準備	2,038,984	教育費	P.114
小中学校におけるＩＴを活用した国際協同授業の実施（再掲：ＩＴの活用）	5,015,850	教育費	P.115
小中学校普通教室等への天井扇風機の設置	44,866,500	教育費	P.116
教育用コンピュータの整備（再掲：ＩＴの活用）	17,173,800	教育費	P.117
第六小学校の耐震補強工事（再掲：安全安心のまちづくり）	190,575,000	教育費	P.117
第一小学校のスーパーリニューアル工事（再掲：安全安心のまちづくり）	335,265,000	教育費	P.118
中学校の給食用食器の改善	52,590,347	教育費	P.119
私立幼稚園児の保護者に対する補助制度（入園料）の拡充	37,555,000	教育費	P.119
私立幼稚園協会に対する補助制度の拡充	23,878,950	教育費	P.120
地域子どもクラブモデル事業の拡充	1,687,991	教育費	P.121
国民健康保険事業における出産資金貸付制度の創設	―	国　保	P.137

(5)　協働のまちづくり

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
まちづくり研究所の運営	738,360	総務費	P.57
「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進（再掲：ＩＴの活用）	26,406,097	総務費	P.58
三鷹ネットワーク大学の設立に向けた調査研究	7,029,925	総務費	P.59
大沢五丁目地区公会堂（仮称）基本プランの策定	249,900	総務費	P.60
井の頭コミュニティ・センター新館の整備	817,214,228	総務費	P.62
市民協働センターの運営の検討	339,000	総務費	P.66
ＮＰＯ法人活動支援のための利子補給制度の創設	9,528	商工費	P.94
みちパートナー事業の拡充	1,926,044	土木費	P.99
違反広告物撤去活動の拡充	12,342,830	土木費	P.100
地区計画等によるまちづくりの推進	633,370	土木費	P.102
市民グループ等の緑化活動に対する支援の拡充	1,400,400	土木費	P.104
緑のボランティアの育成	144,000	土木費	P.104
公園ボランティア事業の拡充	371,397	土木費	P.105

(6)　ＩＴの活用

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
住民記録を中心とした基幹系システムの再構築	148,738,683	総務費	P.52
文書管理及びグループウェアシステムの開発	23,678,970	総務費	P.52
情報セキュリティマネジメントシステムの運用	8,780,160	総務費	P.53
電子申請及び電子調達の共同運営	1,637,522	総務費	P.53
ＷＴＡ/ＩＣＦ会議への参加	1,814,435	総務費	P.53
「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進（再掲：協働のまちづくり）	26,406,097	総務費	P.58
戸籍システムの開発	23,233,386	総務費	P.66
小中学校におけるＩＴを活用した国際協同授業の実施(再掲：子ども・子育て支援)	5,015,850	教育費	P.115
教育ネットワークセンターの再構築	21,879,499	教育費	P.116
教育用コンピュータの整備（再掲：子ども・子育て支援）	17,173,800	教育費	P.117
図書館のＩＴ化の推進	1,173,704	教育費	P.121
介護保険事業者情報の提供（再掲：地域ケアの推進）	2,814,000	介護保険	P.140

３　基本計画における重点プロジェクト事業等

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
国際化の推進			
外国語版市民便利帳（生活ガイド）の改訂	2,619,750	総務費	P.56
在日外国人高齢者・障がい者等への福祉給付金支給制度の創設	489,831	民生費	P.70
平和・人権施策の推進			
市民海外インターンシップ制度の創設	100,000	総務費	P.55
男女平等社会の実現			
ＤＶ防止啓発講座の開催	105,000	総務費	P.56
都市型農業の育成			
企業的農業経営育成のための助成	22,000,000	農林費	P.91
農業公園の管理・運営	11,517,283	農林費	P.92
都市型産業の育成			
小口事業資金融資の貸付限度額の拡充等	16,690,956	商工費	P.93
商業環境の整備			
三鷹商工会が実施する新選組関連事業への助成	2,659,346	商工費	P.94
消費生活の向上			
若年層及び中高年層への就職面接会の実施	127,470	労働費	P.90
再開発の推進			
三鷹駅南口地区市街地再開発に係る協同ビル化への支援	68,000,000	再開発	P.139
三鷹駅前地区再開発基本計画の改定	1,785,000	再開発	P.139
安全で快適な道路の整備			
交通安全施設のデータベース化	14,808,150	土木費	P.96
市内全域の生活道路等の清掃の実施	4,689,300	土木費	P.100
東京外かく環状道路に関する調査・研究	3,465,610	土木費	P.103
三鷹都市計画道路3・4・13号線用地の取得	264,239,305	土木費	P.104
緑と水の快適空間の創造			
大沢の里の整備に係る基本設計の実施	682,500	土木費	P.105
緑と水の基本計画の策定	745,500	土木費	P.105
都市公園の整備に係る用地の取得	370,902,088	土木費	P.106
北野遊び場広場（暫定開放施設）の整備・管理	13,682,259	土木費	P.106
住環境の改善			

土地利用総合計画2010の策定	4,335,024	土木費	P.102
市営大沢住宅の供用開始	10,819,935	土木費	P.107
分譲マンションの維持管理に関する啓発	47,043	土木費	P.108
災害に強いまちづくりの推進			
新潟県中越地震緊急支援の実施	4,271,989	消防費	P.112
都市交通環境の整備			
三鷹駅南口周辺の交通対策調査	6,615,000	総務費	P.64
すずかけ駐輪場の機械式立体化（地下式）	11,655,000	総務費	P.65
自転車等駐車場の整備	10,731,041	総務費	P.65
環境保全の推進			
公共施設の省エネルギー対策事業（ＥＳＣＯ事業）の実施	340	衛生費	P.84
環境センターでのＩＳＯ14001の認証取得	5,400,140	衛生費	P.85
先導的な環境活動支援のための助成制度の創設	974,620	衛生費	P.85
地下水汚染状況の調査	4,599,000	衛生費	P.86
資源循環型ごみ処理の推進			
多摩環境フェスティバル（谷戸沢処分場開場20周年記念事業）への参加	1,007,158	衛生費	P.87
「新ごみ処理施設整備基本計画」の検討	2,494,171	衛生費	P.88
ごみの分別方法及び収集運搬体制の整備	178,643,585	衛生費	P.88
家庭系ごみの減量化・有料化に関する調査・検討	804,158	衛生費	P.89
水循環の促進			
合流式下水道改善計画の策定と実施設計	14,910,000	下水道	P.137
地域福祉の推進			
福祉サービスに関する第三者評価の実施	7,327,884	民生費	P.74
健康づくりの推進			
歯周疾患検診及び歯科健康診査の拡充	24,362,636	衛生費	P.82
市民スポーツ活動の推進			
総合型地域スポーツクラブの育成	382,564	教育費	P.122
アテネオリンピック･パラリンピックの激励会･報告会の開催	1,281,520	教育費	P.122
芸術・文化のまちづくりの推進			
中近東文化センター美術展開催の支援	3,000,000	総務費	P.63
「三木露風資料」の公開	744,929	総務費	P.63
武蔵野（野川流域）の水車経営農家の公開日等の拡大	7,209,635	教育費	P.120

新選組と多摩の民権展の開催	7,660,388	教育費	P.120

「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立

人財育成システムの構築	162,420	総務費	P.52
市民便利帳の全面改訂・全戸配布	12,271,147	総務費	P.55
市民センター第一分庁舎等の建替工事	161,722,470	総務費	P.60
コンビニ収納の開始	665,528	総務費	P.66
参議院議員選挙の執行	62,386,459	総務費	P.67

一　般　会　計　決　算　の　概　要

Ⅰ　一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳　入　決　算　額　　59,387,661,898 円（対前年度比 7.3％の増）

歳　出　決　算　額　　57,889,657,105 円（対前年度比 8.0％の増）

歳入歳出差引額　　1,498,004,793 円

となりました。ただし、ここには、前述のとおり住民税等減税補てん債の借換えに伴う重複経理（45 億 4,000 万円）が含まれていますので、これを除く実質で見ると、次のとおりとなります。

歳　入　決　算　額　　54,847,661,898 円

歳　出　決　算　額　　53,349,657,105 円

歳入歳出差引額　　1,498,004,793 円

この実質決算規模を前年度と比較すると、

①　歳入は 5 億 2,058 万 8 千円、0.9％の減

②　歳出は 2 億 5,867 万 6 千円、0.5％の減

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

①　収入率は 98.3％で対前年度比 0.3 ポイントの減

②　執行率は 95.6％で対前年度比 0.1 ポイントの増

となっています（以下、本文及びグラフにおいては、この実質の決算額で前年度との比較などを行います。また、表においては、実質の決算額を括弧書きで表示しています。）。

次に、本年度の決算規模を過去 10 年間の決算額の推移でみると、歳入は、平成 12 年度に次いで 2 番目に低い水準であり、歳出は、平成 12 年度、平成 8 年度に次いで 3 番目に低い水準にとどまりました（表 7 及びグラフ 3 参照）。また、歳入歳出差引額は、過去 10 年間で最も低い水準となっています。

（表 7）当初予算額及び決算額の推移

（単位 百万円）

		7年度		8年度		9年度		10年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	59,583	3.7%	56,501	△5.2%	67,569 (57,569)	19.6% (1.9%)	57,220	△15.3% (△0.6%)
	うち市税	33,986	△3.5%	34,122	0.4%	34,563	1.3%	34,828	0.8%
決算	歳入	59,237	5.1%	55,578	△6.2%	67,126 (57,126)	20.8% (2.8%)	58,663	△12.6% (2.7%)
	うち市税	33,637	3.7%	33,469	△0.5%	35,214	5.2%	34,177	△2.9%
	歳出	56,970	5.4%	53,343	△6.4%	65,550 (55,550)	22.9% (4.1%)	55,516	△15.3% (△0.1%)
人　口		162,046人		162,790人		163,805人		164,644人	

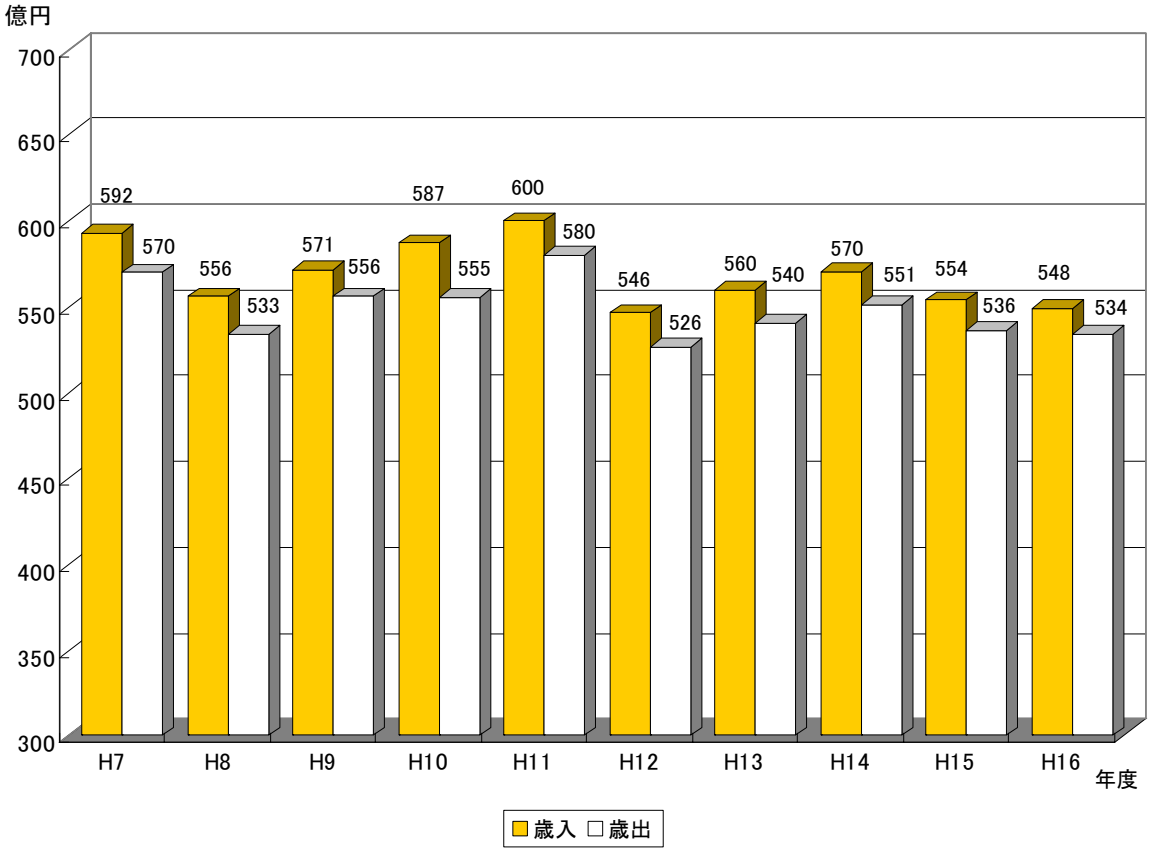
		11年度		12年度		13年度		14年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	56,137	△1.9%	54,945	△2.1%	55,848	1.6%	56,419	1.0%
	うち市税	33,001	△5.2%	32,529	△1.4%	32,913	1.2%	32,253	△2.0%
決算	歳入	66,976 (59,976)	14.2% (2.2%)	54,606	△18.5% (△9.0%)	55,954	2.5%	56,986	1.8%
	うち市税	33,294	△2.6%	32,892	△1.2%	32,691	△0.6%	32,944	0.8%
	歳出	64,967 (57,967)	17.0% (4.4%)	52,609	△19.0% (△9.2%)	54,037	2.7%	55,080	1.9%
人　口		166,266人		167,392人		168,560人		170,930人	

		15年度		16年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	54,602	△3.2%	59,381 (54,841)	8.8% (0.4%)
	うち市税	32,308	0.2%	32,207	△0.3%
決算	歳入	55,368	△2.8%	59,388 (54,848)	7.3% (△0.9%)
	うち市税	32,102	△2.6%	32,027	△0.2%
	歳出	53,608	△2.7%	57,890 (53,350)	8.0% (△0.5%)
人　口		172,035人		173,460人	

※　平成9年度の（　　）内の表記は、総合スポーツセンター（仮称）用地関連の本債切替えに伴う重複経理を除いた数値、平成11年度の（　　）内の表記は、同用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※　人口（外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

（グラフ 3）歳入歳出決算額の推移



※H9、H11、H16 は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

Ⅱ　歳入決算

1　款別の内訳

本年度の歳入決算額（実質）は548億4,766万2千円で、前年度と比較すると、5億2,058万8千円、0.9%の減となりました（表8参照）。

款別にみると、国の「三位一体の改革」に伴う暫定的な税源移譲措置として創設された所得譲与税の影響などにより、『地方譲与税』が大幅な増となりました（うち所得譲与税額は2億8,724万円）。また、平成15年度の税制改正に伴い、本年度新たに予算計上を行った『配当割交付金』と『株式等譲渡所得割交付金』が皆増となりました。このほか、『地方消費税交付金』が増となるとともに、まちづくり施設整備基金や健康福祉基金（平成15年度までは高齢化社会対策基金）の活用などにより、『繰入金』も増となりました。

こうした増要因がある一方で、「三位一体の改革」によって市立保育所運営費負担金が廃止されたことや、市営大沢住宅建替事業の終了に伴う公営住宅建設事業費補助金の皆減などから、『国庫支出金』と『都支出金』が減となりました。また、『都支出金』の減には、東京都市町村調整交付金の削減も影響を及ぼしています。

さらに、経済情勢を反映した個人市民税や法人市民税の減などによる『市税』の減や、発行額の抑制による『市債』の減のほか、『繰越金』、『財産収入』なども減となっており、こうしたことが、前年度と比較した歳入決算額の減につながっています。

ただし、『市税』の減はあるものの、『配当割交付金』や『株式等譲渡所得割交付金』などの増により、市税収入に各種交付金を加えた主要歳入は、税源移譲措置である所得譲与税を除いても、前年度を上回る決算額となりました。

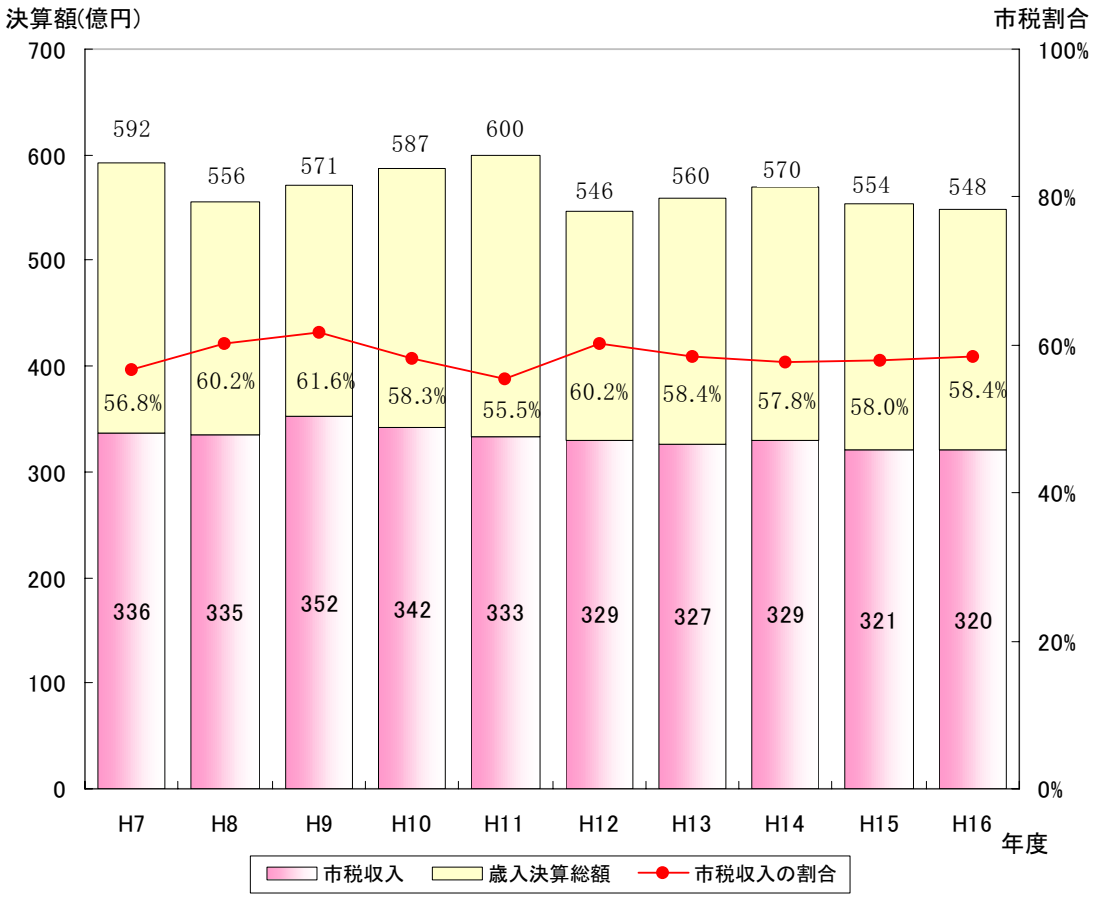
なお、歳入総額に占める市税収入割合の過去10年間の推移は、グラフ4のとおりです。

（表 8）款別の決算額

科目	平成16年度		平成15年度		増△減		市民１人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市税	32,027,202	53.9 (58.4)	32,101,689	58.0	△74,487	△0.2	184,637	186,600
2. 地方譲与税	615,356	1.0 (1.1)	328,619	0.6	286,737	87.3	3,548	1,910
3. 利子割交付金	285,970	0.5 (0.5)	340,091	0.6	△54,121	△15.9	1,649	1,977
4. 配当割交付金	74,903	0.1 (0.1)	—	—	74,903	皆増	432	—
5. 株式等譲渡所得割交付金	77,643	0.1 (0.2)	—	—	77,643	皆増	448	—
6. 地方消費税交付金	1,939,617	3.3 (3.5)	1,724,480	3.1	215,137	12.5	11,182	10,024
7. 特別地方消費税交付金	0	0.0 (0.0)	0	0.0	0	—	0	0
8. 自動車取得税交付金	340,017	0.6 (0.6)	400,909	0.7	△60,892	△15.2	1,960	2,330
9. 地方特例交付金	1,438,640	2.4 (2.6)	1,480,542	2.7	△41,902	△2.8	8,294	8,606
10. 地方交付税	65,044	0.1 (0.1)	76,032	0.1	△10,988	△14.5	375	442
11. 交通安全対策特別交付金	30,220	0.1 (0.1)	31,005	0.1	△785	△2.5	174	180
12. 分担金及び負担金	412,583	0.7 (0.8)	399,935	0.7	12,648	3.2	2,379	2,325
13. 使用料及び手数料	957,691	1.6 (1.8)	949,226	1.7	8,465	0.9	5,521	5,518
14. 国庫支出金	5,931,618	10.0 (10.8)	6,118,773	11.1	△187,155	△3.1	34,196	35,567
15. 都支出金	4,176,563	7.0 (7.6)	4,608,446	8.3	△431,883	△9.4	24,078	26,788
16. 財産収入	22,638	0.0 (0.0)	129,046	0.2	△106,408	△82.5	130	750
17. 寄附金	43,920	0.1 (0.1)	119,860	0.2	△75,940	△63.4	253	697
18. 繰入金	1,682,032	2.8 (3.1)	1,557,070	2.8	124,962	8.0	9,697	9,051
19. 繰越金	1,759,917	3.0 (3.2)	1,905,323	3.5	△145,406	△7.6	10,146	11,075
20. 諸収入	886,588	1.5 (1.6)	862,004	1.6	24,584	2.9	5,111	5,010
21. 市債	6,619,500 (2,079,500)	11.2 (3.8)	2,235,200	4.0	4,384,300 (△155,700)	196.1 (△7.0)	38,161 (11,988)	12,993
合計	59,387,662 (54,847,662)	100.0 (100.0)	55,368,250	100.0	4,019,412 (△520,588)	7.3 (△0.9)	342,371 (316,198)	321,843

※ 16年度人口(17.3.31現在)　173,460人　15年度人口(16.3.31現在)　172,035人
外国人登録人口を含みます。

（グラフ 4）決算額と市税収入割合の推移



※H9、H11、H16 は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2　市税

本年度の市税の決算額は、

①　調定額が 339 億 3,666 万 4 千円で、対前年度比 8,772 万 9 千円、0.3%の減

②　収入額が 320 億 2,720 万 2 千円で、対前年度比 7,448 万 7 千円、0.2%の減

であり、調定額、収入額ともに前年度を下回る厳しい状況となりました。ただし、収入率は 94.4%で、対前年度比 0.1 ポイント上昇しました（表 9 参照）。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税は、納税義務者数の増加があるものの、景気低迷による所得割額の減などにより、決算額は減収となりました。また、法人市民税も減収となっています。一方、固定資産税は、家屋の新増築の影響などによって増収となりました（表 10・11 参照）。

過去 10 年間の税目別決算額の推移をみると、ここ数年の傾向として、市税収入全体に占める個人市民税及び法人市民税の割合が減少する一方、固定資産税の割合が増加傾向を示しています（グラフ 5 参照）。

（表 9）市税徴収実績の推移

区分＼年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
調　定　額	千円 35,064,157	100	千円 34,776,187	99	千円 34,972,880	100	千円 34,024,393	97	千円 33,936,664	97
収　入　額	32,892,435	100	32,691,398	99	32,944,152	100	32,101,689	98	32,027,202	97
調定額に対する収入率	93.8%		94.0%		94.2%		94.3%		94.4%	

※　表中の指数は、平成12年度を100とした場合の数値です。

（表 10）税目別決算額

税目	決算額		増△減		市税収入に占める割合	
	平成16年度	平成15年度	金額	比率	16	15
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 市民税	15,362,601	15,552,193	△189,592	△1.2	48.0	48.4
個人	13,781,367	13,881,226	△99,859	△0.7	43.0	43.2
法人	1,581,234	1,670,967	△89,733	△5.4	5.0	5.2
2. 固定資産税	12,507,421	12,398,538	108,883	0.9	39.0	38.6
3. 軽自動車税	58,995	56,985	2,010	3.5	0.2	0.2
4. 市たばこ税	1,308,206	1,304,394	3,812	0.3	4.1	4.1
5. 特別土地保有税	0	0	0	—	0.0	0.0
6. 事業所税	440,742	454,749	△14,007	△3.1	1.4	1.4
7. 都市計画税	2,349,237	2,334,830	14,407	0.6	7.3	7.3
合計	32,027,202	32,101,689	△74,487	△0.2	100.0	100.0

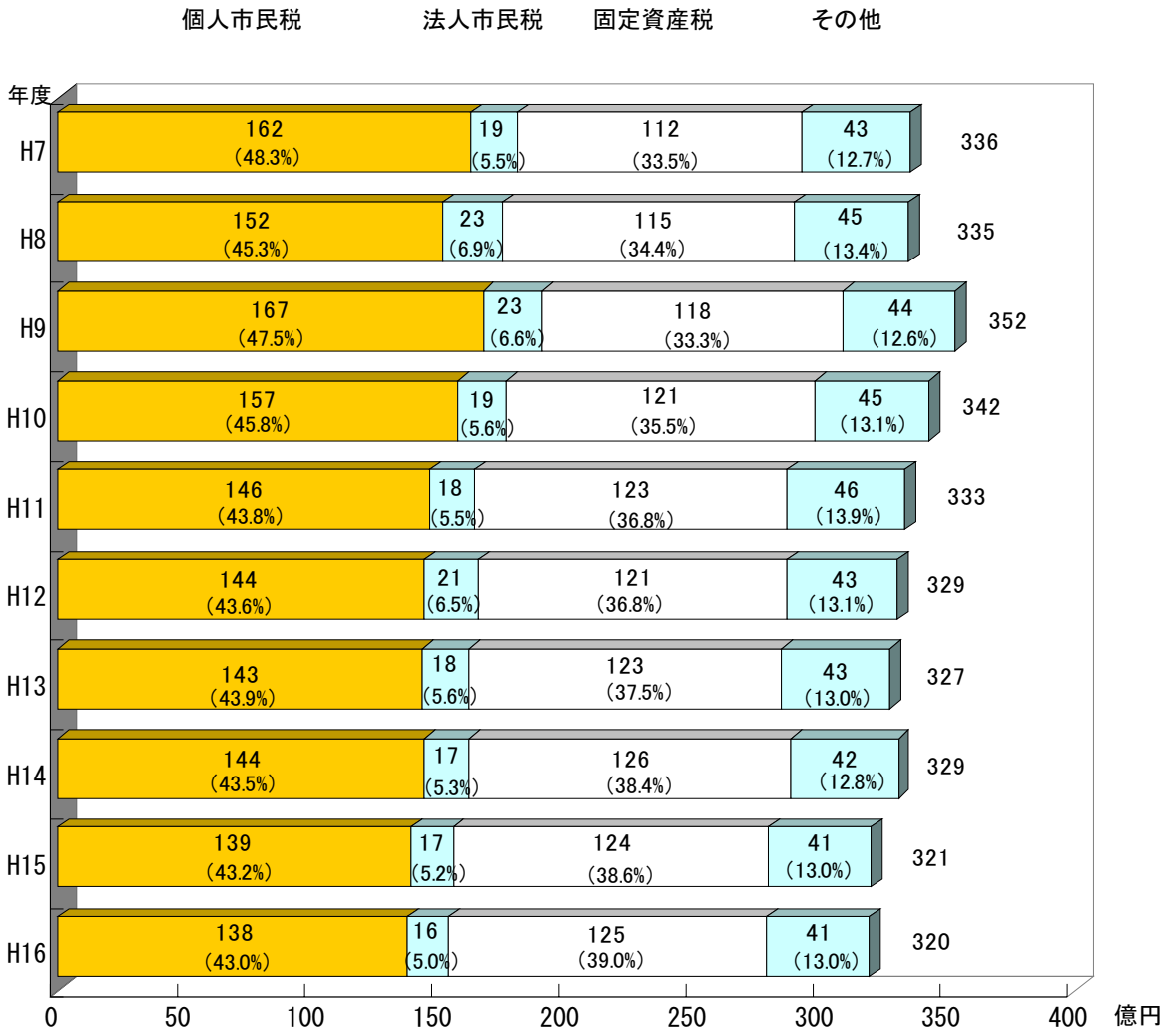
※　都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業、廃棄物処理事業などの都市計画事業に充当しました。

（表 11）税目別の納税義務者数

区分 ＼ 年度			平成16年度			平成15年度	増△減
			現年度	過年度	計		
			人	人	人	人	人
市民税	個人	普通徴収	36,671	858	37,529	36,824	705
		特別徴収	48,182	0	48,182	48,310	△128
		計	84,853	858	85,711	85,134	577
	法人		4,124	47	4,171	4,175	△4
固定資産税	純固定資産税	土地・家屋	44,791	1	44,792	43,912	880
		償却資産	1,176	4	1,180	1,200	△20
		計	45,967	5	45,972	45,112	860
	交付金・納付金		9	0	9	12	△3
軽自動車税			20,974	15	20,989	20,621	368
市たばこ税			13	0	13	146	△133
特別土地保有税			0	0	0	0	0
事業所税			122	1	123	117	6
都市計画税			〈44,791〉	〈1〉	〈44,792〉	〈43,912〉	〈880〉
合計			156,062	926	156,988	155,317	1,671

※　都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と同一のため、＜　　＞書きとし、参考表記しました。

（グラフ 5）税目別決算額の推移



３　歳入の財源区分

本年度の歳入総額（実質）548 億 4,766 万 2 千円のうち、『国・都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、140 億 1,560 万 5 千円で、歳入における構成比は 25.6％です。一方、『市税』などの、使途が指定されていない一般財源は、74.4％の 408 億 3,205 万 7 千円となりました（表 12 参照）。

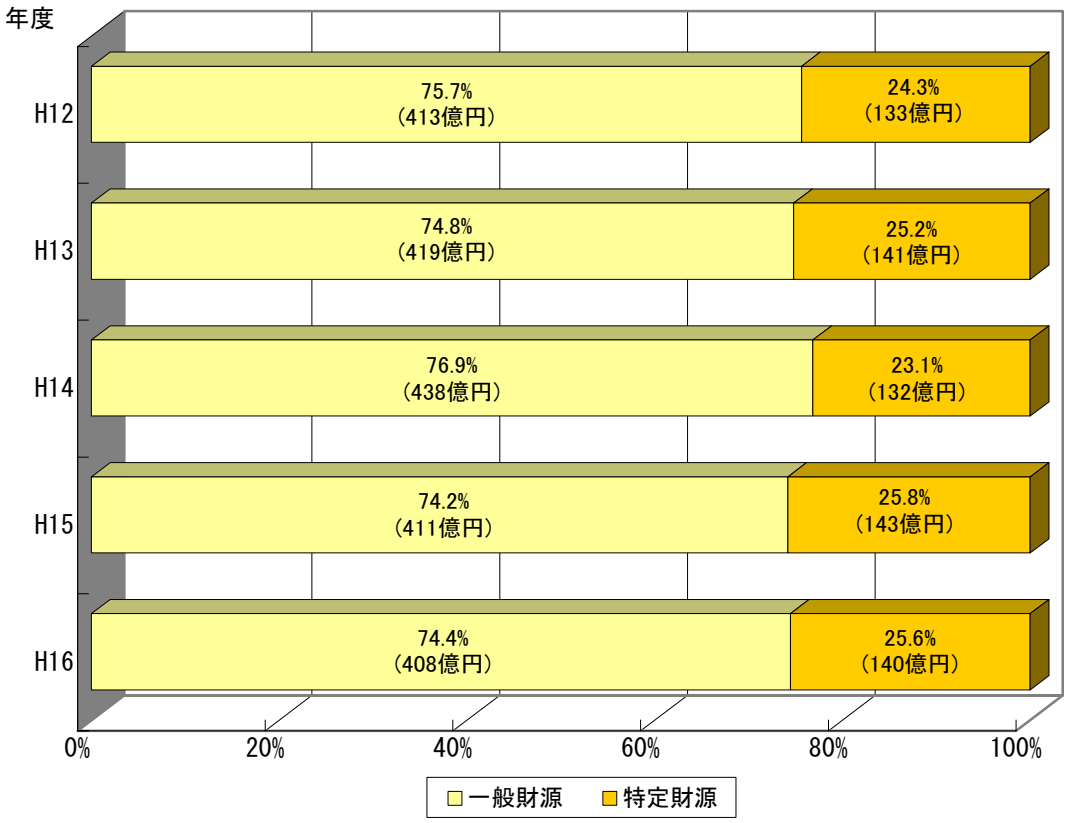
歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 5 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

（表 12）歳入の財源区分

（単位　千円）

区分＼年度		平成16年度		平成15年度		増　△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源		40,832,057	% 68.8 (74.4)	41,085,540	% 74.2	△253,483	ポイント △5.4 (0.2)
特定財源	国・都支出金	10,013,856	16.9 (18.3)	10,596,114	19.1	△582,258	△2.2 (△0.8)
	市　債	5,489,500 (949,500)	9.2 (1.7)	825,800	1.5	4,663,700 (123,700)	7.7 (0.2)
	その他	3,052,249	5.1 (5.6)	2,860,796	5.2	191,453	△0.1 (0.4)
	計	18,555,605 (14,015,605)	31.2 (25.6)	14,282,710	25.8	4,272,895 (△267,105)	5.4 (△0.2)
合　計		59,387,662 (54,847,662)	100.0 (100.0)	55,368,250	100.0	4,019,412 (△520,588)	—

（グラフ 6）一般財源・特定財源割合の推移



Ⅲ　歳出決算

1　款別の内訳

本年度の歳出決算額（実質）は 533 億 4,965 万 7 千円で、前年度と比較すると、2 億 5,867 万 6 千円、0.5%の減となりました（表 13 参照）。

款別にみると、『総務費』が 8 億 1,637 万 5 千円の大幅な増となりました。これは、井の頭コミュニティ・センター新館の整備（用地買収及び整備工事など）や市民センター第一分庁舎等の建替えを実施したこと、さらに、基幹系システムの再構築に着手したことなどによるものです。次いで、『民生費』が 2 億 8,248 万 7 千円の増となっており、これは、生活保護費の増嵩や児童手当の拡充に伴う扶助費の増、また、医療制度改革等に伴う老人医療特別会計への繰出金の増などの影響によるものです。さらに、『教育費』も、第一小学校スーパーリニューアル工事に着手したことなどから、2 億 3,788 万 8 千円の増となっています。

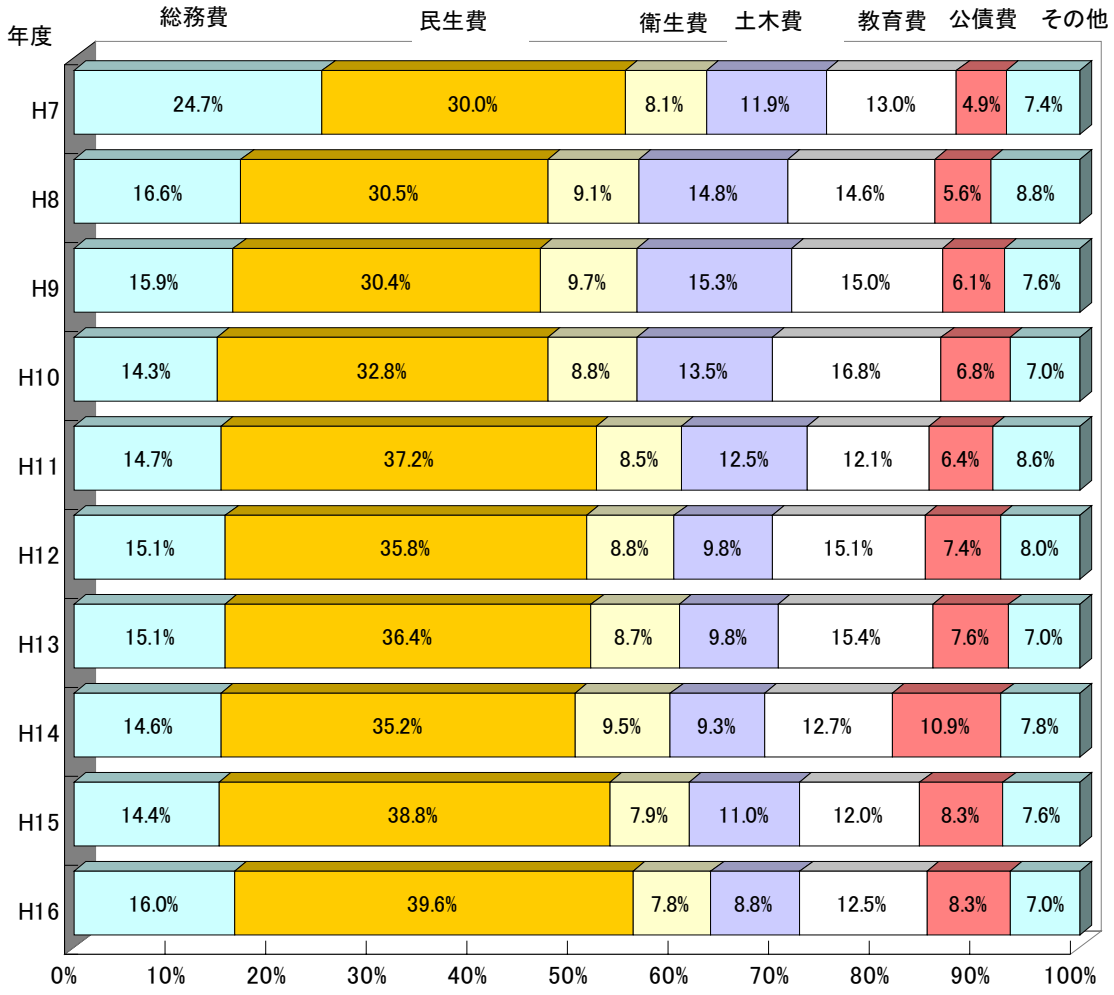
その一方で、本年度は、『土木費』が 11 億 5,047 万円の大幅な減となりました。これは、市営大沢住宅の建替えが前年度で終了したことや、三鷹駅南口の再開発に係る用地取得の大幅な減に伴い、再開発事業特別会計への繰出金が減となったことなどによるものです。また、『商工費』は、商業活性化店舗取得事業が前年度の単年度事業であったことなどから、1 億 36 万 5 千円の減となりました。さらに、『衛生費』も、ふじみ衛生組合や東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合への負担金が減ったことなどから、7,455 万 1 千円の減となっています。このほか、『公債費』も減となっており、歳出全体としては、前年度を下回る決算額となりました。

次に、過去 10 年間の款別決算額の推移をみると、歳出全体に占める民生費の割合が、引き続き増加傾向を示しています。また、本年度は、決算額の増減に連動して、『総務費』の割合が対前年度比で 1.6 ポイント増加する一方、『土木費』の割合が 2.2 ポイント減少しています（グラフ 7 参照）。

（表 13）款別の決算額

科　目	決　算　額		増　△減		構 成 比		執 行 率		市民１人当たり	
	平成16年度	平成15年度	金　額	比 率	16	15	16	15	16	15
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議　会　費	455,612	450,040	5,572	1.2	0.8 (0.8)	0.8	98.2	93.4	2,627	2,616
2. 総　務　費	8,515,463	7,699,088	816,375	10.6	14.7 (16.0)	14.4	94.2	91.6	49,092	44,753
3. 民　生　費	21,109,585	20,827,098	282,487	1.4	36.5 (39.6)	38.8	96.6	97.7	121,697	121,063
4. 衛　生　費	4,139,173	4,213,724	△74,551	△1.8	7.1 (7.8)	7.9	96.4	96.7	23,862	24,493
5. 労　働　費	97,873	90,089	7,784	8.6	0.2 (0.2)	0.2	92.2	84.2	564	524
6. 農　林　費	150,861	150,494	367	0.2	0.3 (0.3)	0.3	96.8	94.3	870	875
7. 商　工　費	335,522	435,887	△100,365	△23.0	0.6 (0.6)	0.8	90.3	95.7	1,934	2,534
8. 土　木　費	4,720,552	5,871,022	△1,150,470	△19.6	8.1 (8.8)	11.0	89.3	90.3	27,214	34,127
9. 消　防　費	2,410,023	2,310,618	99,405	4.3	4.2 (4.5)	4.3	98.9	99.3	13,894	13,431
10. 教　育　費	6,689,191	6,451,303	237,888	3.7	11.6 (12.5)	12.0	95.3	94.0	38,563	37,500
11. 公　債　費	8,945,695 (4,405,695)	4,476,496	4,469,199 (△70,801)	99.8 (△1.6)	15.4 (8.3)	8.3	99.7 (99.4)	99.1	51,572 (25,399)	26,021
12. 諸支出金	320,107	632,474	△312,367	△49.4	0.5 (0.6)	1.2	97.3	98.3	1,846	3,676
合　　計	57,889,657 (53,349,657)	53,608,333	4,281,324 (△258,676)	8.0 (△0.5)	100.0 (100.0)	100.0	95.9 (95.6)	95.5	333,735 (307,562)	311,613

（グラフ 7）款別決算額の構成比の推移



※H9、H11、H16 は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2　款別の財源内訳

本年度の歳出総額（実質）533 億 4,965 万 7 千円の財源内訳は、『国庫支出金』や『市債』などの特定財源が 26.3%の 140 億 1,560 万 5 千円、『市税』を中心とする一般財源が 73.7%の 393 億 3,405 万 2 千円となっています。

款別にみると、最も予算規模の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』などの特定財源が多いことから、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています（表 14 参照）。

また、本年度は、井の頭コミュニティ・センター新館の整備にまちづくり施設整備基金を活用したことなどから、『総務費』の特定財源の割合が前年度（13.8%）と比べて増となる一方、市営大沢住宅建替えの終了に伴い、関連する国庫支出金及び都支出金が皆減となったことなどから、『土木費』の特定財源の割合が前年度（33.2%）と比べて減となりました。

（表 14）款別決算額の財源内訳

科　目	決 算 額	財 源 内 訳					財 源 比	
		国庫支出金	都支出金	市　債	その他	一 般 財 源	特 定	一 般
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	455,612	0	0	0	443	455,169	0.1	99.9
2. 総 務 費	8,515,463	22,564	551,465	246,000	864,280	6,831,154	19.8	80.2
3. 民 生 費	21,109,585	5,439,298	2,658,722	0	1,442,769	11,568,796	45.2	54.8
4. 衛 生 費	4,139,173	72,847	384,345	0	446,351	3,235,630	21.8	78.2
5. 労 働 費	97,873	9,200	12,311	0	6,500	69,862	28.6	71.4
6. 農 林 費	150,861	0	21,682	0	2,516	126,663	16.0	84.0
7. 商 工 費	335,522	0	21,542	0	37,512	276,468	17.6	82.4
8. 土 木 費	4,720,552	147,787	120,141	309,500	132,544	4,010,580	15.0	85.0
9. 消 防 費	2,410,023	0	97,000	104,000	1,181	2,207,842	8.4	91.6
10. 教 育 費	6,689,191	157,327	297,625	290,000	107,033	5,837,206	12.7	87.3
11. 公 債 費	8,945,695 (4,405,695)	0	0	4,540,000 (0)	11,120	4,394,575	50.9 (0.3)	49.1 (99.7)
12. 諸支出金	320,107	0	0	0	0	320,107	0.0	100.0
合　　計	57,889,657 (53,349,657)	5,849,023	4,164,833	5,489,500 (949,500)	3,052,249	39,334,052	32.1 (26.3)	67.9 (73.7)

3　性質別の内訳

本年度の性質別の歳出決算は、表 15 のとおりで、『人件費』、『扶助費』、『公債費』で構成される義務的経費が、前年度と比較して 1 億 7,737 万 9 千円、0.7%の増となりました。これは、『人件費』が、職員定数の見直しや退職者数の減などから、5 億 4,456 万 6 千円の減となったものの、『扶助費』が、生活保護費の増や児童手当の拡充、さらに障がい者に係る支援費の増などの影響で、7 億 9,274 万 6 千円の大幅な増となったことなどによります。

なお、『扶助費』については、過去 10 年間の性質別決算額の構成比の推移をみても、平成 11 年度以降、継続して増加傾向を示しています（グラフ 8 参照）。

投資的経費は、井の頭コミュニティ・センター新館の整備や第一小学校スーパーリニューアル工事などを実施した一方、市営大沢住宅の建替えが前年度に終了したことなどから、3,255 万 1 千円、0.6%の微増にとどまりました。

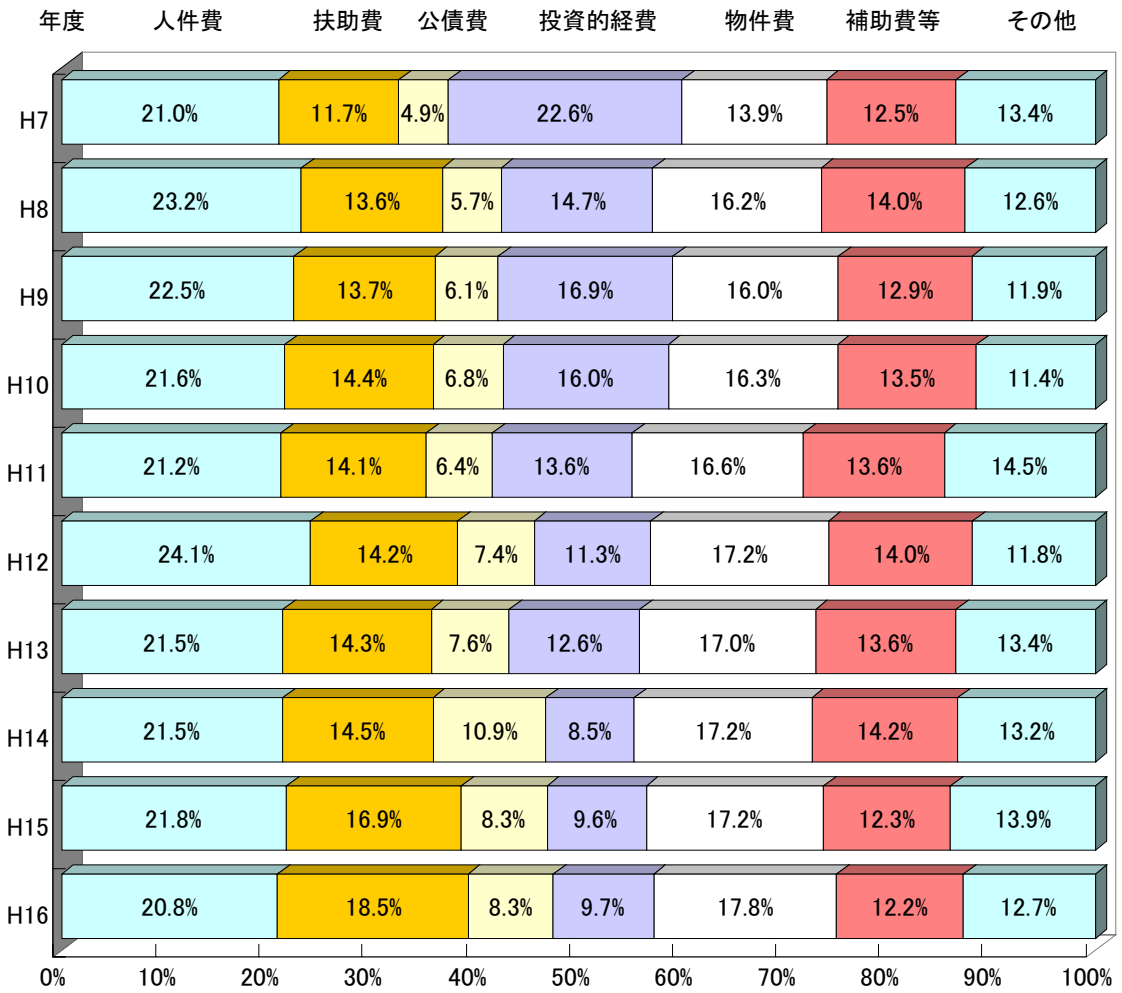
（表 15）性質別決算額の内訳

区分		平成16年度		平成15年度		増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	11,120,932	19.2 (20.8)	11,665,498	21.8	△544,566	△4.7
	扶助費	9,845,813	17.0 (18.5)	9,053,067	16.9	792,746	8.8
	公債費	8,945,695 (4,405,695)	15.5 (8.3)	4,476,496	8.3	4,469,199 (△70,801)	99.8 (△1.6)
	小計	29,912,440 (25,372,440)	51.7 (47.6)	25,195,061	47.0	4,717,379 (177,379)	18.7 (0.7)
投資的経費		5,190,544	8.9 (9.7)	5,157,993	9.6	32,551	0.6
その他の経費	物件費	9,473,985	16.4 (17.8)	9,201,472	17.2	272,513	3.0
	維持補修費	263,495	0.5 (0.5)	270,430	0.5	△6,935	△2.6
	補助費等	6,479,490	11.2 (12.2)	6,606,890	12.3	△127,400	△1.9
	積立金	396,992	0.7 (0.7)	545,592	1.0	△148,600	△27.2
	投資及び出資金・貸付金	16,500	0.0 (0.0)	51,600	0.1	△35,100	△68.0
	繰出金	6,156,211	10.6 (11.5)	6,579,295	12.3	△423,084	△6.4
	小計	22,786,673	39.4 (42.7)	23,255,279	43.4	△468,606	△2.0
合計		57,889,657 (53,349,657)	100.0 (100.0)	53,608,333	100.0	4,281,324 (△258,676)	8.0 (△0.5)

※　経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

その他の経費については、『物件費』が、基幹系システムの再構築に係る委託料やごみの分別方法及び収集運搬体制の整備に伴う委託料の影響などで、2 億 7,251 万 3 千円の増となりました。一方、国民健康保険事業特別会計繰出金や再開発事業特別会計繰出金の減などにより、『繰出金』が 4 億 2,308 万 4 千円の減となるとともに、まちづくり施設整備基金積立金や健康福祉基金積立金の減などにより、『積立金』も 1 億 4,860 万円の減となりました。さらに、『補助費等』も、ふじみ衛生組合や東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合への負担金の減の影響などから、1 億 2,740 万円の減となっています。

（グラフ 8）性質別決算額の構成比の推移



※H9、H11、H16 は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

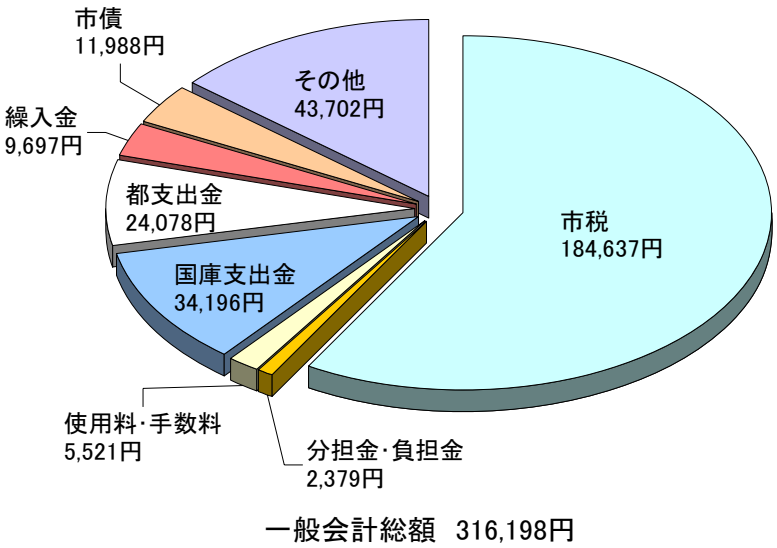
Ⅳ　市民１人当たりの決算額

本年度の決算額を市民１人当たりに換算すると、歳入は 316,198 円、歳出は 307,562 円となります。

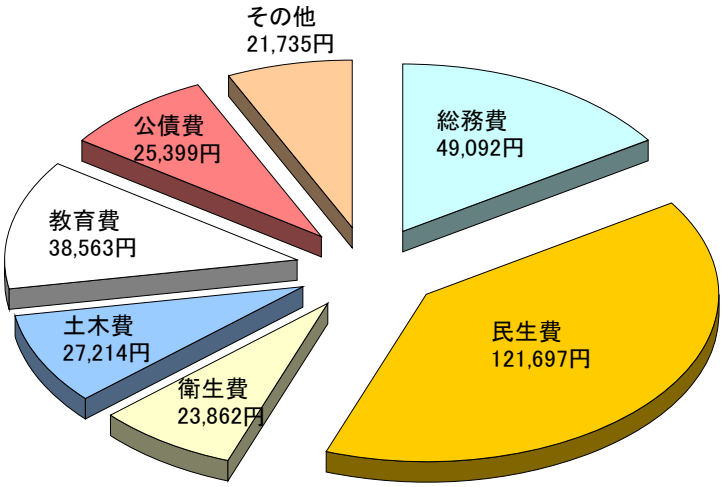
歳入を款別にみると、『市税』が 184,637 円、『国庫・都支出金』が 58,274 円、借入金である『市債』が 11,988 円、基金の取りくずしなどの『繰入金』が 9,697 円などとなっています（グラフ 9 参照）。

歳出を款別にみると、『民生費』が 121,697 円、『教育費』が 38,563 円、『土木費』が 27,214 円、借入金の返済である『公債費』が 25,399 円などとなります（グラフ 10 参照）。また、性質別では、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が 146,272 円となっています（グラフ 11 参照）。

（グラフ 9）市民１人当たりの決算額①（歳入款別）

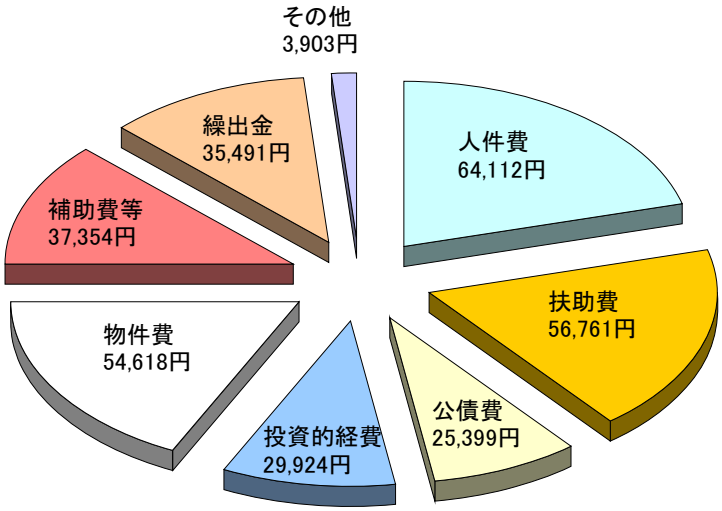


（グラフ 10）市民 1 人当たりの決算額②（歳出款別）



一般会計総額　307,562円

（グラフ 11）市民 1 人当たりの決算額③（歳出性質別）

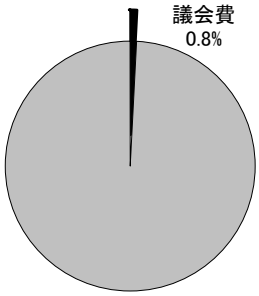


一般会計総額　307,562円

Ⅴ　主要事業の成果

第1款　議会費

■一般会計に占める割合



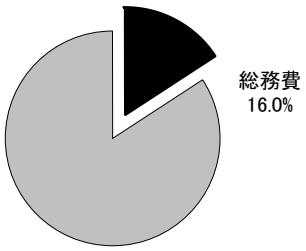
■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額					執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成16年度	463,853	455,612	0	0	443	455,169	98.2%
平成15年度	481,988	450,040	0	0	335	449,705	93.4%
増減	△ 18,135	5,572	0	0	108	5,464	4.9%

第2款　総務費

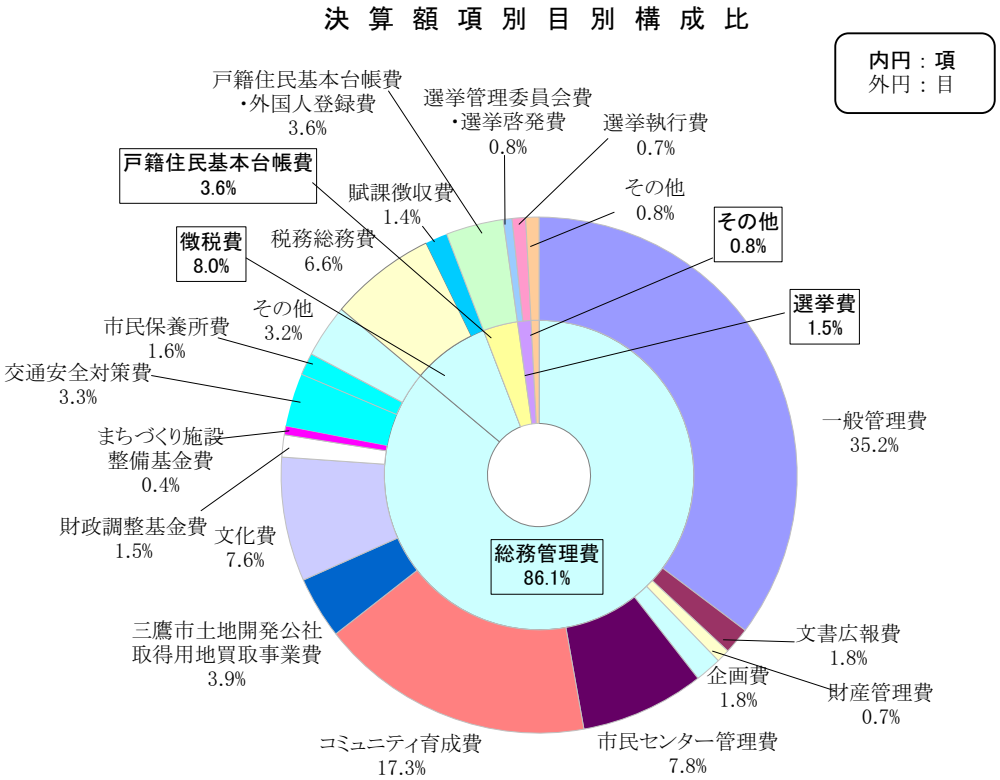
■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成16年度	9,040,660	8,515,463	574,029	246,000	864,280	6,831,154	94.2%
平成15年度	8,404,978	7,699,088	564,253	19,000	480,589	6,635,246	91.6%
増減	635,682	816,375	9,776	227,000	383,691	195,908	2.6%



（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

総務管理費

(1)　人財育成システムの構築　693,000　162,420

<職員研修費>

職員を組織目標達成の担い手として育成すると同時に、職員一人ひとりが自己実現を達成できる人財育成システムの構築に向け、人事任用制度を大幅に見直し、能力開発手法としての職員研修体系の改定を行いました。また、個々の職員が自らの達成目標を設定するためのサポート体制として、専門のキャリア・アドバイザーによる個別相談を行いました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			162,420

(2)　住民記録を中心とした基幹系システムの再構築　197,771,000　148,738,683

<基幹系システム関係費・情報系システム関係費>

住民記録を中心とした基幹系システムが老朽化していることから、その再構築に向け、事業者の選定をプロポーザル形式で行い、機能及び経費の総合的な評価により事業者を決定しました。また、平成 15 年度に作成した基本仕様に基づき、ワーキングチームによる基本設計の検討作業を行い、平成 17 年 10 月の第一次稼動に向けた準備を進めました。

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			148,738,683

(3)　文書管理及びグループウェアシステムの開発　32,092,000　23,678,970

<情報系システム関係費>

庁内の情報共有と文書管理の効率化を進めるため、ワーキングチームにおいてグループウェアシステムの更新と新たな文書管理システムの導入に向けた検討を行い、プロポーザル形式により事業者を決定しました。

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			23,678,970

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(4)　情報セキュリティマネジメントシステムの運用	9,471,800	8,780,160

<地域情報化推進関係費>

国際的な情報セキュリティに関する認証であるＢＳ7799 等を、情報推進室、市民課（ともに平成 15 年度取得）に加えて、市民税課、資産税課、納税課及び保険課の市民部４課でも取得しました。また、継続的に適切な管理・運用を行うため、内部監査要員養成のための研修を実施しました。

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			8,780,160

(5)　電子申請及び電子調達の共同運営	2,625,000	1,637,522

<地域情報化推進関係費>

電子申請及び電子調達システムの共同運営を行う東京電子自治体共同運営協議会に参加し、電子調達サービスの一部について運用を開始しました。また、平成 17 年度からの電子申請サービスの開始に向け、関係条例等の整備を行いました。

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			1,637,522

(6)　ＷＴＡ/ＩＣＦ会議への参加	1,882,130	1,814,435

<職員人件費その他・地域情報化推進関係費>

ＷＴＡ（ワールド・テレポート・アソシエーション：世界テレポート連合）の内部組織である「インテリジェント・コミュニティ・フォーラム（ＩＣＦ）」のハワイ会議で、2005 年度インテリジェント・コミュニティの世界トップ７に三鷹市が選出されました。これは、自治体だけでなく学校教育、ＩＴを活用したＮＰＯ活動、アニメーションなどコンテンツ産業の立地など、全地域的な取り組み及び成果が評価されたものです。

※ＷＴＡ（世界テレポート連合）

衛星・光ファイバーなどを利用した高度通信網の普及を図るため、1985 年に設立された国際的な組織であり、アメリカ、ヨーロッパ、アジアに拠点を持ち、通信事業者、メーカー、商社及び自治体など 116 の団体で構成されている。

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			1,814,435

■ＩＣＦハワイ会議でスピーチを行う市長

(7)　ＣＡＰワークショップの実施　887,000　628,000

〈非核・平和事業費〉

子どもが暴力から自分を守るための教育プログラムであるＣＡＰ（＝Child Assault Prevention、子どもへの暴力防止）ワークショップを児童館及び一部小学校等で拡充して実施しました。

〔実績・内容〕　実施場所　東・西児童館
二小、四小、六小、中原小、羽沢小
教育センター

延べ参加者数　大人　99 人
子ども　453 人

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			628,000

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(8)　**市民海外インターンシップ制度の創設**	250,000	100,000

〈非核・平和事業費〉

国内の民間ＮＧＯ等が主催する海外研修にインターンとして参加する市民を支援するため、参加費の一部を助成する制度を創設しました。また、地球市民講座において体験者報告会を開催し、研修体験を市民に紹介するなどフィードバックを行いました。

〔実績・内容〕　助成制度利用者数　２人

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			100,000

(9)　**市民便利帳の全面改訂・全戸配布**	13,007,000	12,271,147

〈一般広報関係費〉

市民便利帳を全面改訂し、全戸配布しました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
		3,880,000	8,391,147

■改訂した市民便利帳と外国語版市民便利帳（生活ガイド）

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(10)　外国語版市民便利帳（生活ガイド）の改訂	2,620,000	2,619,750

〈一般広報関係費〉

日本語のほかに英語、中国語、ハングルが併記された外国語版の市民便利帳（生活ガイド）を改訂しました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			2,619,750

(11)　自治基本条例の制定に向けた検討	479,932	1,806

〈市行政施策企画調査関係費〉

自治基本条例の制定に向けて、平成 16 年 7 月に条例要綱案を広報、ホームページで公表しました。また、まちづくり懇談会や職員を派遣した説明会を開催し、延べ 150 人の市民と懇談を行いました。その後、条例要綱案に寄せられた意見を踏まえ、平成 17 年 3 月に条例検討試案を策定、公表しました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			1,806

(12)　ＤＶ防止啓発講座の開催	105,000	105,000

〈男女平等推進施策関係費〉

ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）の防止に向けた意識啓発を図るため、市民向け啓発講座を 3 回開催しました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			105,000

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(13)　まちづくり研究所の運営	3,284,200	738,360

〈まちづくり研究所関係費〉

地域通貨の検討を行っている第1分科会、男女平等参画条例(仮称)の検討を行っている第3分科会において研究会を開催し、それぞれ平成17年3月、平成16年12月に提言（報告書）をまとめました。

－協働のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			738,360

(14)　第3次基本計画の改定	28,949,000	18,474,797

〈第3次基本計画改定関係費〉

平成13年11月に策定した第3次基本計画（計画期間：平成22年度まで）について、社会経済状況の変化に対応し、新たな政策を実現するための施策・事業を盛り込んだ改定を行いました。改定にあたっては、シンポジウムや全住区でのまちづくり懇談会の開催、ＩＴを活用したｅシンポジウムやｅコミュニティカルテの実施など市民参加を図りながら取り組みました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
4,987,500			13,487,297

(15)　「行財政改革アクションプラン2010」の策定	500,000	130,000

〈行財政改革推進・行政評価関係費〉

厳しい財政状況の中で新たな行政施策を展開していくため、第3次基本計画の改定にあわせ、「行財政改革アクションプラン2010」を策定しました。平成22年度（2010年度）を目標年次としたこのプランは、創造的な自治体経営の確立を目指し、さらなる「選択」と「集中」を行うなど徹底した経営改革を行うものとしました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			130,000

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(16)　教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会の開催	2,479,300	1,365,380

〈教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会関係費〉

平成 16 年 1 月に設置した「教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会」において、小・中一貫教育校の検討や幼稚園の廃園後の跡地利用、子どもの居場所づくりなど、現在市が抱えている子育て施策や教育改革などの具体的な課題について、有識者と懇談会を行いました。また、平成 16 年 9 月には「教育・子育てのまち三鷹を考えるシンポジウム」を開催しました。

〔実績・内容〕懇談会開催回数　9 回

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			1,365,380

(17)　「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進	30,450,000	26,406,097

〈「あすのまち・三鷹」推進協議会関係費〉

「あすのまち・三鷹」推進協議会の重点事業である地域ケアやｅ市民参加の実現等について、民・学・産・公の協働による取り組みを進めるとともに、平成 17 年 10 月に開設を予定している三鷹ネットワーク大学のプレ開講講座を実施しました。

〔実績・内容〕

プレ開講講座：地域ケア連続講座　　全 13 回　延べ参加者数 791 人
天文学連続講座　　全 5 回　延べ参加者数 248 人
ＳＯＨＯベンチャーカレッジ（第 4 期）
全 20 回　受講者数 16 人

－協働のまちづくり－

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
8,259,500			18,146,597

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(18)　三鷹ネットワーク大学の設立に向けた調査研究	7,030,000	7,029,925

〈三鷹ネットワーク大学関係費〉

平成 17 年 10 月に三鷹駅南口第 12 地区協同ビル内に開設予定の三鷹ネットワーク大学について、平成 16 年 6 月に開設協議会を設置し、機能や運営のあり方について検討を行いました。また、平成 17 年 3 月 18 日には 14 の教育・研究機関と開設に向けた基本協定を締結しました。

ー協働のまちづくりー

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
3,515,000			3,514,925

■平成 17 年 3 月 18 日の基本協定締結

(19)　中原地区公会堂のバリアフリー化改修工事	2,998,000	2,940,705

〈地区公会堂維持管理費〉

中原地区公会堂において、身体障がい者用トイレの設置等、バリアフリー化改修工事を行いました。

ーバリアフリーのまちづくりー

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			2,940,705

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(20)　大沢五丁目地区公会堂（仮称）基本プランの策定	1,833,000	249,900

<大沢五丁目地区公会堂（仮称）整備事業費>

平成 17 年度の大沢五丁目地区公会堂（仮称）の新設に向けて、地元住民との意見交換会や建設計画の概要説明会を実施し、基本プランの策定を行いました。

－協働のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			249,900

(21)　市民センター非常用電源設備の改修工事	135,456,933	135,450,000

<市民センター改修事業費>

非常災害時においても市庁舎が防災拠点施設として機能するよう、非常用電源設備のレベルアップを図りました。

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			135,450,000

(22)　市民センター第一分庁舎等の建替工事	162,770,000	161,722,470

<市民センター第一分庁舎等建替事業費>

老朽化した第一分庁舎を建て替え、会議室の確保を図るとともに、会員数の増加などにより手狭となっていたシルバー人材センターの移転を行いました。あわせて、第二分庁舎倉庫の建替えを行いました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
		20,000,000	141,722,470

■建替え後の第一分庁舎

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(23)　**安全安心・市民協働パトロール等の実施**	7,851,393	5,805,106

<生活安全推進協議会関係費・庁用自動車関係費>

犯罪の発生抑止のため、安全安心パトロール車（2 台）を配備し、市内パトロールを実施するとともに、市民・事業者の自主的なパトロール活動のための「安全安心・市民協働パトロール要綱」、「パトロールマニュアル」の策定及び、三鷹警察署とパトロール手法についての講習会を行い、市民・事業者と連携した「安全安心・市民協働パトロール」を実施しました。また、生活安全推進協議会から、市民生活の安全を確保するために配慮すべき事項や具体的な手法等を示す「生活安全に関するガイドライン（仮称）」の策定に向けた第一次提言を受け、防犯カメラの取扱いなどについて、専門家会議を設置し検討を行うとともに、安全安心情報ネットワークの構築に向けた調査研究を行いました。

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
1,234,000			4,571,106

(24)　**地域安全マップの作成**	25,304,690	25,034,324

<生活安全推進協議会関係費>

市内 15 の小学校区の通学路を中心に危険箇所の点検を行うとともに、学校等とのヒアリングやアンケートを実施し、これらの情報をもとに 15 学校区ごとの地域安全マップを作成し、児童、生徒、関係団体に配布し、活用を図りました。（緊急地域雇用創出特別補助事業）

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
24,488,324			546,000

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(25)　井の頭コミュニティ・センター新館の整備	846,498,000	817,214,228

<井の頭コミュニティ・センター新館整備事業費>

コミュニティ活動の充実を図るため、井の頭コミュニティ・センター本館前広場に用地（1,330.79 ㎡）を取得し、新館を整備しました。また、あわせて防火貯水槽の設置を行いました。

〔施設概要〕　鉄筋コンクリート造２階建

1Ｆ　多目的室、視聴覚室、災害用備蓄倉庫他

2Ｆ　料理講習室、会議室他

防火貯水槽（40ｔ）を設置

－協働のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
45,000,000	246,000,000	470,000,000	56,214,228

■平成 17 年 4 月にオープンした井の頭コミュニティ・センター新館

(26)　絵本館（仮称）の整備に向けた調査研究	1,000,000	937,650

<絵本館（仮称）関係費>

絵本や児童文学等に親しむ拠点施設としての絵本館（仮称）の整備に向けて、市民意向アンケート調査を実施するとともに、市ゆかりの絵本作家等からの聞取り調査を実施し、平成 17 年 3 月に絵本館（仮称）の整備に関する基本方針（案）をまとめました。

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			937,650

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(27)　**中近東文化センター美術展開催の支援**	3,000,000	3,000,000

〈中近東文化センター美術展関係費〉

平成15年12月から展示部門の一般公開を休止していた中近東文化センターについて、武蔵野市と協力して活動支援を行い、10月から企画展「ペルシアの陶器展」を開催しました。

〔実績・内容〕

平成16年10月1日～平成17年2月19日　「ペルシアの陶器展」

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
1,500,000			1,500,000

(28)　**「三木露風資料」の公開**	760,700	744,929

〈三木露風資料関係費〉

三木露風没後 40 年を記念して、遺族から寄贈を受けた貴重な資料の中から、後半生に書いた詩稿、散文、色紙、直筆の創作ノートや書簡などの公開を行いました。

〔実績・内容〕　10月25日～29日　市役所2階市民サロンで開催

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			744,929

■市民サロンで行った「三木露風資料」の公開

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(29)　自転車利用に関するマナー向上等のための啓発活動	4,949,000	1,531,855

〈交通安全推進事業費〉

自転車の安全な利用について市民の意識の向上等を図るため、自転車の安全利用に関する条例に基づき講習会を実施するとともに、受講者に対し自転車安全運転証を交付しました。

〔実績・内容〕　延べ受講者数　4,553 人

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			1,531,855

■自転車安全講習会と自転車安全運転証

(30)　三鷹駅南口周辺の交通対策調査	7,000,000	6,615,000

〈交通安全推進事業費〉

三鷹駅南口の放置自転車、違法駐車、荷捌き用車両等に対する緊急対策及びレンタサイクル等の新システム導入に向けた調査を行うとともに、総合的な交通対策計画を策定するための基礎資料を作成しました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			6,615,000

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(31)　すずかけ駐輪場の機械式立体化（地下式）	11,670,000	11,655,000

<放置自転車等対策関係費>

三鷹駅南口の駐輪場不足を解消するため、現在のすずかけ駐輪場の機械式立体化（地下式）整備に向けた設計を行いました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			11,655,000

■　すずかけ駐輪場完成イメージ

(32)　自転車等駐車場の整備	19,212,000	10,731,041

<放置自転車等対策関係費>

下連雀三丁目に 450 台収容の駐輪場を新設するなど、三鷹駅前周辺の駐輪場の確保を図りました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			10,731,041

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(33)　**市民協働センターの運営の検討**	1,020,000	339,000

〈市民協働センター管理運営関係費〉

平成15年12月にオープンした市民協働センターについて、企画運営委員会を設立し、協働推進の拠点施設としての機能が十分発揮できるよう検討しました。また、平成17年1月には、同センター開館1周年記念事業を行いました。

－協働のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			339,000

徴税費

(1)　**コンビニ収納の開始**	1,014,000	665,528

〈軽自動車税賦課関係費・収納管理関係費〉

納税者の利便性の向上及び収入の確保を図るため、軽自動車税のコンビニエンスストアでの収納を開始しました。

〔実績・内容〕　コンビニでの納付利用件数　6,997件

コンビニ納付利用率　36.1%

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			665,528

戸籍住民基本台帳費

(1)　**戸籍システムの開発**	24,231,000	23,233,386

〈戸籍登録事務費〉

平成17年11月の戸籍システムの稼動に向けて、プロポーザル形式による業者選定を行い、戸籍簿のデータ入力を行うなどセットアップに着手しました。

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			23,233,386

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額

選挙費

(1)　参議院議員選挙の執行　　77,530,000　　62,386,459

〈参議院議員選挙執行費〉

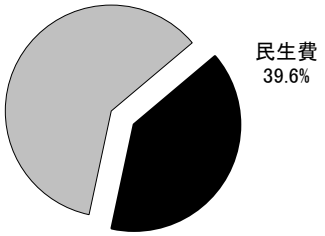
平成 16 年 7 月、選挙執行

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
59,933,821			2,452,638

第3款　民生費

■一般会計に占める割合

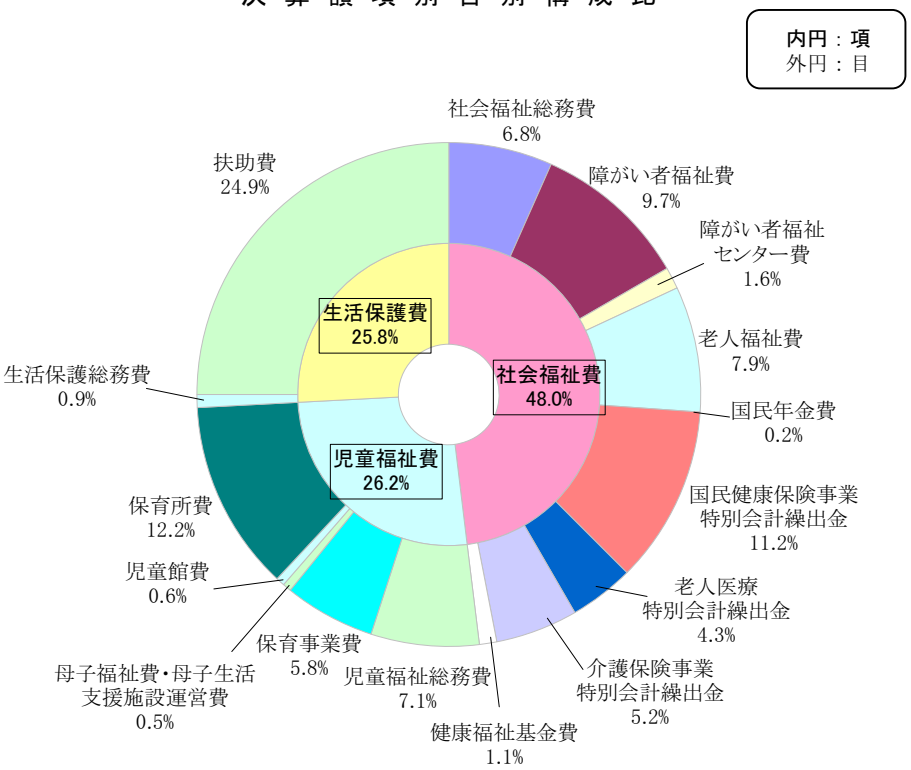


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成16年度	21, 850, 829	21, 109, 585	8, 098, 020	0	1, 442, 769	11, 568, 796	96. 6%
平成15年度	21, 307, 046	20, 827, 098	8, 027, 953	101, 000	1, 438, 564	11, 259, 581	97. 7%
増減	543, 783	282, 487	70, 067	△101, 000	4, 205	309, 215	△1. 1%

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比



（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

社会福祉費

(1)　心のバリアフリー啓発活動の実施　226,000　161,005

<心のバリアフリー啓発活動事業費>

障がい者を含め全ての人が差別を受けることがないよう、心のバリアフリー啓発活動を推進しました。

〔実績・内容〕　心のバリアフリー推進委員会　平成 16 年 12 月発足

広報みたか掲載記事の検討、編集等

広報みたか記事連載　3 回

障がいを持つ方が地域生活で経験したことの中から問題を提起する「心のバリアを超えて」を連載

－バリアフリーのまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			161,005

(2)　リフト付乗用自動車運行事業の拡充　8,232,000　8,232,000

<リフト付乗用自動車運行事業費>

一般の交通手段を利用することが困難な寝たきり高齢者等の移動手段であるリフト付乗用自動車を 1 台増車し、サービスの拡充を図りました。

〔実績・内容〕　利用者数 3,288 人　運行回数 1,580 回

－地域ケアの推進－

－バリアフリーのまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
5,393,000			2,839,000

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(3)　高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業の実施	6,667,000	4,362,277

<高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業費>

高齢者、子育て家庭、障がい者等が住み慣れた地域で自立し安心して生活できるよう、地域住民と市との協働・連携により、地域における支援システムと支援体制の確立を図るモデル事業を実施しました。平成16年10月に、市、住民協議会、ほのぼのネット、ボランティア等によって構成される地域ケアサポート推進協議会「地域ケアネットワーク・井の頭」を設立し、地域ケアのネットワークづくりを進めました。

〔実績・内容〕　月1回の全体会を開催
地域の高齢者を対象としたアンケート調査の実施
平成17年1月　先進事例視察（練馬区北町商店会）

－地域ケアの推進－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
3,272,000			1,090,277

(4)　地域ケア拠点に関する調査研究	2,951,430	2,462,775

<地域ケア拠点調査研究関係費>

在宅高齢者等の生活支援のための総合的な地域ケアシステムの確立を目指し、地域ケア拠点のあり方や地域ケア拠点施設の機能等について、新川団地をモデル地区として、独立行政法人都市再生機構と協働で調査研究を行いました。

－地域ケアの推進－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
1,231,000			1,231,775

(5)　在日外国人高齢者・障がい者等への福祉給付金支給制度の創設

<在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金事業費>　1,210,000　489,831

公的年金の受給要件を制度上満たすことができない在日外国人の高齢者及び障がい者等の生活支援のため、福祉給付金を支給しました。

〔実績・内容〕　支給額　月額1万円　　対象者　4人

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			489,831

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(6)　**身体障害者デイサービスセンターみずきへの運営費の助成**	11,404,000	11,404,000

〈身体障害者デイサービスセンターみずき助成事業費〉

調布基地跡地に開設された重度身体障がい者対象の「身体障害者デイサービスセンターみずき」に対して、三鷹市・府中市・調布市の3市で運営費の助成を行いました。

〔実績・内容〕　平成16年4月1日開設

三鷹市利用者　3人（各市3人）

・創作活動　・社会適応訓練　・機能訓練

・介護方法の相談、助言　・入浴、食事、送迎サービスなど

－地域ケアの推進－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			11,404,000

(7)　**知的障がい者グループホームの退所者に対する自立支援**	630,000	519,808

〈知的障がい者グループホーム事業費〉

知的障がい者グループホーム（ピアいのかしら）では、3年間の自立に向けたプログラムを終了すると退所し、地域に出て生活を始めることから、退所者の継続的なフォローと自立生活の定着に向けた支援に取り組みました。

〔実績・内容〕　平成16年4月から　対象者2人

生活相談、金銭管理、栄養や調理の指導など

（週2回程度、1回2時間）

－地域ケアの推進－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
260,000			259,808

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(8)　**スポーツフェスティバルのバリアフリー化の推進**	1,697,000	1,496,804

〈運動会事業費〉

「みたかスポーツフェスティバル」を、誰もが参加できるスポーツフェスティバルとして位置づけ、障がい者運動会と一本化を図りました。実施にあたっては、ハード・ソフト両面のバリアフリー化を図り、障がい者のスポーツ活動への参加を推進しました。

〔実績・内容〕
- 平成 16 年 10 月 11 日（体育の日）開催
- 会場内の物理的なバリアの解消
- プログラム内容の配慮
- 会場内に「障がい者サポート案内」を 2 か所設置
- 中学生を含む市民ボランティア等138 人が参加

－地域ケアの推進－

－バリアフリーのまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
744,000			752,804

(9)　**北野ハピネスセンター歯科相談室のリニューアル整備**	5,214,000	4,935,000

〈北野ハピネスセンター施設管理費〉

心身障がい者（児）対応の歯科設備ユニット及び周辺機器等のリニューアル整備を行い、地域に根ざした心身障がい者（児）の歯科・口腔衛生の相談窓口としての機能向上を図りました。

－地域ケアの推進－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
2,467,000			2,468,000

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(10)　高齢者等への給食サービスの拡充	58,068,600	55,414,202

<給食サービス事業費>

高齢者等の在宅自立生活支援として実施している給食サービスについて、井の頭コミュニティ・センター本館でのボランティアによる配食型サービスを充実するなど、配食数の拡充を図りました。

〔実績・内容〕　ふれあい型　42,255 食　　会食型　2,217 食
　　毎日型　　10,750 食　　療養食　6,783 食
　　計　　62,005 食（前年比＋8,618 食）

－地域ケアの推進－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
25,177,000		22,160,400	8,076,802

■給食ボランティアの活動のようす

(11)　地域型在宅介護支援センターのネットワーク整備	13,200,000	13,200,000

<在宅介護支援センター関係費、高齢者センターけやき苑管理運営費>

市内にある地域型在宅介護支援センターのうち 4 か所の体制拡充を図り、地域型在宅介護支援センターを中心に民生委員、ほのぼのネット等との地域連絡会を開催するなどネットワーク化を進めるとともに、相談機能の強化を図りました。

〔実績・内容〕　給食サービスを利用している高齢者を対象に、食の自立支援プランを作成

－地域ケアの推進－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
5,568,000			7,632,000

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(12)　福祉サービスに関する第三者評価の実施	9,705,000	7,327,884

〈第三者評価関係事業費他〉

利用者本位のサービス提供と、福祉サービスの質の向上を目的として、市内福祉施設などを対象に、第三者評価受審事業を実施し、その結果について、報告会及び講演会を開催しました。

〔実績・内容〕　実施施設

①牟礼在宅介護支援センター

②牟礼老人保健施設　※

③認知症高齢者グループホーム　3 事業者

④民間居宅介護サービス事業者　2 事業者

⑤公立保育園　6 園

⑥認証保育所　2 園

※②牟礼老人保健施設については、老人保健施設事業特別会計に計上

報告会及び講演会

日時　平成 17 年 3 月 25 日

場所　三鷹市教育センター3 階　　出席者　42 人

講演会テーマ「第三者評価と情報開示の標準化」

※評価結果は、「とうきょう福祉ナビゲーション」で公表

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
5,079,000			2,248,884

(13)　高齢者虐待予防・対応マニュアルの作成	252,000	150,000

〈高齢者虐待予防・対応マニュアル作成事業費〉

福祉サービスの従事者等を対象に、虐待を防ぐ視点、虐待のサイン、虐待が起きたと考えられる場合の緊急時の対応、継続したサポートや各機関の連携体制などを盛り込んだマニュアルを作成しました。平成 16 年 7 月にアンケート調査を実施したほか、専門家の助言を得ながら作成に取り組みました。

－地域ケアの推進－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			150,000

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

児童福祉費

(1)　児童手当の対象年齢の拡充　335,622,170　310,335,000

<児童手当支給事業費>

児童手当法の改正により、平成 16 年 4 月から児童手当の支給対象年齢が引き上げられました。(3 歳以上特例給付部分の拡大)

〔実績・内容〕　改正前：3 歳以上 6 歳到達後最初の年度末まで
（義務教育就学前特例給付）
特例給付支給対象 2,733 世帯（平成 16 年 2 月支給期）
改正後：3 歳以上 9 歳到達後最初の年度末まで
（小学校第 3 学年修了前特例給付）
特例給付支給対象 4,046 世帯（平成 17 年 2 月支給期）

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
258,579,164			51,755,836

(2)　産後支援ヘルパーの派遣　759,000　274,800

<産後支援ヘルパー事業費>

援助を必要とする出産後間もない家庭をヘルパーが訪問して、身の回りの世話や育児を行う子育て支援サービスを開始しました。事業実施に先立ち、養成講座を行うなど、ヘルパーの育成に努めました。

〔実績・内容〕　ヘルパー養成講座　2 回開催（平成 16 年 6 月、平成 17 年 3 月）
ヘルパー養成　60 人
平成 16 年 10 月から開始　　派遣時間　300 時間

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			274,800

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(3)　一小学童保育所の増設	39,133,000	34,204,006

<一小学童保育所整備事業費>

第一小学校西側の隣接地に一小学童保育所Ｂ（定員 40 人）を増設し、一小学童保育所全体の定員を 80 人から 120 人に拡充しました。

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
13,045,000			21,159,006

■一小学童保育所Ｂ（平成 17 年 4 月 1 日開所）

(4)　子育てマップの作成	1,050,000	1,050,000

<子育てマップ作成事業費>

市民・市民団体との協働で、「三鷹おでかけマップ」を作成しました。子育て支援に関する情報（保育施設、各種行政サービスなど）を地図上に盛り込み、転入時などに子育て世代を対象に配布しました。

〔実績・内容〕　作成部数　5,000 部

すくすくひろば、のびのびひろば、総合保健センターなどで配布

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
525,000			525,000

■三鷹おでかけマップ

(5)　認証保育所の拡充　　148,666,000　　129,747,367

<認証保育所等運営事業費>

市内認証保育所について、新規開設（3 園）や定員の弾力化などにより定員増を図り、保育所入所待機児童の解消に取り組みました。また、認証保育所開設にあたり、開設準備経費の助成を行いました。

〔実績・内容〕　平成 16 年度末定員　154 人（前年度比 80 人増）
開設準備費の助成　4 園（うち 1 園は平成 17 年度開設予定）

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
63,344,000		27,400,000	39,003,367

(6)　ひとり親家庭に対する自立支援講習会及び生活相談の実施　　471,000　　187,590

<ひとり親家庭自立支援講習会等事業費>

ひとり親家庭等の地域での自立生活を支援するため、「ひとり親家庭くらしの応援セミナー」として、子育て等に関する講習会、ワークショップ、個別相談を実施しました。

〔実績・内容〕　平成 16 年 9 月から計 6 回開催　参加人数　50 人

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
140,000			47,590

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額

(7)　むらさき子どもひろばでのＰＣＢ含有照明器具破損事故への対応

〈ＰＣＢ含有照明器具破損事故関係費〉　6,190,419　6,140,146

「むらさき子どもひろば」において発生した、ＰＣＢ含有照明器具破損事故にあたり、専門家の意見を聞きながら、安全確認のための必要な措置を講じるとともに、全庁的に再点検を行い再発防止に努めました。

〔実績・内容〕　発生日時　平成 16 年 7 月 22 日

破損した器具及び同品番の器具を撤去、床の張替え等

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			6,140,146

(8)　市立保育園における障がい児保育の拡充　9,649,000　2,433,781

〈保育園運営費〉

従来「3～5 歳児」であった障がい児保育を、「0～5 歳児」に拡充して実施しました。

〔実績・内容〕　0～2 歳児の障がい児保育実施園　山中保育園、中原保育園

（平成 16 年度障がい児保育実施園　7 園）

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			2,433,781

(9)　市立保育園における延長保育の拡充　6,166,000　5,345,764

〈保育園運営費〉

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育実施園を 2 園（中央保育園、牟礼保育園）拡充しました。（牟礼保育園の経費については(11)を参照してください。）

〔実績・内容〕　延長保育実施園　11 園（平成 16 年度末）

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
542,025		238,000	4,565,739

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

■延長保育実施園（市立保育園）

(10)　市立保育園への電気錠システムの導入　　4,311,000　　4,310,484

<保育園運営費>

市立保育園における安全を確保するため、新たに８園で玄関ドアに電気錠システムを導入しました。これにより全園での導入が完了しました。

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			4,310,484

(11)　牟礼保育園のリニューアルオープン　　108,110,000　　108,110,000

<牟礼保育園運営費>

平成 16 年４月に牟礼保育園を開設し、3 園目の公設民営の保育園として運営を始めました。あわせて、一時保育及び２時間の延長保育を実施しました。

〔実績・内容〕　定員 88 人

（0 歳児 6 人、1 歳児 10 人、2 歳児 18 人、3～5 歳児 54 人）

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
4,313,925		16,008,780	87,787,295

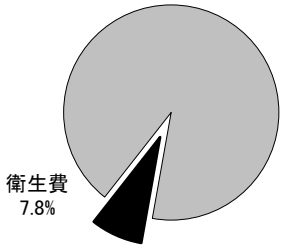
（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額

■牟礼保育園

第4款　衛生費

■一般会計に占める割合

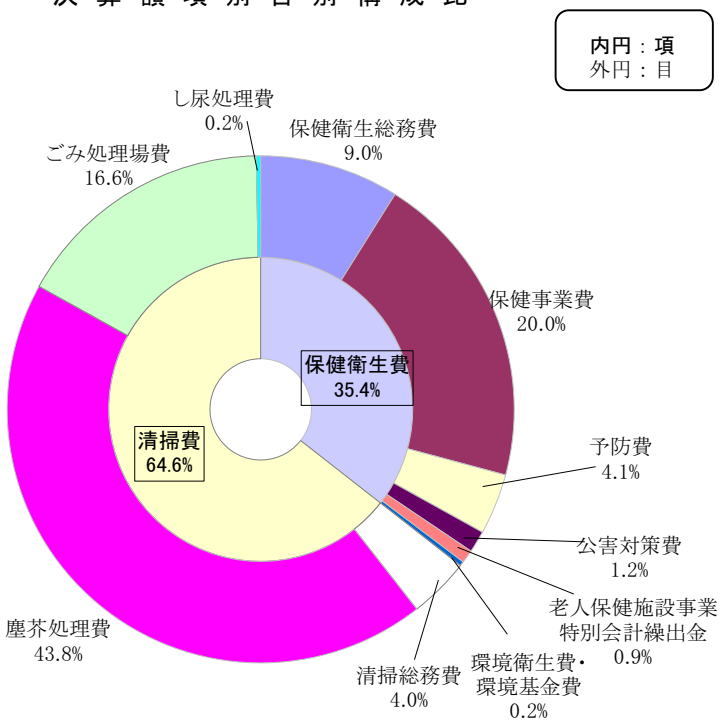


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額					執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成16年度	4, 292, 868	4, 139, 173	457, 192	0	446, 351	3, 235, 630	96. 4%
平成15年度	4, 356, 830	4, 213, 724	453, 349	0	362, 700	3, 397, 675	96. 7%
増減	△63, 962	△74, 551	3, 843	0	83, 651	△162, 045	△0. 3%

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比



（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

保健衛生費

(1)　歯周疾患検診及び歯科健康診査の拡充　　24,944,996　　24,362,636

<歯周疾患改善指導事業費・基本健康診査関係費>

市民が適切な歯科診療や歯科保健指導を受け、歯の健康を守ることができるよう、歯周疾患検診と歯科健康診査の受診勧奨対象年齢を拡大しました。

〔実績・内容〕　歯周疾患検診　40 歳、50 歳の市民に加え、60 歳、70 歳にも拡大
・受診者数　1,215 人（前年度比 570 人増）
うち指導実施者数　78 人（前年度比 28 人増）
歯科健康診査　40 歳、50 歳、60 歳の市民に加え、45 歳、55 歳、65 歳、70 歳にも拡大
・受診者数　1,534 人（前年度比 600 人増）

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
16,677,304			7,685,332

(2)　新生児聴覚検査の実施　　1,032,000　　803,019

<新生児聴覚検査関係費>

新生児の聴覚障がいについて、早期発見のための検査及び療育体制の確立に向けて、検討委員会を設置し検討を行うとともに、乳幼児健康診査で「耳のきこえの健診票」を用いたスクリーニングを実施し、必要に応じて電話確認や健診予約等のフォローを行いました。また、パンフレットを配布するなどして、市民への普及啓発に努めました。

〔実績・内容〕　スクリーニングの実施　664 人
（うち電話確認や健診予約等のフォロー 177 人）

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			803,019

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(3)　**風しん予防接種の拡充**	16,910,713	16,910,713

〈予防接種関係費〉

従来、「1 歳 6 か月から」であった風しん予防接種の対象年齢を、「1 歳から」に引き下げて実施しました。

〔実績・内容〕　接種者数 1,824 人（前年度比 495 人増）

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			16,910,713

(4)　**産後うつ病の早期発見及びメンタルヘルス支援等の実施**	1,481,000	691,891

〈産後うつ病対策事業費〉

出産直後の母親への質問票の送付により、産後うつ病や強い育児不安を抱える母親を早期に発見し、助産師や保健師による相談などのメンタルヘルス支援や育児支援を開始しました。

〔実績・内容〕　質問票送付者 485 人（うち助産師・保健師による相談 45 人）

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
674,000			17,891

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(5)　公共施設の省エネルギー対策事業（ＥＳＣＯ事業）の実施	246,000	340

<省エネルギー対策事業費>

地球温暖化防止対策とエネルギー使用量の削減を目的に、環境センター、芸術文化センター、東部下水処理場の 3 施設について、事業者の資金やノウハウを活用して省エネルギー対策のための改修を実施しました。

〔実績・内容〕　エネルギー削減予定量（3 施設合計）

・電力　2,323,809kWh/年

・ガス　11,175Nm^3/年

・水道　1,924m^3/年

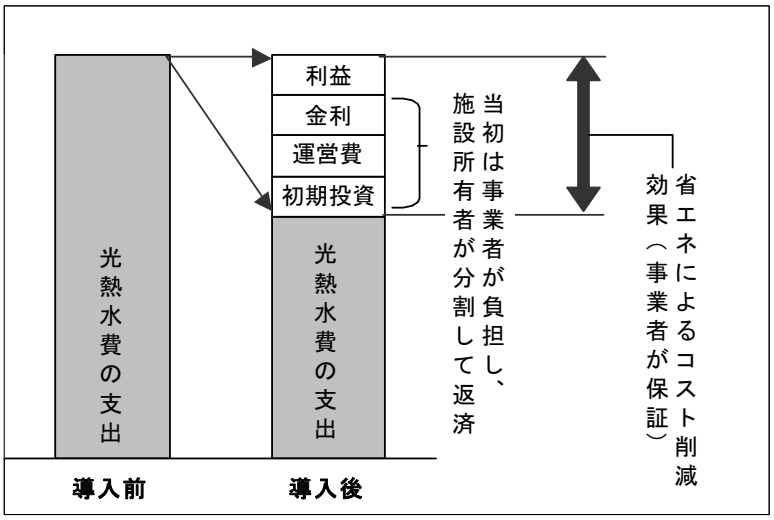
・二酸化炭素　900,018.5kg-CO_2/年

※本事業については、債務負担行為に基づいて、4～8 年間の委託契約を締結しました（委託総額 137,738,295 円）。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			340

■ＥＳＣＯ事業の仕組み



（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(6)　環境センターでのＩＳＯ14001の認証取得	6,592,995	5,400,140

〈ＩＳＯ14001取得事業費〉

環境マネジメントシステムの国際標準であるＩＳＯ14001の認証を環境センターで取得し、環境負荷の低減を目指した業務の改善に取り組みました。

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			5,400,140

■ＩＳＯ14001認証書

(7)　先導的な環境活動支援のための助成制度の創設	1,502,000	974,620

〈先導的環境活動支援事業費〉

高環境の創出を目指して行う先導的な活動を支援するため、市民の新エネルギー（太陽光発電）導入や環境活動事業を行った団体に対し、環境基金を活用し、助成を行いました。

〔実績・内容〕　新エネルギー導入に対する助成　　5件
　　団体の環境活動事業に対する助成　1件

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
		974,500	120

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(8)　**地下水汚染状況の調査**	5,544,000	4,599,000

〈地下水汚染調査事業費・環境調査及び測定関係費〉

地下水の保全と化学物質による汚染状況を把握するため、市内井戸について水質検査を行いました。（緊急地域雇用創出特別補助事業）

〔実績・内容〕　調査井戸数 120 か所

（うち重点箇所の 30 か所については、毎年調査を実施）

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
4,095,000			504,000

(9)　**ＰＣＢ含有照明器具等の保有状況の調査**	25,053,654	23,806,228

〈ＰＣＢ含有照明器具等緊急調査関係費〉

ＰＣＢ含有照明器具等については、昭和 47 年で製造が中止されていますが、平成 16 年 7 月 22 日のむらさき子どもひろばでの破損事故を契機に、公共施設の環境対策を徹底するため、昭和 56 年 3 月までに竣工した全ての施設や街路灯を対象に、保有状況の調査を実施しました。（緊急地域雇用創出特別補助事業）

〔実績・内容〕　点検対象　公共施設 19,806 器具（139 施設）

街路灯 915 器具

変圧器（トランス）30 台（13 施設）

点検結果　ＰＣＢ含有照明用安定器発見数 257 器具

ＰＣＢ含有不明安定器発見数 82 器具

ＰＣＢ含有変圧器発見数 5 台

※緊急調査の結果を受けて、全ての含有照明用器具と含有不明器具について取替工事を行いました。

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
5,331,774			18,474,454

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

清掃費

(1)　多摩環境フェスティバル（谷戸沢処分場開場 20 周年記念事業）への参加

<谷戸沢処分場開場 20 周年記念事業費>　　1,923,000　　1,007,158

谷戸沢処分場（日の出町）の地元住民に感謝の意を表すとともに相互理解を深めるために、開場 20 周年記念行事に参加しました。

〔実績・内容〕　三鷹阿波踊り、ソーラーカー模型工作教室、粗大ごみの掘り出し物の展示及び抽選販売、お楽しみ抽選会

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			1,007,158

■三鷹阿波踊りの披露

■ソーラーカー模型工作教室

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(2)　「新ごみ処理施設整備基本計画」の検討	8,839,000	2,494,171

<新ごみ処理施設整備関係費>

調布市と共同で新ごみ処理施設を整備するために、平成 16 年 3 月の検討委員会の答申を踏まえ、新ごみ処理施設整備基本計画策定推進チームを設置し、「新ごみ処理施設整備基本計画」の策定に向けた基礎調査及び検討を行いました。

〔実績・内容〕　新ごみ処理施設整備基本計画策定推進チーム（8 月設置、検討会 7 回開催、作業部会 2 回開催）

①計画処理量・計画ごみ質の調査

②建設候補地の選定のための各相対比較項目のデータ収集及び調査

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			2,494,171

(3)　ごみの分別方法及び収集運搬体制の整備	184,724,000	178,643,585

<収集運搬体制整備事業費>

ごみの資源化の推進と最終処分量の削減を図るため、平成 17 年 2 月から市内全域でペットボトル・プラスチック・雑紙の分別収集を開始するとともに、地区ごとの収集日を整理するなど、効率的でわかりやすい収集運搬体制に改めました。また、このことにあわせて、市内を巡回し、ごみの出し方の指導にあたるなど、分別収集の徹底を図りました。（緊急地域雇用創出特別補助事業）

〔実績・内容〕　・平成 17 年 2～3 月における可燃・不燃ごみ量

8,677t（前年度同期比 2,389t 減量）

・平成 17 年 2～3 月における資源ごみ量

3,383t（前年度同期比 2,012t 増量）

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
19,273,106			159,370,479

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(4)　家庭系ごみの減量化・有料化に関する調査・検討	1,279,427	804,158

<家庭系ごみ有料化検討関係費>

ごみの減量化・資源化の促進、最終処分量の削減を図るため、検討市民会議を設置し、家庭系ごみ減量化、有料化に向けた調査・検討を行いました。

〔実績・内容〕　三鷹市ごみ減量・有料化検討市民会議（7 月設置、検討会議 8 回開催、施設見学会 2 回開催）

※容器包装リサイクル法改正に向けた提言（平成 17 年 2 月）

※ごみ減量・有料化施策に係る検討結果についての答申（平成 17 年 4 月）

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			804,158

(5)　ふれあいサポート（ごみ出し支援・安否確認）事業の実施　1,172,000　325,115

<ふれあいサポート事業費>

平成 17 年 2 月のごみの分別方法の変更に伴い、ごみ出しをすることが困難な要介護者などに対して、ごみ出し支援のサービスを開始しました。また、希望者に対しては声かけなどによる安否確認をあわせて実施しました。

〔実績・内容〕　登録者　25 人（延べ利用者数　835 人）

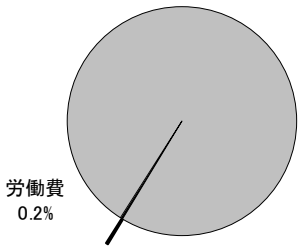
－地域ケアの推進－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
163,000			162,115

第5款　労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成16年度	106,190	97,873	21,511	0	6,500	69,862	92.2%
平成15年度	107,048	90,089	19,610	0	6,500	63,979	84.2%
増減	△858	7,784	1,901	0	0	5,883	8.0%

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
労働諸費		
(1)　若年層及び中高年層への就職面接会の実施	159,000	127,470

〈就職面接会事業費〉

雇用の促進のために、ハローワーク三鷹との共催により、若年層と中高年層を対象とした就職面接会を実施しました。

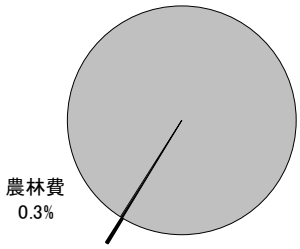
〔実績・内容〕若年層対象　平成16年9月実施 100人参加（うち9人採用）
中高年層対象 平成16年12月実施 153人参加（うち12人採用）

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			127,470

第6款　農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額･決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成16年度	155,841	150,861	21,682	0	2,516	126,663	96.8%
平成15年度	159,545	150,494	16,922	0	13,400	120,172	94.3%
増減	△3,704	367	4,760	0	△10,884	6,491	2.5%

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
農業費		
(1)　企業的農業経営育成のための助成	22,000,000	22,000,000

<活力ある農業経営育成事業費>

生産環境の整備を支援し、三鷹市野菜生産組合の活動の活性化と経営の安定化を図るため、農業の施設化・機械化の推進に対する助成を行いました。

〔実績・内容〕　栽培施設　パイプハウス一式（地上潅水設備付）20 棟、暖房機 6 基を導入

共同利用機械　高畝マルチャー2 台を導入

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
20,000,000			2,000,000

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(2)　**農業公園の管理・運営**	11,649,000	11,517,283

<農業公園管理運営費>

三鷹の農地と緑を保全し、身近な「農」に接する機会を多く持ちたいという市民のニーズに応えるため、市民が農業について学び、体験・交流ができる総合的な農業振興・緑化の拠点施設として、農業公園を平成 16 年 4 月に開設しました。また、10 月には東京むさし農業協同組合三鷹支店が運営する緑化センターの移転にあわせて、グランドオープン式典を行いました。

〔実績・内容〕　実習農園　6 回開催、約 600 人参加
体験農園（野菜コース）　参加者 20 人（応募 90 人）
（花卉コース）　参加者 20 人（応募 57 人）
ガーデニングエリアでの講習会　12 回実施、約 200 人参加
グランドオープン式典　約 2,000 人参加

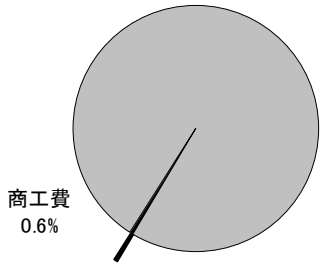
【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			11,517,283

■農業公園

第7款　商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成16年度	371,613	335,522	21,542	0	37,512	276,468	90.3%
平成15年度	455,245	435,887	38,367	26,000	34,319	337,201	95.7%
増減	△83,632	△100,365	△16,825	△26,000	3,193	△60,733	△5.4%

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

商工費

(1)　**小口事業資金融資の貸付限度額の拡充等**　17,338,000　16,690,956

<中小企業等融資事業費>

中小企業者の資金需要に対応するため、小口事業資金融資の限度額について、運転資金を 400 万円から 700 万円に、設備資金を 700 万円から 1,000 万円に引き上げ、拡充を図りました。

※信用保証料については、全額補助から 1/2 額に見直しました。

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			16,690,956

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(2)　三鷹商工会が実施する新選組関連事業への助成	3,000,000	2,659,346

〈商工振興助成事業費〉

三鷹商工会等が実施する観光振興の一環として、今年度はＮＨＫ大河ドラマに関連して新選組関連事業の助成を行いました。

〔実績・内容〕①市内路線バスのラッピング

②「歴史と自然散策ツアー」の企画実施（ツアー参加者 446 人）

③市内商店会の街路灯へのフラッグの設置（約 330 枚）

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
1,329,000			1,330,346

■新選組局長「近藤勇」をイメージしたラッピングバス

(3)　ＮＰＯ法人活動支援のための利子補給制度の創設	390,000	9,528

〈中小企業等融資事業費〉

ＮＰＯ法人の活動を支援するため、金融機関のＮＰＯ事業支援ローンを利用した場合に、利子の一部補給を行いました。

〔実績・内容〕　　1 件

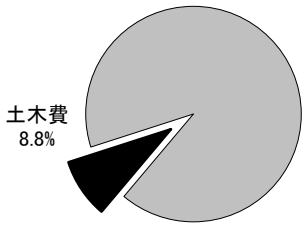
ー協働のまちづくりー

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			9,528

第8款　土木費

■一般会計に占める割合

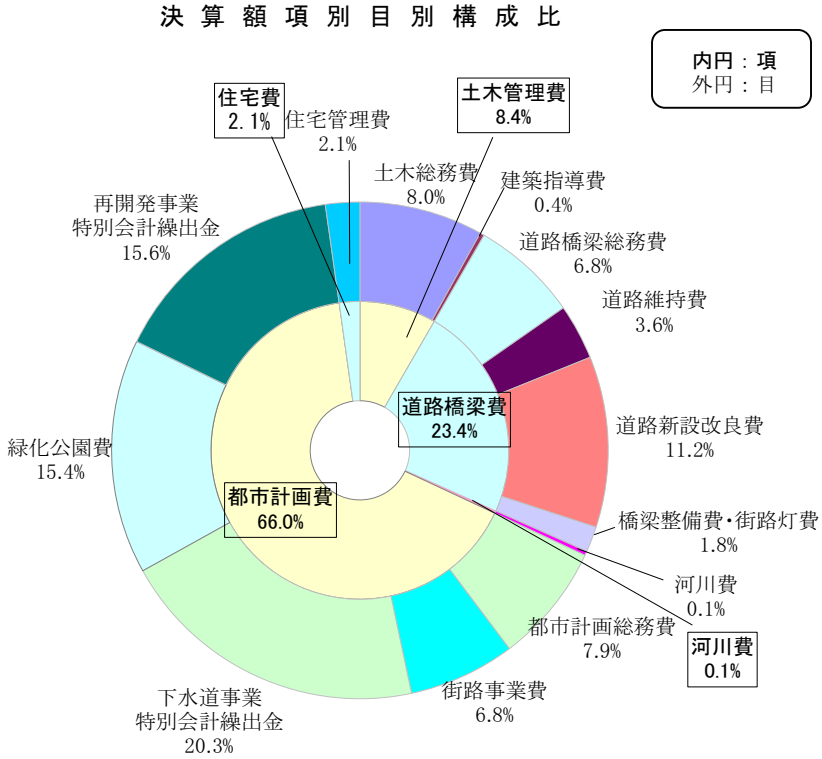


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成16年度	5,285,884	4,720,552	267,928	309,500	132,544	4,010,580	89.3%
平成15年度	6,503,973	5,871,022	889,060	679,800	379,032	3,923,130	90.3%
増減	△1,218,089	△1,150,470	△621,132	△370,300	△246,488	87,450	△1.0%

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比



（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額

土木管理費

(1)　交通安全施設のデータベース化　　15,766,000　　14,808,150

〈地図情報関係費〉

交通安全施設（カーブミラーや街路灯など）の管理台帳のデータベース化に取り組みました。（緊急地域雇用創出特別補助事業）

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
14,808,150			

道路橋梁費

(1)　市道の歩道整備　　30,686,000　　27,327,453

〈歩道設置（バリアフリー化）事業費〉

バリアフリーに配慮して、市道の歩道拡幅・設置工事に取り組みました。

〔実績・内容〕①市道第 89 号線　　13,572,453

・歩道拡幅のための用地取得　39.32 ㎡

・工事延長　　19.3m

・歩道幅員　　1.5m

②市道第 410 号線　　10,920,000

・工事延長　　123.0m

・歩道有効幅員　2.0m

・歩道照明設置（防犯対策）、点字ブロック整備等

※中央自動車道高架下の日本道路公団所有地を無償借用

③市道第 736 号線　　2,835,000

・工事延長　　33.3m

・歩道幅員　　2.1m

ーバリアフリーのまちづくりー

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			27,327,453

■市道第 410 号線施工後の写真と施工箇所

市道第 89 号線　市道第 736 号線　市道第 410 号線

(2)　天神山通りの歩道拡幅整備　50,162,000　39,406,500

〈歩道整備（バリアフリー化）事業費〉

平成 13 年度から実施してきた市道第 134 号線（天神山通り）の歩道拡幅整備工事が、平成 16 年度で完了しました。なお、この事業は、当初 5 か年計画で整備を予定していましたが、コスト削減や設計内容の精査により、4 か年に短縮することができました。

〔実績・内容〕①工事延長　272.1m

②歩道の拡幅　2m→3m

③歩道の段差解消（15 ㎝→5 ㎝：セミフラット形式）

ーバリアフリーのまちづくりー

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
21,000,000			18,406,500

(3)　バス停への上屋及びベンチの設置　3,000,000　2,835,000

〈バス停上屋等設置（バリアフリー化）事業費〉

市道第 134 号線（天神山通り）の歩道拡幅整備工事に合わせて、第五中学校バス停に上屋及びベンチを設置し、バリアフリー化を推進しました。

ーバリアフリーのまちづくりー

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
945,000		945,000	945,000

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額

■歩道を整備しバス停上屋及びベンチを設置した市道第 134 号線（天神山通り）

(4)　バリアフリーのまちづくり基本構想に基づくバリアフリー化整備

〈バリアフリー化改善事業費〉　40,000,000　36,435,000

「バリアフリーのまちづくり基本構想」に基づき、京王井の頭線三鷹台 2 号踏切及びむらさき橋通りのバリアフリー化整備を行いました。

〔実績・内容〕①京王井の頭線三鷹台 2 号踏切　24,360,000

・バリアフリー対応のスロープ設置

②むらさき橋通り　12,075,000

・工事延長　309.4m

・歩道幅員　2.0m（防護柵の形状や位置を工夫して有効幅員を拡大）

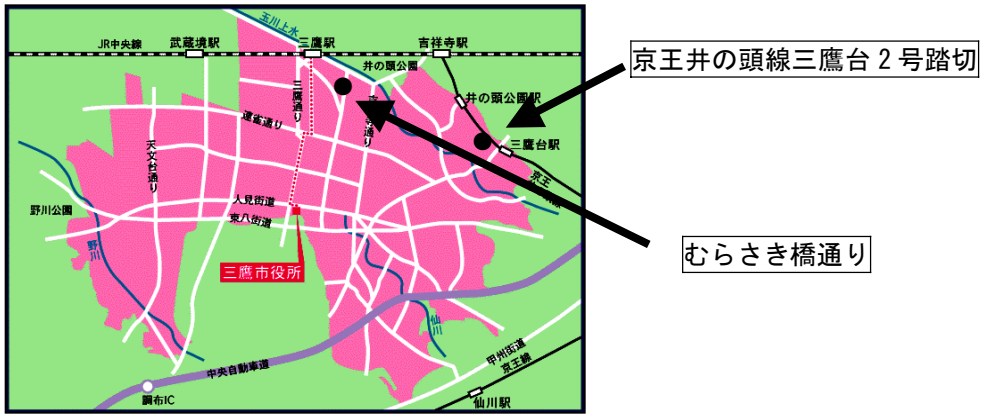
・段差解消ブロックの整備

ーバリアフリーのまちづくりー

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			36,435,000

■むらさき橋通りの施工前（写真左）と施工後（写真右）



(5)　みちパートナー事業の拡充　　2,018,000　　1,926,044

〈みちパートナー事業費〉

市民と協働で行う道路の美化活動を拡充し、道路環境の向上を図りました。

〔実績・内容〕新たに２団体を認定（総団体数：22 団体（207 人））

路線数：40 路線

－協働のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			1,926,044

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(6)　違反広告物撤去活動の拡充	12,380,000	12,342,830

〈違反広告物撤去活動等事業費〉

市民と協働で実施している違反広告物撤去活動に加え、委託により市内全域の違反広告物の撤去・回収等を行い、道路の歩行空間確保や美観の維持に努めました。（緊急地域雇用創出特別補助事業）

〔実績・内容〕違反広告物の撤去枚数　33,429 枚

－協働のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
12,118,652			224,178

■撤去・回収した違反広告物

(7)　市内全域の生活道路等の清掃の実施	4,690,000	4,689,300

〈道路環境特別美化活動事業費〉

市内全域の生活道路の環境向上を図るため、手作業による清掃を実施しました。(緊急地域雇用創出特別補助事業)

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
4,689,300			

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(8)　狭あい道路等の拡幅整備	88,999,000	77,854,525

〈狭あい道路等拡幅整備事業費〉

安全安心のまちづくりを推進するため、市が家屋の新築による後退用地などの寄付等を受けて拡幅整備を行い、狭あい道路等の解消に努めました。

〔実績・内容〕整備件数　44 件、工事延長　853.7m（累計）

拡幅総面積 409.4 ㎡

－バリアフリーのまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			77,854,525

(9)　堀合地下道の耐震補強工事	47,754,000	44,971,500

〈堀合地下道整備事業費〉

平成 15 年度に行った耐震等調査の結果を踏まえ、堀合地下道の耐震補強工事及び照明の設置（33 基）を行いました。

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
30,000,000			14,971,500

■堀合地下道（施工後）

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額

都市計画費

(1)　地区計画等によるまちづくりの推進　　3,891,000　　633,370

〈地区計画等まちづくり推進関係費〉

三鷹台まちづくり協議会など、住民が主体となって設立された団体による地域のまちづくり活動に対して支援を行い、市民と行政との協働によるまちづくりを進めてきました。また、調布保谷線沿線の上連雀一・三及び五丁目地域の一部は、都市計画道路事業の進ちょくにあわせて、道路事業の残地での住宅再建を望む地域住民の要望に応じるために、用途地域の見直しとあわせ、道路等の地区施設の配置や建築物等に関するまちのルールを定める地区計画を決定しました。さらに、新川一団地や東京女子大学跡地の大規模用地については、事業者や土地所有者と協議しながら、市がめざす「高環境・高福祉のまちづくり」に向けて、土地の有効利用や周辺の環境との調和のとれた土地利用の転換がなされるように、地区計画を活用したまちづくりの誘導を行ってきました。

〔実績・内容〕①調布保谷線沿線地区の地区計画決定（平成 16 年 6 月）
②支援・誘導をしているまちづくり推進団体・地区等
三鷹台まちづくり協議会、野崎西地区まちづくり協議会、連雀通りまちづくり協議会、大沢まちづくり研究会、新川一団地、東京女子大学跡地等

－協働のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			633,370

(2)　土地利用総合計画 2010 の策定　　6,688,000　　4,335,024

〈土地利用総合計画改定関係費〉

緑と水の公園都市の実現に向けて、土地利用に関する基本的施策を明らかにするとともに、まちづくりへの市民参加を一層推進する「土地利用総合計画 2010」を平成 17 年 3 月に確定しました。

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			4,335,024

■土地利用総合計画 2010

(3)　**生活道路網整備基本方針の策定**　451,000　40,057

〈生活道路網整備基本方針策定関係費〉

生活道路の安全性と快適性を確保する観点から、狭あい道路の拡幅などを計画的に推進する生活道路網整備基本方針の策定に取り組みました。

－バリアフリーのまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			40,057

(4)　**東京外かく環状道路に関する調査・研究**　4,000,000　3,465,610

〈東京外かく環状道路計画調査研究関係費〉

国・東京都が示す東京外かく環状道路（関越自動車道～東名自動車道間）の整備方針に関して、市独自の視点から調査・研究を行い、市のまちづくりへの影響等を検証しました。

〔実績・内容〕助言者会議の開催　5回
調査報告書作成

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			3,465,610

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(5)　三鷹都市計画道路3・4・13号線用地の取得	267,011,000	264,239,305

〈三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼）整備事業費〉

人見街道から連雀通りを結ぶ都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）の整備のため、用地（349.06㎡）を取得しました。

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
89,493,000	153,000,000		21,746,305

(6)　市民グループ等の緑化活動に対する支援の拡充	1,400,400	1,400,400

〈緑化対策推進費〉

花で満ちた美しいまちづくりに向け、民有地の接道部に草花で緑化を行う市民団体（5人以上で構成）に対して、花苗や緑化用品等を行いました。

〔実績・内容〕　新規参加団体14団体（98人）：総団体数55団体（376人）

ー協働のまちづくりー

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			1,400,400

(7)　緑のボランティアの育成	184,000	144,000

〈緑化対策推進費〉

緑のボランティアの育成のため、緑の保全や樹木の維持管理などに必要な専門知識・技術等の習得に向けた講座を開催しました。また、緑化に対する市民意識の向上を図るため、ガーデニング講習会を実施しました。

〔実績・内容〕①緑のボランティア講座の開催：6回（10月～12月）

・延べ参加人数：131人

②ガーデニング講習会の開催：2回（7月、11月）

・延べ参加人数：72人

ー協働のまちづくりー

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			144,000

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(8)　**公園ボランティア事業の拡充**	1,279,000	371,397

〈公園ボランティア事業費〉

地域の公園の美化活動を行う市民団体（5 人以上で構成）に対して、清掃用具等の支給を行いました。

〔実績・内容〕新たに 3 団体（21 人）を認定

総団体数 25 団体（341 人）

－協働のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			371,397

(9)　**大沢の里の整備に係る基本設計の実施**	750,000	682,500

〈大沢の里整備事業費〉

緑と水の回遊ルートの拠点のひとつである「大沢の里」の整備に向け、古民家水車用地を含む野川右岸（約 3,300 ㎡）の整備ための基本設計を行いました。

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			682,500

■大沢の里整備事業のイメージ

(10)　**緑と水の基本計画の策定**	893,000	745,500

〈緑と水の基本計画策定関係費〉

緑と水の公園都市の実現に向けて、緑と水に関するマスタープランとなる「緑と水の基本計画」の策定に取り組みました。

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			745,500

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(11)　都市公園の整備に係る用地の取得	400,064,252	370,902,088

〈都市公園整備事業費〉

緑と水の回遊ルートの拠点のひとつである「丸池の里」及び都市公園としての位置づけを予定している「大沢坂上公園（仮称）」の整備のため、用地を取得しました。

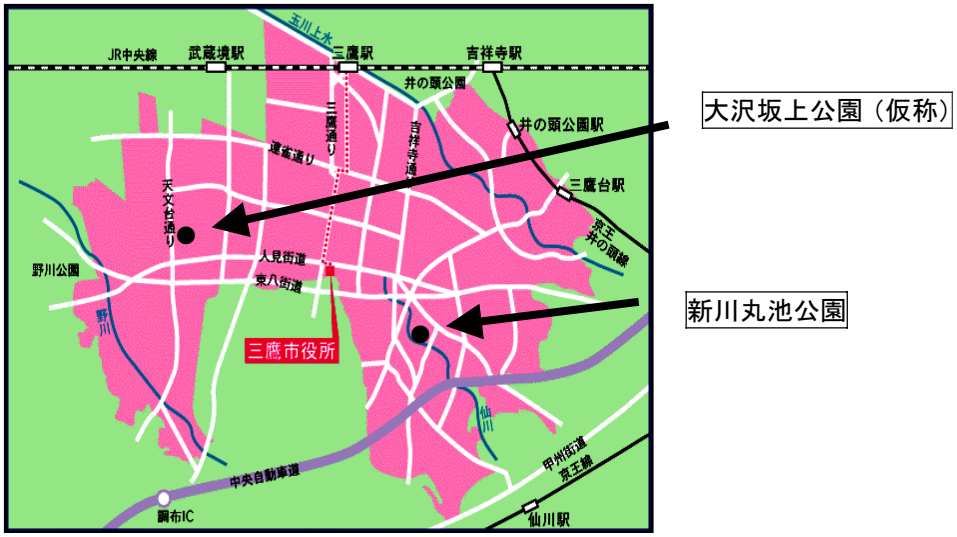
〔実績・内容〕①丸池の里：用地取得 637.50 ㎡　140,977,252

②大沢坂上公園（仮称）：用地取得 930 ㎡　229,924,836

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
121,000,000	127,500,000	80,000,000	42,402,088

■丸池の里及び大沢坂上公園（仮称）



(12)　北野遊び場広場（暫定開放施設）の整備・管理	17,104,000	13,682,259

〈遊び場広場暫定開放事業費〉

「北野遊び場広場（暫定開放施設）」を整備するとともに、市民参加により公園利用に関するルールづくりに取り組みました。

〔実績・内容〕広場面積：約 6,000 ㎡

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			13,682,259

■北野遊び場広場（暫定開放施設）

住宅費

(1)　市営大沢住宅の供用開始　11,943,000　10,819,935

〈市営大沢住宅維持管理費〉

平成 14～15 年度に建て替えた市営大沢住宅について、平成 16 年 4 月から供用を開始しました。

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
		5,472,755	5,347,180

(2)　住宅バリアフリー改修助成制度の拡充　1,000,000　662,000

〈住宅バリアフリー改修助成事業費〉

住宅バリアフリー改修助成制度の一層の促進を図るため、助成対象及び助成率を拡充しました。

〔実績・内容〕①助成対象：5 万円以上の工事費→2 万円以上の工事費

②助成率：工事費の 10%→20%（上限 15 万円）

③助成件数：7 件

ーバリアフリーのまちづくりー

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			662,000

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(3)　**分譲マンションの維持管理に関する啓発**	72,000	47,043

〈分譲マンション維持管理啓発事業費〉

分譲マンションの区分所有者及び管理組合に対し、適切な維持管理等のための啓発セミナーを開催しました。

〔実績・内容〕開催日：平成 17 年 2 月 11 日

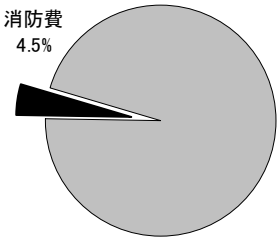
参加人数：27 人

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			47,043

第9款　消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成16年度	2,435,960	2,410,023	97,000	104,000	1,181	2,207,842	98.9%
平成15年度	2,327,892	2,310,618	173,017	0		2,137,601	99.3%
増減	108,068	99,405	△76,017	104,000	1,181	70,241	△0.3%

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
消防費		
(1)　消防ポンプ自動車の更新	17,525,000	17,283,000

<消防施設整備費>

地域の消防力の強化を図るため、購入後 12 年が経過した消防団第二分団の消防ポンプ自動車の買替えを行いました。

ー安全安心のまちづくりー

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
10,000,000			7,283,000

■第二分団消防ポンプ自動車

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

(2)　消防団第六分団詰所及び「下連雀被災者一時宿泊施設」等の整備

<消防団詰所等整備事業費>　　139,099,000　　125,305,615

老朽化した消防団第六分団詰所（下連雀六丁目）について、新たに用地を取得し建替えを行うとともに、被災者の一時宿泊施設と防災備蓄倉庫を兼ね備えた「下連雀被災者一時宿泊施設」をあわせて整備しました。

〔施設概要〕①消防団第六分団詰所

鉄筋コンクリート造２階建、約 94 ㎡

②下連雀被災者一時宿泊施設

軽量鉄骨造２階建、91.28 ㎡

１階：防災備蓄倉庫

２階：被災者一時宿泊施設（1Kタイプ×2 戸）

③防火貯水槽（40ｔ）

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
	104,000,000		21,305,615

■建て替えた消防団第六分団詰所（右）と下連雀被災者一時宿泊施設（左奥）

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(3)　防災行政無線固定系の更新に係る実施設計	2,625,000	2,625,000

<防災通信体制整備事業費>

老朽化した既存の防災無線設備（昭和 56 年度整備）を更新するための実施設計を行いました。

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			2,625,000

(4)　備蓄用生活必需品等の購入	12,095,858	12,095,858

<防災体制整備事業費>

牟礼災害対策倉庫（平成 15 年度整備）をはじめ、市内の災害対策用倉庫に備蓄用生活必需品及び資機材を購入しました。

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
2,000,000			10,095,858

(5)　防災関係機関による連携訓練の実施	1,578,000	967,102

<防災訓練費>

災害時等の被害を最小限に抑えるため、関係機関及び民間企業等との連携訓練を実施し、災害時等における役割分担等の検証を行いました。

〔実績・内容〕27 機関（472 人）の参加による連携訓練

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			967,102

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(6)　新潟県中越地震緊急支援の実施	4,271,989	4,271,989

〈新潟県中越地震緊急支援対策費〉

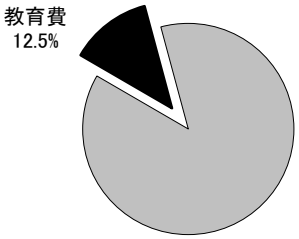
平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震の緊急支援のため、新潟県栃尾市に救援物資（毛布、飲料水、非常用食料等）の輸送を行ったほか、被災地の建物応急危険度判定のため、新潟県北魚沼郡川口町に市職員 1 人を派遣しました。さらに、12 月には、同川口町に災害廃棄物処理に係る支援のため、市職員 3 人を派遣しました。

【財源内訳】	国・都支出金	市債	その他	一般財源
				4,271,989

■新潟県中越地震緊急支援の出発式

第10款　教育費

■一般会計に占める割合

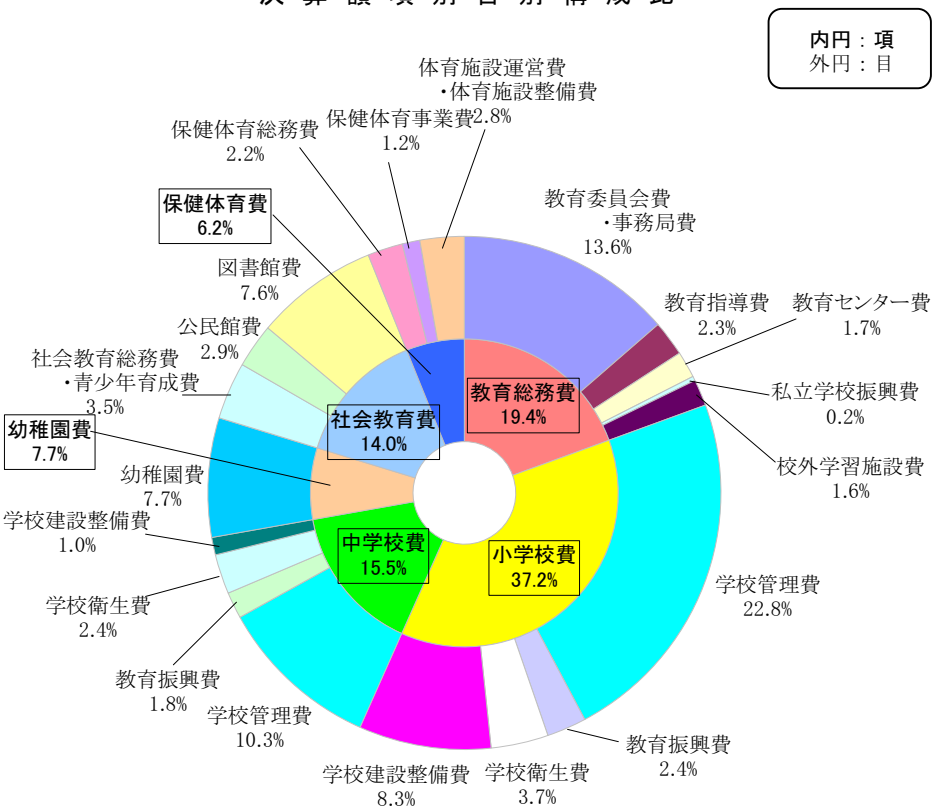


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成16年度	7,016,654	6,689,191	454,952	290,000	107,033	5,837,206	95.3%
平成15年度	6,863,017	6,451,303	413,583	0	145,357	5,892,363	94.0%
増減	153,637	237,888	41,369	290,000	△38,324	△55,157	1.3%

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比



（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

教育総務費

(1)　小学校における英語教育の拡充　　6,336,000　　6,026,000

<指導関係費>

小学校における国際理解教育を一層推進し、英語によるコミュニケーション能力を育てるため、外国人による英語教育事業を拡充して実施しました。

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			6,026,000

(2)　小・中一貫教育校の開設に向けた準備　　44,463,000　　2,038,984

<小・中一貫教育校開設準備関係費>

平成 18 年 4 月に第二中学校区（第二小学校、井口小学校、第二中学校）を小・中一貫教育校として開設するため、保護者・市民への説明会や意見交換会、アンケート調査を実施し、幅広い意見を取り入れながら「三鷹市立小・中一貫教育校構想に関する基本方針」を策定しました。

〔実績･内容〕保護者・市民及び第二中学校区教職員との意見交換会　14 回実施

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			2,038,984

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(3)　小中学校におけるＩＴを活用した国際協同授業の実施	5,016,000	5,015,850

〈国際理解教育開発関係費〉

総務省事業の「アジア・ブロードバンド計画」と連携し、三鷹市とシンガポールの小中学校間での国際協同授業を行いました。

※アジア・ブロードバンド計画

2010 年を目標として、アジア域内の情報流通を活性化させ、アジアが世界の情報拠点となることを目標としている計画

〔実績・内容〕授業回数　小学校：34 回

中学校：12 回

－子ども・子育て支援－

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			5,015,850

■　第二中学校での国際協同授業

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(4)　**教育ネットワークセンターの再構築**	21,880,000	21,879,499

〈教育ネットワークセンター管理運営費〉

国の学校インターネット事業の終了に伴い、国から譲与された設備機器を三鷹教育ネットワークセンターとして再構築し、市内公立小中学校のネットワークの接続拠点としました。また、同ネットワークセンターを活用して、新たに始まった文部科学省の「ネットワーク配信コンテンツ活用事業」に協力しました。

※ネットワーク配信コンテンツ活用事業

学校のＩＴ環境を活用し、子どもたちの情報活用能力の育成や確かな学力の向上を図るために、 ネットワーク配信型コンテンツ（教育用デジタル教材等）の効果的な活用方法の研究を行い、学校におけるＩＴ活用を推進する事業

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			21,879,499

小学校費・中学校費

(1)　**小中学校普通教室等への天井扇風機の設置**	50,056,660	44,866,500

〈学校管理運営費〉

学習環境の向上を図るため、小中学校の普通教室などに天井扇風機を設置しました。

〔実績･内容〕設置教室　小学校：12 校 202 教室
　　中学校： 4 校　15 教室

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
23,000,000			21,866,500

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

(2)　**小中学校･幼稚園におけるアスベスト使用状況実態調査及び安全対策の実施**

<施設管理維持補修費（小学校費、中学校費、幼稚園費）>

<施設改修事業費（小学校費）>　24,560,550　22,522,500

第六小学校で天井部分の吹き付け材にアスベストの使用が判明したため、封じ込め工事を実施しました。また他の小中学校などの安全確保のため、アスベスト使用状況実態調査を行うとともに、使用が判明した箇所について、空気環境測定などの安全対策を実施しました。

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			22,522,500

(3)　**教育用コンピュータの整備**　18,427,000　17,173,800

<教育用コンピュータ整備事業費>

コンピュータ導入に係る国の整備方針に基づき、小学校にノート型パソコンを導入しました。また、小中学校の老朽化したサーバーの交換を行いました。

〔実績･内容〕小学校　パソコン設置台数：42 台　サーバー交換台数：4 台
中学校　サーバー交換台数：　2 台

－子ども・子育て支援－

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			17,173,800

(4)　**第六小学校の耐震補強工事**　193,686,850　190,575,000

<諸建設事業費>

3 か年事業で取り組んでいる第六小学校の耐震補強工事について､第 2 期工事を実施しました。

－安全安心のまちづくり－

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
107,934,000	67,000,000		15,641,000

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額
(5)　第一小学校のスーパーリニューアル工事	337,035,000	335,265,000

〈第一小学校スーパーリニューアル事業費〉

老朽化の進んでいる第一小学校について、耐震補強と大規模改修を兼ねたスーパーリニューアル工事（第1期）を行いました。

〔実績･内容〕工事期間:平成16年度～18年度

総事業費:約10億円

ー安全安心のまちづくりー

ー子ども・子育て支援ー

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
83,415,000	223,000,000		28,850,000

■　リニューアル後の第一小学校の普通教室

(6)　中学生に対する普通救命講習の実施	380,000	178,000

〈救命講習事業費〉

中学三年生を対象に、普通救命講習を行いました。

〔実績･内容〕実施校：三中・六中・七中

ー安全安心のまちづくりー

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			178,000

■　第三中学校での講習会

(7)　中学校の給食用食器の改善　54,561,884　52,590,347

〈食器改善事業費〉

中学校のアルマイト製給食用食器を強化磁器食器へ切り替えるとともに、関連する給食調理室の整備を行いました。これにより、全中学校の食器改善事業が完了しました。

〔実績･内容〕実施校：四中・五中・六中

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			52,590,347

幼稚園費

(1)　私立幼稚園児の保護者に対する補助制度（入園料）の拡充　37,555,000　37,555,000

〈私立幼稚園等助成関係費〉

園児保護者補助金（入園料）を 33,000 円から 35,000 円に拡充しました。

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			37,555,000

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額
(2)　私立幼稚園協会に対する補助制度の拡充	23,982,714	23,878,950

<私立幼稚園等助成関係費>

私立幼稚園協会に対する施設・設備充実事業補助を、1 園当たり 250,000 円から 280,000 円に拡充しました。

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			23,878,950

社会教育費

(1)　武蔵野（野川流域）の水車経営農家の公開日等の拡大	8,085,000	7,209,635

<武蔵野（野川流域）の水車経営農家関係費>

エコミュージアムモデル事業と位置づけている武蔵野（野川流域）の水車経営農家について、平成 16 年 4 月から平日公開日を 1 日拡大しました。また、市民解説員（ボランティア）の養成を行い、平成 16 年 11 月から市民解説員による解説日を、これまでの日曜日のみから土曜日にも拡大しました。

〔実績･内容〕来 場 者 数：H15　4,528 人　→　H16　4,949 人
市民解説員：H15　21 人　→　H16　38 人

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			7,209,635

(2)　新選組と多摩の民権展の開催	8,046,000	7,660,388

<新選組と多摩の民権展事業関係費>

ＮＨＫ大河ドラマの放送に関連して三鷹市にゆかりのある新選組と自由民権運動について、展示会及び講演会などを行いました。

〔実績･内容〕展示会来場者数：3,579 人
講演会・特別講座参加者：375 人

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			7,660,388

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

■　美術ギャラリーで開催した展覧会（11 月 12 日～12 月 12 日）

(3)　地域子どもクラブモデル事業の拡充　　1,703,000　　1,687,991

<地域子どもクラブモデル事業費>

学校を拠点に、放課後や土曜・日曜日の子どもの居場所づくりとして推進している地域子どもクラブ事業を拡充して実施しました。また、これと同趣旨の国の委託事業である地域子ども教室を全小学校で実施しました。

〔実績･内容〕地域子どもクラブ拡充校：四小・七小
（既実施校：五小・高山小・中原小）

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
760,000			927,991

(4)　図書館のＩＴ化の推進　　2,627,000　　1,173,704

<図書資料整備費・情報処理関係費>

図書館の情報検索機能を拡充するため、ＣＤ－ＲＯＭなどの電子図書資料の収集及びインターネットを利用したオンラインデータベース検索サービスの整備を行いました。

〔実績･内容〕電子図書購入冊数：204 冊

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			1,173,704

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

保健体育費

(1)　総合型地域スポーツクラブの育成　972,000　382,564

<総合型地域スポーツクラブ育成事業費>

身近な地域で、子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツを楽しめる総合型地域スポーツクラブを、市内西部地域にモデルクラブとして設立しました。

〔実績･内容〕団体名　三鷹ウエスト(三鷹市西部地区地域クラブ推進協働連合)

設立日　平成 16 年 8 月 20 日

【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			382,564

(2)　アテネオリンピック・パラリンピックの激励会・報告会の開催

<アテネオリンピック関係費>　1,309,870　1,281,520

アテネオリンピック・パラリンピックの開催にあたり、三鷹市ゆかりの選手と役員の激励会、閉会後の報告会を開催しました。

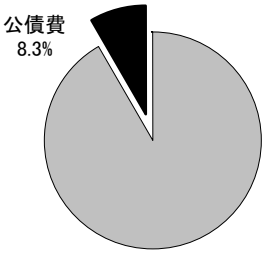
【財源内訳】

国･都支出金	市債	その他	一般財源
			1,281,520

■　7 月 15 日に市役所で行った激励会

第11款　公債費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

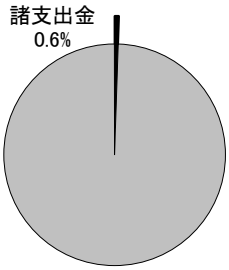
（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成16年度	4,433,891	4,405,695	0	0	11,120	4,394,575	99.4%
平成15年度	4,515,659	4,476,496	0	0	0	4,476,496	99.1%
増減	△81,768	△70,801	0	0	11,120	△81,921	0.2%

※平成16年度は、平成7年度・8年度に借入れた住民税等減税補てん債の
全額借換えに伴う重複経理分（45億4,000万円）を除いています。

第12款　諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成16年度	328,868	320,107	0	0	0	320,107	97.3%
平成15年度	643,735	632,474	0	0	0	632,474	98.3%
増減	△314,867	△312,367	0	0	0	△312,367	△0.9%

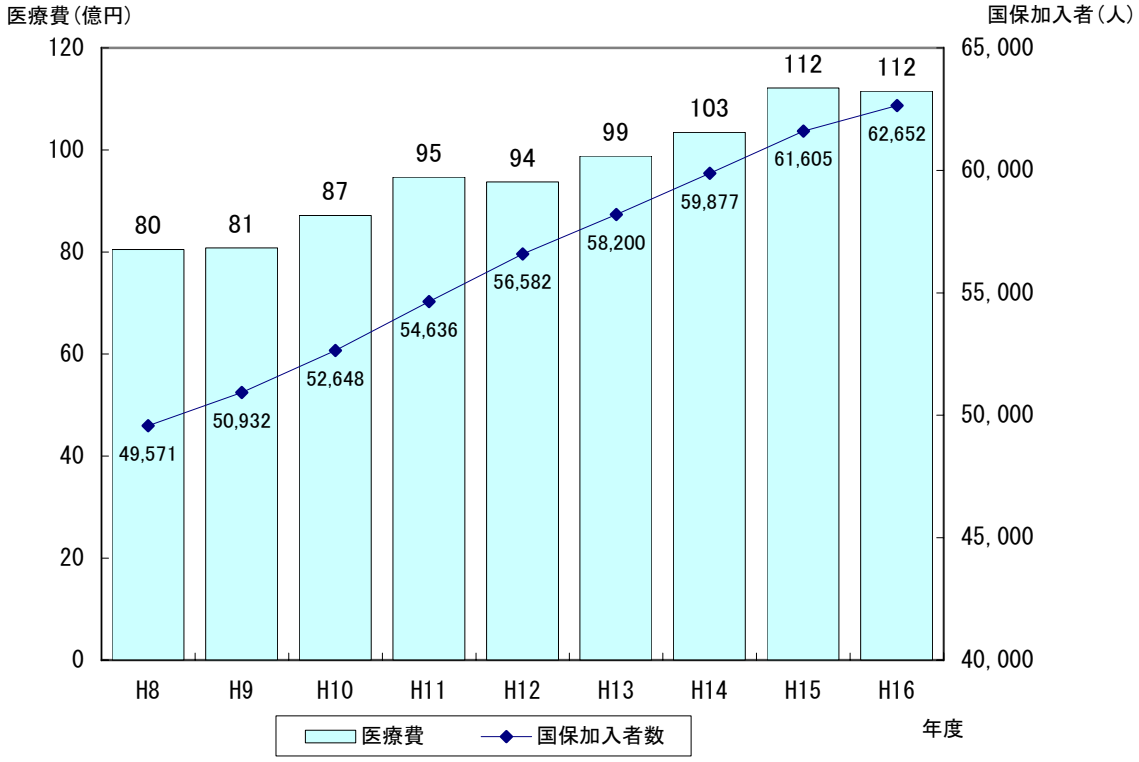
特　別　会　計　決　算　の　概　要

Ⅰ　国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 3,153 万 6 千円（0.2%）の微増となりました。これは、前年度に引き続き医療制度改革の影響を受けて、前期高齢者数の増加等に伴い保険給付費が 4 億 4,461 万 5 千円（6.0%）の大幅な増となった反面、老人保健拠出金が前々年度拠出金精算額の減などにより 5 億 281 万 9 千円（12.6%）の大幅な減となったことが主な要因です。

歳入決算額においては、国民健康保険税が保険税の改定等により 2 億 2,282 万 7 千円（6.0%）の増、退職被保険者に係る医療費等の増に伴い療養給付費等交付金が 2 億 5,537 万 6 千円（14.3%）の増となったことなどにより、結果として繰入金が 3 億 6,536 万 2 千円（13.4%）の減となりました。

（グラフ 12）国民健康保険加入者数と医療費の推移



※　医療費は療養給付費・療養費・高額療養費・老人保健医療費拠出金の合計です。

（表 16）款別の決算額

（歳　入）

科　　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	3,910,472	30.8	3,687,645	29.1	222,827	6.0	62,416 (105,723)	59,859 (102,207)
2. 国 庫 支 出 金	3,896,570	30.7	3,916,974	30.9	△20,404	△0.5	62,194 (105,347)	63,582 (108,564)
3. 療養給付費等交付金	2,045,296	16.1	1,789,920	14.1	255,376	14.3	32,645 (55,296)	29,055 (49,610)
4. 都 支 出 金	191,582	1.5	232,791	1.9	△41,209	△17.7	3,058 (5,180)	3,779 (6,452)
5. 共同事業交付金	235,439	1.9	230,961	1.8	4,478	1.9	3,758 (6,365)	3,749 (6,401)
6. 繰 入 金	2,354,481	18.5	2,719,843	21.5	△365,362	△13.4	37,580 (63,655)	44,150 (75,384)
7. 繰 越 金	39,185	0.3	65,971	0.5	△26,786	△40.6	625 (1,059)	1,071 (1,829)
8. 諸 収 入	23,603	0.2	21,985	0.2	1,618	7.4	377 (638)	357 (609)
合 計	12,696,628	100.0	12,666,090	100.0	30,538	0.2	202,653 (343,263)	205,602 (351,056)

（歳　出）

科　　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総 務 費	226,241	1.8	236,310	1.9	△10,069	△4.3	3,611 (6,117)	3,836 (6,550)
2. 保 険 給 付 費	7,885,707	62.3	7,441,092	58.9	444,615	6.0	125,865 (213,196)	120,787 (206,239)
3. 老人保健拠出金	3,490,536	27.6	3,993,355	31.6	△502,819	△12.6	55,713 (94,370)	64,822 (110,681)
4. 介 護 納 付 金	766,215	6.1	632,968	5.0	133,247	21.1	12,230 (20,715)	10,275 (17,543)
5. 共同事業拠出金	258,929	2.0	247,906	2.0	11,023	4.4	4,133 (7,000)	4,024 (6,871)
6. 保 健 事 業 費	16,308	0.1	15,244	0.1	1,064	7.0	260 (441)	248 (422)
7. 諸 支 出 金	14,505	0.1	60,030	0.5	△45,525	△75.8	232 (392)	974 (1,664)
合 計	12,658,441	100.0	12,626,905	100.0	31,536	0.2	202,044 (342,231)	204,966 (349,970)

※　平成 15 年度年間平均被保険者数　61,605 人　同平均世帯数　36,080 世帯

※　平成 16 年度年間平均被保険者数　62,652 人　同平均世帯数　36,988 世帯

■医療制度改革■

医療制度改革とは、安定的で持続可能な医療制度を再構築するために、平成 14 年度に行われた「医療保険制度の改革」などの総合的な構造改革のことをいいます。

「医療保険制度の改革」の中で、今後の高齢化の進展等を踏まえ、後期高齢者に施策を重点化する観点から、75 歳以上を対象とした新しい高齢者医療制度の創設が謳われました。

それまでの間、現行の高齢者医療の対象年齢を、70 歳以上から 75 歳以上に段階的に引き上げることになり、この措置に伴い国民健康保険の対象年齢も 69 歳以下から、74 歳以下に段階的に引き上げられることになりました。

また、保険者の保険財政を圧迫する高齢者医療拠出金（老人保健拠出金）の負担軽減を図るため、公費負担を見直し、保険者 7 割・公費 3 割だった負担割合を、段階的に保険者 5 割・公費 5 割とすることにより、国民健康保険の負担する拠出金は、対象者の減少や負担割合の引下げによって軽減されることになりました。

Ⅱ　下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、平成 15 年度に井の頭汚水圧送幹線切替事業や井の頭ポンプ場施設改良事業、そして東部下水処理場の窒素・リン自動分析装置設置工事などの大規模事業が完了したことから、建設費が 2 億 3,972 万 2 千円（59.7%）の大幅な減となっています。

本年度は、都市計画道路の整備等に伴う管渠の新設工事を行ったほか、今後の管渠布設事業の推進に際して重要な「都市型水害対策計画」の策定や、平成 17 年度から本格的に工事を開始する合流式下水道改善事業の実施設計に取り組みました。

歳入決算額は、平成 15 年度の建設事業に関連する国庫支出金及び市債が大幅に減となりました。

（表 17）款別（項別）の決算額

（歳　入）

科　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		収　入　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	1,041	0.1	1,007	0.0	34	3.4	130.0	125.8
2. 使用料及び手数料	1,751,606	59.5	1,693,319	53.3	58,287	3.4	105.8	102.2
3. 国　庫　支　出　金	33,009	1.1	123,048	3.9	△90,039	△73.2	100.0	100.0
4. 繰　　入　　金	960,000	32.6	1,050,000	33.1	△90,000	△8.6	86.2	92.1
5. 繰　　越　　金	18,158	0.6	21,837	0.7	△3,679	△16.8	1,815,777.4	2,183,689.6
6. 諸　　収　　入	120,089	4.1	116,751	3.7	3,338	2.9	109.8	81.3
7. 市　　債	59,800	2.0	165,600	5.2	△105,800	△63.9	47.5	77.1
（都　支　出　金）	—	—	3,100	0.1	△3,100	皆減	—	100.0
合　　計	2,943,703	100.0	3,174,662	100.0	△230,959	△7.3	96.9	96.7

（歳　出）

科　目		平成16年度		平成15年度		増　△減		執　行　率	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下 水 道 事 業 費		2,176,958	74.5	2,396,058	75.9	△219,100	△9.1	95.1	95.3
	1. 総　務　費	484,540	16.6	466,518	14.8	18,022	3.9	98.3	93.8
	2. 維 持 管 理 費	1,530,347	52.4	1,527,747	48.4	2,600	0.2	97.7	99.4
	3. 建　設　費	162,071	5.5	401,793	12.7	△239,722	△59.7	70.9	83.8
2. 公　債　費		744,065	25.5	760,446	24.1	△16,381	△2.2	99.6	99.3
合　　計		2,921,023	100.0	3,156,504	100.0	△235,481	△7.5	96.1	96.1

Ⅲ　再開発事業特別会計

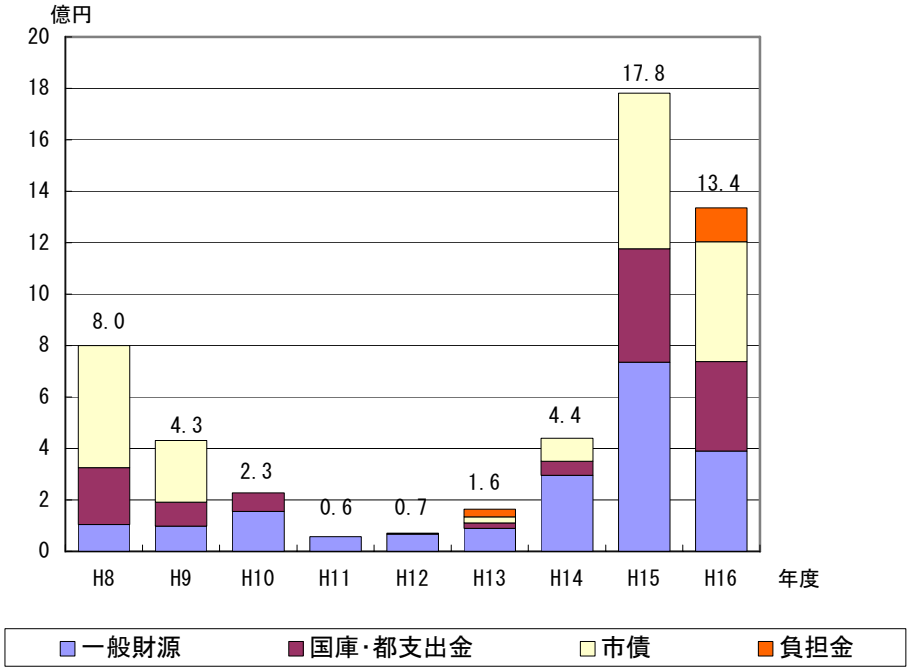
本年度は、三鷹駅南口駅前広場整備事業に係る用地買収を完了し、平成 17 年度までの 2 か年をかけて実施するデッキ等の築造工事に着手しました。

歳出決算額を前年度と比較すると、再開発事業費が 4 億 4,523 万 8 千円（25.0%）の大幅な減となりました。これは、本年度においては三鷹駅南口駅前広場整備の築造工事費が 4 億 3,013 万円あるものの、整備の前提となる用地取得が平成 15 年度に大幅に前進したことにより、用地取得に係る経費が前年度を約 9 億円下回ったことによるものです。

また、平成 16 年度は高金利債対策として、平成 3 年度に利率 5.5%で東京都から借り入れた三鷹都市計画道路 3・5・16 号線用地取得事業債の繰上償還（1 億 461 万 4 千円）を行った結果、公債費が 28.6%の大幅な増となりました。

なお、三鷹駅南口駅前広場整備事業費と三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業費の一部である 1 億 9,740 万 7 千円を繰越明許費として平成 17 年度に繰り越しました。

（グラフ 13）再開発事業費と財源内訳の推移



（表 18）款別（目別）の決算額

（歳　入）

科　　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		収　入　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 使用料及び手数料	48	0.0	1,074	0.0	△1,026	△95.5	4,829.4	107,424.2
2. 国　庫　支　出　金	316,485	16.1	396,059	15.9	△79,574	△20.1	83.7	87.6
3. 都　支　出　金	31,973	1.6	45,162	1.8	△13,189	△29.2	108.2	77.9
4. 財　産　収　入	2,460	0.1	524,217	21.1	△521,757	△99.5	3.8	142.2
5. 繰　入　金	736,305	37.4	890,000	35.8	△153,695	△17.3	100.0	82.7
6. 繰　越　金	285,457	14.5	26,318	1.1	259,139	984.6	102.5	100.0
7. 諸　収　入	131,769	6.7	0	0.0	131,769	皆増	102.1	0.0
8. 市　債	466,000	23.6	604,000	24.3	△138,000	△22.8	94.7	99.3
合　計	1,970,497	100.0	2,486,830	100.0	△516,333	△20.8	93.5	93.3

（歳　出）

科　　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		執　行　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 再　開　発　費	1,370,884	73.7	1,820,556	82.7	△449,672	△24.7	85.3	79.9
1. 再開発総務費	35,192	1.9	39,626	1.8	△4,434	△11.2	83.7	97.0
2. 再開発事業費	1,335,692	71.8	1,780,930	80.9	△445,238	△25.0	85.3	79.6
2. 公　債　費	489,567	26.3	380,817	17.3	108,750	28.6	98.8	99.6
合　計	1,860,451	100.0	2,201,373	100.0	△340,922	△15.5	88.3	82.6

Ⅳ　老人医療特別会計

本年度の歳出決算額における医療諸費は、0.7%の微減となりました。

前年度に引き続き、医療制度改革による給付対象年齢の引上げにより給付対象者が年間平均では 762 人（4.2%）減少したものの、1 人当たりの受診件数及び 1 件当たり単価の増があったため、医療給付費等が 8,331 万 9 千円（0.7%）の微減にとどまったことによるものです。

歳入決算額は、医療制度改革による負担割合の変更に伴い、医療給付費等に対する公費負担割合が増加したことから、国庫支出金、都支出金、そして繰入金が増となっています。特に、国庫支出金は公費負担割合の変更に伴う増のほか、平成 15 年度の精算に係る追加交付が 1 億 3,819 万 2 千円あったため、大幅な増となりました。また、繰入金は医療給付費等に対する市負担分繰入金のほか、運転資金分繰入金も増となったことにより 16.5%の増となりました。　※医療制度改革・・・国民健康保険事業特別会計をご参照ください。

（表 19）款別の決算額

（歳　入）

科　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		収　入　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 支払基金交付金	8,083,824	64.6	8,518,079	67.5	△434,255	△5.1	99.9	97.1
2. 国 庫 支 出 金	2,809,171	22.5	2,342,405	18.5	466,766	19.9	101.3	93.7
3. 都　支　出　金	691,797	5.5	618,930	4.9	72,867	11.8	100.0	96.6
4. 繰　　入　　金	907,393	7.3	778,902	6.2	128,491	16.5	100.0	100.0
5. 繰　　越　　金	8,205	0.1	353,156	2.8	△344,951	△97.7	100.0	100.0
6. 諸　　収　　入	4,142	0.0	11,357	0.1	△7,215	△63.5	138.0	378.3
合　　計	12,504,532	100.0	12,622,829	100.0	△118,297	△0.9	100.2	96.8

（歳　出）

科　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		執　行　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 医　療　諸　費	12,191,712	98.7	12,276,833	97.3	△85,121	△0.7	99.0	96.6
2. 諸　支　出　金	158,753	1.3	337,791	2.7	△179,038	△53.0	100.0	100.0
合　　計	12,350,465	100.0	12,614,624	100.0	△264,159	△2.1	99.0	96.7

Ⅴ　老人保健施設事業特別会計

牟礼老人保健施設「はなかいどう」については、年間平均入所率を 90%以上とすることを目標に運営してきました。本年度は、介護保健施設サービス及び短期入所における年間平均入所率が 90.7%（前年度比 14.1 ポイントの増）、通所リハビリテーションにおける年間平均通所率が 87.4%（前年度比 6.7 ポイントの増）となり、初めて目標を達成することができました。

この結果、介護老人保健施設としての事業収入（サービス収入・使用料及び手数料・諸収入）が 3 億 3,596 万 1 千円となり、運営委託料 3 億 3,091 万 8 千円を差し引いた事業収益が、平成 11 年度の開設以来初めて黒字（504 万 3 千円）となりました。

歳入決算額における繰入金については、市債償還費（公債費）相当分が 872 万 5 千円の増となったものの、上記の経営状況を反映して、その他の繰入金は 1,191 万 4 千円の減となっています。

（表 20）款別の決算額

（歳　入）

科　　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		収　入　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. サービス収入	297,130	77.5	264,027	76.2	33,103	12.5	95.8	89.1
2. 使用料及び手数料	15,688	4.1	13,025	3.8	2,663	20.4	137.2	114.9
3. 繰　入　金	36,234	9.5	39,423	11.4	△3,189	△8.1	93.8	94.7
4. 繰　越　金	11,129	2.9	9,127	2.6	2,002	21.9	1,112,900.1	912,691.2
5. 諸　収　入	23,143	6.0	20,708	6.0	2,435	11.8	91.7	86.1
合　　計	383,324	100.0	346,310	100.0	37,014	10.7	99.4	92.7

（歳　出）

科　　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		執　行　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 老人保健施設費	331,794	91.8	314,103	93.7	17,691	5.6	94.1	90.0
2. 公　債　費	29,803	8.2	21,078	6.3	8,725	41.4	99.2	98.8
合　　計	361,597	100.0	335,181	100.0	26,416	7.9	93.8	89.8

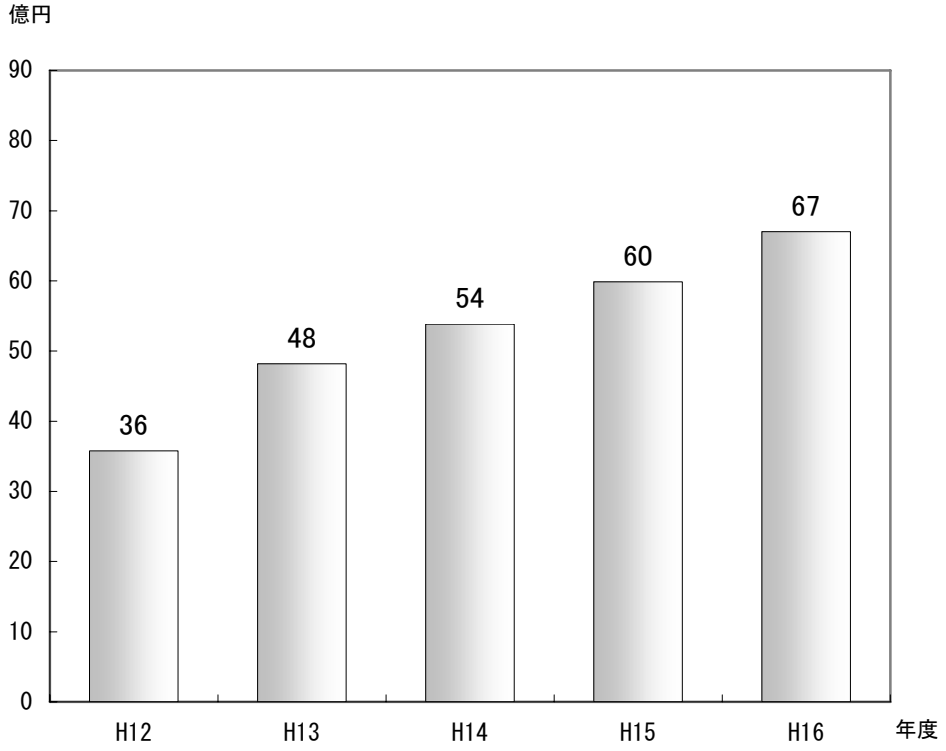
Ⅵ　介護保険事業特別会計

本年度は、歳出決算額において保険給付費が 7 億 1,605 万円（11.9%）の大幅な増となりました。これは、介護保険制度の普及に伴い、居宅介護サービス等給付費の増（4 億 7,428 万円）をはじめとして、全般にわたって給付費が増加したことによるものです。

歳入決算額は、保険給付費の増加に伴い、法定負担分収入である支払基金交付金、国庫支出金、都支出金及び市の負担である介護給付費繰入金が大きく増となっています。

また、平成 16 年度は介護保険保険給付費準備基金から 6,221 万 5 千円を取りくずし、保険給付費に充当しました。

（グラフ 14）保険給付費の推移



（表 21）款別の決算額

（歳　入）

科　　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		収　入　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保　険　料	1,246,302	16.6	1,224,825	17.7	21,477	1.8	100.4	101.6
2. 国 庫 支 出 金	1,667,161	22.3	1,531,802	22.1	135,359	8.8	101.2	98.0
3. 支払基金交付金	2,192,856	29.3	2,035,695	29.4	157,161	7.7	100.2	109.8
4. 都　支　出　金	878,618	11.7	794,543	11.5	84,075	10.6	102.7	100.0
5. 財　産　収　入	116	0.0	95	0.0	21	22.1	14.6	30.8
6. 繰　入　金	1,162,050	15.5	1,035,229	15.0	126,821	12.3	96.6	84.9
7. 繰　越　金	346,484	4.6	296,779	4.3	49,705	16.7	100.0	100.0
8. 諸　収　入	11	0.0	84	0.0	△73	△86.9	114.9	1,052.5
合　　計	7,493,598	100.0	6,919,052	100.0	574,546	8.3	100.1	99.8

（歳　出）

科　　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		執　行　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総　務　費	255,054	3.5	258,573	3.9	△3,519	△1.4	90.2	91.1
2. 保 険 給 付 費	6,714,071	91.7	5,998,021	91.3	716,050	11.9	98.2	94.8
3. 財政安定化基金拠出金	6,774	0.1	6,774	0.1	0	0.0	100.0	98.8
4. 基 金 積 立 金	69,182	0.9	92,279	1.4	△23,097	△25.0	99.0	99.8
5. 諸　支　出　金	278,702	3.8	216,921	3.3	61,781	28.5	98.9	98.6
合　　計	7,323,783	100.0	6,572,568	100.0	751,215	11.4	97.9	94.8

Ⅶ　受託水道事業特別会計

本年度は、重点事業である石綿セメント製配水管の管種変更工事や配水管新設工事などの配水管網の整備に継続して取り組みました。また、引き続き水抜型丙止水栓取替工事や区画量水器設置工事などの漏水防止対策を進めるとともに、水源井の更生工事や水中ポンプの取替えなど、深井戸の適正な維持管理に努めました。

全体の決算規模は平成 15 年度と比較して 4.8%の減、また執行率は 88.5%と前年度を下回りましたが、ほぼ計画どおり事業を実施することができました。

（表 22）款別（項・目別）の決算額

（歳　入）

科　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		収　入　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 都　支　出　金	2,070,466	90.0	2,198,404	90.9	△127,938	△5.8	87.1	93.5
2. 諸　収　入	231,074	10.0	219,999	9.1	11,075	5.0	102.7	100.0
合　計	2,301,540	100.0	2,418,403	100.0	△116,863	△4.8	88.5	94.0

（歳　出）

科　目	平成16年度		平成15年度		増　△減		執　行　率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金　額	比 率	16	15
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 受託水道事業費	2,301,540	100.0	2,418,403	100.0	△116,863	△4.8	88.5	94.0
1. 水道管理費	1,960,502	85.2	2,165,809	89.6	△205,307	△9.5	89.5	94.2
1. 浄水費	209,628	9.1	218,296	9.0	△8,668	△4.0	90.9	87.9
2. 配水費	1,072,814	46.6	1,259,879	52.1	△187,065	△14.8	85.7	95.8
3. 給水費	295,949	12.9	303,996	12.6	△8,047	△2.6	93.5	89.5
4. 受託事業費	14,109	0.6	14,300	0.6	△191	△1.3	95.4	95.6
5. 業務費	368,002	16.0	369,338	15.3	△1,336	△0.4	97.7	97.1
2. 建設改良費	341,038	14.8	252,594	10.4	88,444	35.0	83.1	92.3
1. 原浄水施設費	108,140	4.7	64,953	2.7	43,187	66.5	93.9	81.2
2. 配水施設費	232,898	10.1	187,641	7.7	45,257	24.1	78.9	96.8
合　計	2,301,540	100.0	2,418,403	100.0	△116,863	△4.8	88.5	94.0

Ⅷ　主要事業の成果

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

国民健康保険事業特別会計

(1)　出産資金貸付制度の創設　　―　　―

これまでの「高額療養資金貸付基金」を「高額療養資金及び出産資金貸付基金」に改め、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、希望者に対して出産費用の一部を貸し付ける制度を創設しました。

〔実績・内容〕出産資金貸付件数　16 件　　貸付総額　3,660,000 円

－子ども・子育て支援－

下水道事業特別会計

(1)　都市型水害対策計画の策定　　9,975,000　　8,925,000

<区域内管渠等整備工事費>

「スコール型」の雨によって浸水被害が発生する都市型水害に対処するため、降雨時の流量等のシミュレーションを行い、効率的・効果的な管渠布設計画を策定しました。

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			8,925,000

(2)　合流式下水道改善計画の策定と実施設計　　19,950,000　　14,910,000

<合流式下水道改善事業費>

平成 15 年度に作成した「改善計画（案）」をもとに「合流式下水道改善計画」を策定し、平成 17 年度に実施する雨水吐き室スクリーン設置工事や道路雨水貯留浸透施設設置工事の実施設計を行いました。

〔実績・内容〕設計内容：雨水吐き室スクリーン設置工事　3 か所

道路雨水貯留浸透施設設置工事　6 路線（集水面積 1.4ha）

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			14,910,000

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

■道路雨水貯留浸透施設の設置状況

※高い空隙を有するプラスチック製雨水貯留浸透製品を地中に埋設し、道路に降った雨を雨水ますより導水して一時貯留させ、徐々に浸透させる施設です。

再開発事業特別会計

(1)　三鷹駅南口駅前広場の整備　　1,376,201,188　1,236,278,649

<三鷹駅南口駅前広場整備事業費>　　（繰越明許費繰越額 128,407,000）

交通機能の充実、デッキによる歩行者の安全性の確保、バリアフリーへの対応や玉川上水と一体になった緑のある景観整備等により良好な広場環境を創出するため、三鷹駅南口駅前広場の整備を進めています。

本年度は、用地の取得をほぼ完了し、さらに、平成 16・17 年度の 2 か年にわたる工事に着手しました。三鷹橋架替工事の竣工及びデッキの一部（南側部分）は供用開始までに至っています。なお、昨年秋の記録的な降雨による地下水位の上昇から、デッキの基礎工事に若干の遅れが生じたことに伴い、工事費の一部を平成 17 年度に繰り越しました。

ーバリアフリーのまちづくりー

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
297,458,000	466,000,000	151,769,083	321,051,566

（単位　円）

事業名〈事項名〉及び事業概要	予算現額	決算額

■供用を開始したデッキ（南側）

(2)　三鷹駅南口地区市街地再開発に係る協同ビル化への支援　153,470,000　68,000,000

〈三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業費〉　（繰越明許費繰越額 69,000,000）

三鷹駅南口駅前広場整備事業との連携を図りながら中心市街地の活性化に向け、平成 15 年度から支援している西側地区協同ビル（仮称）に加え、新たに東側中央地区協同ビル（仮称）についても協同ビル化への助成を行いました。なお、西側地区協同ビル（仮称）については、助成対象としていた工事等に遅れが生じたため、補助金の大部分を平成 17 年度に繰り越して執行することとしました。

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
51,000,000			17,000,000

(3)　三鷹駅前地区再開発基本計画の改定　3,090,000　1,785,000

〈三鷹駅前地区再開発基本計画改定事業費〉

第 3 次基本計画（改定）、土地利用総合計画 2010 及び中心市街地活性化基本計画との整合性を図りながら、三鷹駅前地区再開発基本計画の素案を確定しました。

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
			1,785,000

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

介護保険事業特別会計

(1)　介護保険事業者情報の提供　　2,814,000　　2,814,000

<事業者連絡協議会等関係費>

介護保険事業者に関するガイドブックの作成や、ホームページを通じての事業者情報検索システムにより、利用可能なサービスや空き状況等の最新情報を提供し、市民の利便性の向上を図りました。また、サービス提供事業者間における同システムを活用した情報の共有化により、サービスの質の向上を図りました。

－地域ケアの推進－

－ＩＴの活用－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
1,525,000			1,289,000

■介護サービス事業者ガイドブック

受託水道事業特別会計

(1)　石綿セメント管管種変更工事　　914,050,000　　787,990,350

<配水事業費>

ライフラインである上水道の耐震強化を図るため、耐震性の劣る石綿セメント製配水管を、より強度の高いダクタイル鋳鉄管へ切り替える管種変更工事を継続事業として実施しました。

〔実績・内容〕工事施工延長　13,315m

残存率　平成 15 年度末 5.54%⇒平成 16 年度末 1.27%

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
787,990,350			

（単位　円）

事業名<事項名>及び事業概要	予算現額	決算額

■石綿セメント管管種変更工事（ダクタイル鋳鉄管に取替中）

(2)　石綿セメント製給水管耐震化工事　　2,520,000　　2,415,000

<給水事業費>

道路部分に埋設されている石綿セメント製給水管については、配水管新設工事などにあわせて、順次ステンレス鋼管及びダクタイル鋳鉄管に取り替えています。本年度から、単独で行う必要のある箇所についても、耐震化を図る取替工事に着手しました。

〔実績・内容〕工事施工箇所　1か所（口径 50 ㎜）　延長 43.9m

－安全安心のまちづくり－

【財源内訳】

国・都支出金	市債	その他	一般財源
2,415,000			

普　通　会　計　決　算　の　概　要

普通会計決算にみる財政指標

平成16年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第23表のとおりです。

経常収支比率は87.6%で、前年度の86.8%を0.8ポイント上回りました。比率算定において分母となる「経常一般財源等」は、市税などの減があったものの、地方譲与税の増などにより、1億3,283万6千円（0.4%）の増となりました。一方で、分子となる「経常経費充当一般財源」は、生活保護費などの扶助費の増や減税補てん債（平成7年度分）借換え後の償還開始などによる公債費の増などにより、人件費などの減があるものの、全体で4億1,521万1千円（1.3%）の増となりました。また、「三位一体の改革」による市立保育所運営費負担金などの削減や東京都市町村調整交付金の見直しによる削減も、「経常経費充当一般財源」の増に影響しています。

なお、「三位一体の改革」においては、所得譲与税が創設されたものの、国庫補助負担金等の削減がそれを上回ったことから、本市への影響は差し引きで△1億5,036万8千円となりました。こうしたことなどが、行財政改革の推進により経費削減に努めたものの、経常収支比率の上昇につながることとなりました。

公債費比率は10.0%で、前年度の9.9%より0.1ポイントの増となっています。これは、減税補てん債（平成7年度分）借換分の元金償還開始などによるものです。

また、公債費に土地開発公社に係る償還費などを加えた準公債費比率は13.0%で、公債費が増となったものの、公社の償還費が減となったことなどから前年度と同じ率となっています。

歳出決算額に占める人件費の割合である人件費比率は20.7%で、前年度の21.5%に比べて0.8ポイントの減となりました。これは、前年度に比べて退職者数が減となり、退職手当が減となったことや、通勤手当の見直しを行ったことなどによるものです。

これら財政指標は、平成16年度に策定した「行財政改革アクションプラン2010」の中で、経常収支比率は「概ね80%台を維持」、公債費比率は「概ね13%を超えない

こと」、準公債費比率は「概ね 17%を超えないこと」、人件費比率は「概ね 25%を超えないこと」を目標としていますが、すべて達成することができました。

なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 16 年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、第 24 表のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は第 25 表のとおりで、財政力指数は前年度の 1.245 を 0.013 ポイント上回る 1.258 となりました。

（第 23 表） 普通会計決算状況

区分	平成16年度	平成15年度	増 △減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳入総額 A	55,603,528	56,499,033	△895,505	△1.6
歳出総額 B	53,995,477	54,453,659	△458,182	△0.8
歳入歳出差引残額 A−B=C	1,608,051	2,045,374	△437,323	△21.4
翌年度に繰越すべき財源 D	100,799	294,152	△193,353	△65.7
実質収支 C−D=E	1,507,252	1,751,222	△243,970	△13.9
一般財源 F	40,839,904	41,625,434	△785,530	△1.9
経常一般財源等＊ G	35,815,130	35,682,294	132,836	0.4
歳出充当一般財源 H	39,231,853	39,580,060	△348,207	△0.9
経常経費 I	42,443,789	41,819,633	624,156	1.5
経常経費充当一般財源 J	31,382,651	30,967,440	415,211	1.3
経常収支比率 J/G	87.6%	86.8%	0.8ﾎﾟｲﾝﾄ	—

＊ 経常一般財源等とは経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額です。

〔参考：その他の指標〕

区分	平成16年度	平成15年度	増 △減
公債費比率	10.0%	9.9%	0.1ﾎﾟｲﾝﾄ
準公債費比率	13.0%	13.0%	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ
人件費比率	20.7%	21.5%	△0.8ﾎﾟｲﾝﾄ

＊ 公債費比率：公債費に充当された一般財源の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する割合
＊ 準公債費比率：公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率
＊ 人件費比率：歳出決算額に占める人件費の割合

（第 24 表）平成 16 年度普通会計歳出性質別内訳

（単位 千円）

性　　質	平成16年度				平成15年度				増△減 (A)−(C)
	決算額(A)	(A)の構成比 %	一般財源充当額 (B)	(B)の構成比 %	決算額(C)	(C)の構成比 %	一般財源充当額 (D)	(D)の構成比 %	
一．人件費	11,150,856	20.7	10,052,069	25.6	11,694,834	21.5	10,258,217	25.9	△543,978
1. 議員報酬手当	268,305	0.5			258,280	0.5			10,025
2. 委員等報酬	835,628	1.6			772,603	1.4			63,025
3. 市長等特別職の給与	76,109	0.2			76,344	0.1			△235
4. 職員給	7,628,048	14.1			7,918,432	14.6			△290,384
(1) 基本給	4,968,090	9.2			5,098,313	9.4			△130,223
ア 給料	4,297,604	8.0			4,453,271	8.2			△155,667
イ 扶養手当	134,340	0.2			137,097	0.3			△2,757
ウ 調整手当	536,146	1.0			507,945	0.9			28,201
(2) その他の手当	2,659,958	4.9			2,820,119	5.2			△160,161
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5. 地方公務員共済組合負担金	1,173,081	2.2			1,200,060	2.2			△26,979
6. 退職金	1,042,450	1.9			1,347,333	2.5			△304,883
7. 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8. 災害補償費	7,432	0.0			7,473	0.0			△41
9. その他	119,803	0.2			114,309	0.2			5,494
二．物件費	8,766,936	16.3	6,504,783	16.6	8,459,055	15.5	6,326,132	16.0	307,881
1. 賃金	247,279	0.5			218,655	0.4			28,624
2. 旅費	27,751	0.1			25,705	0.1			2,046
3. 交際費	6,915	0.0			7,496	0.0			△581
4. 需用費	1,246,630	2.3			1,319,826	2.4			△73,196
5. 役務費	175,047	0.3			180,430	0.3			△5,383
6. 備品購入費	201,754	0.4			209,856	0.4			△8,102
7. 委託料	6,093,221	11.3			5,725,179	10.5			368,042
8. その他	768,339	1.4			771,908	1.4			△3,569
三．維持補修費	263,495	0.5	262,353	0.7	270,430	0.5	269,289	0.7	△6,935
四．扶助費	9,845,813	18.2	2,727,233	6.9	9,053,067	16.6	2,598,644	6.6	792,746
1. 生活保護費	5,268,595	9.7			4,809,996	8.8			458,599
2. その他	4,577,218	8.5			4,243,071	7.8			334,147

(単位 千円)

性　　質	平成16年度				平成15年度				増△減 (A)−(C)
	決算額(A)	(A)の構成比 %	一般財源充当額 (B)	(B)の構成比 %	決算額(C)	(C)の構成比 %	一般財源充当額 (D)	(D)の構成比 %	
五. 補助費等	6,475,272	12.0	5,734,290	14.6	6,607,035	12.1	5,814,681	14.7	△131,763
1. 負担金寄附金	3,163,523	5.8			3,273,124	6.0			△109,601
2. 補助交付金	2,954,623	5.5			2,959,231	5.4			△4,608
3. その他	357,126	0.7			374,680	0.7			△17,554
六. 普通建設事業費	6,525,462	12.1	3,218,501	8.2	6,948,022	12.8	3,394,995	8.6	△422,560
1. 補助事業費	1,248,672	2.3			2,185,570	4.0			△936,898
2. 単独事業費	5,276,790	9.8			4,762,452	8.8			514,338
七. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
八. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九. 公債費	4,767,250	8.8	4,756,130	12.1	4,728,986	8.7	4,728,986	11.9	38,264
1. 元金	3,553,891	6.6			3,396,985	6.2			156,906
2. 利子	1,212,749	2.2			1,331,573	2.5			△118,824
3. 一時借入金利子	610	0.0			428	0.0			182
十. 積立金	396,992	0.7	374,563	1.0	545,592	1.0	449,178	1.1	△148,600
十一. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	35,100	0.1	9,100	0.0	△35,100
十二. 貸付金	16,500	0.0	0	0.0	16,500	0.0	0	0.0	0
十三. 繰出金	5,786,901	10.7	5,601,931	14.3	6,095,038	11.2	5,730,838	14.5	△308,137
1. 国民健康保険事業会計	2,354,481	4.4			2,719,843	5.0			△365,362
2. 下水道事業会計	983,689	1.8			1,072,625	2.0			△88,936
3. 老人医療会計	945,667	1.8			817,149	1.5			128,518
4. 介護保険事業会計	1,099,835	2.0			1,035,229	1.9			64,606
5. 介護サービス事業会計	403,229	0.7			450,192	0.8			△46,963
合　　計	53,995,477	100.0	39,231,853	100.0	54,453,659	100.0	39,580,060	100.0	△458,182

① 本表は、総務省の地方財政状況調査の分類基準によって作成したものです。
② 本市の普通会計に属する会計は、一般会計と再開発事業特別会計です。なお、一般会計で行っている介護サービス事業は、公営企業会計に区分されます。
③ 介護サービス事業会計とは、老人保健施設事業特別会計と一般会計で行っている介護サービス事業です。

（第 25 表） 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

区分 ＼ 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
三鷹市	基準財政需要額 A	千円 23,522,997	100	千円 23,069,091	98	千円 22,588,899	96	千円 20,722,310	88	千円 20,979,155	89
	基準財政収入額 B	26,721,812	100	26,842,940	100	26,477,557	99	25,792,659	97	26,389,009	99
	差引 B-A	3,198,815	—	3,773,849	—	3,888,658	—	5,070,349	—	5,409,854	—
	財政力指数 B／A	1.136	—	1.164	—	1.172	—	1.245	—	1.258	—
全国市町村	基準財政需要額 C	百万円 25,053,166	100	百万円 24,483,206	98	百万円 24,431,459	98	百万円 22,069,310	88	百万円 21,797,218	87
	基準財政収入額 D	16,626,432	100	16,826,081	101	16,393,802	99	15,705,074	94	15,954,173	96
	財政力指数 D／C	0.664	—	0.687	—	0.671	—	0.712	—	0.732	—
都下26市	基準財政需要額 E	千円 550,354,047	100	千円 541,667,849	98	千円 525,165,466	95	千円 487,325,562	89	千円 485,192,953	88
	基準財政収入額 F	535,868,955	100	533,730,420	97	530,945,030	96	501,271,140	91	518,515,129	94
	財政力指数 F／E	0.974	—	0.985	—	1.011	—	1.029	—	1.069	—

平成 17 年 8 月

平成 16 年度
各会計決算概要
―　主要施策の成果　―

発　行　　三鷹市
作　成　　三鷹市企画部財政課
　　三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電　話　　0422-45-1151　内線 2123～2127